資料２－２

財政投融資対象事業に関する
政策コスト分析
（令和８年度）

令和 8 年 7 月 15 日

財 務 省 理 財 局

１．本資料は、財政投融資を活用している事業に対し、国から将来にわたって投入される補助金等を各機関が試算した政策コスト分析について、各機関の分析結果を取りまとめたものです。

２．分析に当たっては、将来にわたる補助金等を割引現在価値の形で把握するために、一定の前提条件に基づく仮定計算を行っています。したがって、前提条件の設定如何により、分析結果の数値が相当程度異なったものとなることに留意が必要です。

３．各機関のホームページのアドレスについては、各機関の説明の冒頭右肩に記載してあります。

４．計数については、単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合があります。

財政投融資対象事業に関する政策コスト分析（令和８年度）

令和８年度分析の概要 ---------- 1

令和８年度政策コスト分析結果（機関別）

令和８年度政策コスト分析結果一覧 ---------- 12

（凡例）分析結果の見方 ---------- 15

(株)日本政策金融公庫

①国民一般向け業務勘定 ---------- 21

②中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 ---------- 24

③農林水産業者向け業務勘定 ---------- 27

④危機対応円滑化業務勘定 ---------- 30

⑤特定事業等促進円滑化業務勘定 ---------- 33

沖縄振興開発金融公庫 ---------- 36

(株)国際協力銀行　①一般業務勘定 ---------- 39

②特別業務勘定 ---------- 43

(独)国際協力機構（有償資金協力部門）---------- 46

全国土地改良事業団体連合会 ---------- 49

日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）---------- 52

(独)日本学生支援機構 ---------- 55

(独)福祉医療機構（一般勘定）---------- 59

(独)国立病院機構 ---------- 62

(国研)国立精神・神経医療研究センター ---------- 65

(国研)国立成育医療研究センター ---------- 68

(国研)国立長寿医療研究センター ---------- 71

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構　①建設勘定 ---------- 74

②海事勘定 ---------- 78

③地域公共交通等勘定 -- 81

(独)住宅金融支援機構　①住宅資金貸付等勘定 ---------- 85

②証券化支援勘定 ---------- 88

(独)都市再生機構 ---------- 92

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 ---------- 95

(独)水資源機構 ---------- 98

(国研)森林研究・整備機構（水源林勘定）---------- 101

(株)日本政策投資銀行 ---------- 104

(一財)民間都市開発推進機構 ---------- 107

中部国際空港（株）---------- 110

1-1． 政策コスト分析の概要

○ 財政投融資の対象事業では、受益者負担により有償資金の償還が行われているが、受益者負担を政策的に軽減する必要がある場合、一般会計からその事業（財投機関）に対して補助金や出資金等が投入されている。

○ 政策コスト分析は、**将来の国民負担に関する情報のディスクロージャーの充実**のため、当年度の財政投融資計画の事業について、将来、資金の回収が終わるまでの間に、補助金や出資金の機会費用（※）等の「政策コスト」がどの程度生じるのかを、一定の前提のもとに試算をして明らかにするもの。

※ ある経済行為を選択することで失われる、他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益。仮に財投機関に対して出資金を支出しなければ、その金額で国債の発行を抑制し、利払いを軽減することができるので、「出資金を投入することで失われる、国債の利払い軽減額」を機会費用として認識している。

分析の枠組み

財投機関が予測財務諸表を作成し、以下の①～③の金額を算出。これらを算出式に当てはめ、〔政策コスト〕を算出。

① 将来、国からの支出が見込まれる、**補助金等**の総額

② 将来、国への納付が見込まれる、**国庫納付・法人税等**の総額

③ 出資金等による、国にとっての**機会費用**の額

政策コスト ＝①補助金等－②国庫納付等＋③機会費用

※ 算出式に当てはめる数値は、全て現在価値ベース

政策コストの算出（イメージ）

① 補助金等
予測資金収支から、将来見込まれる補助金、補給金及び交付金の額を転記し、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

② 国庫納付等
予測損益計算書から、将来見込まれる国庫納付金、法人税及び配当金の額を転記し、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

（単位：百万円）

割引率	年度	フロー（名目） 補助金等	フロー（名目） 国庫納付等	ストック（名目） 期首出資金等残高	ストック（名目） 期末出資金等残高
0.998772	n	2,100	500	000	2,300
0.991996	n＋1	1,900	700		
0.985614	n＋2	1,800	800		
0.979785	n＋3	1,600	900		
0.968671	n＋4	1,500	1,000		
0.5993 92	n＋5	1,300	1,100		2,315,000
合計		10,200	5,000	000	2,315,000
合計（割引後）		10,021	4,886	174	2,220,297
		（a）	（b）	（c）	（d）

③ 出資金等の機会費用
予測貸借対照表から、分析期首及び分析期末において見込まれる出資金等（資本金、資本剰余金及び利益剰余金）の額を転記。分析期末に出資金等が国に返還されるという前提のもと、これらの割引現在価値を引いて算出する。

政策コスト分析結果

（単位：百万円）

① 補助金等	(a)	10,021
② 国庫納付等	(b)	4,886
③ 出資金等の機会費用	(c)－(d)	76,181
合計（①-②+③）		81,316

１-２． 政策コスト分析の概要

対象機関

○ **当年度の財政投融資計画において、財政融資又は政府保証が計上された機関（官民ファンドを除く）**が分析対象。産投機関（官民ファンドを含む）については、将来の収支見通しの不確実性が高いことから分析の対象外（別途、出資者としてのガバナンスを実施）。

分析の前提条件

【分析期間】

○ **原則次年度以降の新規融資（事業）は行わないという前提を置いた上で、**当年度以降に調達が見込まれる財政融資と政府保証債が完済され、かつ事業によって取得した債権又は資産に見合う資金の回収が完了するまでの期間。

【前提金利及び割引率】

○ **予算政府案の閣議決定日における国債流通利回り**を基に算出。

【将来の収入及び費用等】

○ **各機関で任意の考え方を設定（個別前提）**。例えば、融資系機関では、利息収入を既往の貸付金の約定条件等を基に算出しているほか、営業経費（人件費及び事務費）について、当年度の事業計画上の営業経費を将来の貸出金残高に応じて減少させる等の方法で算出。

分析手法

○ 基本となる分析（基本ケース）のほか、以下の分析手法などを通じて、より多角的な視点から分析を行っている。

- **経年比較分析（実質増減分析）：前提金利の変化による影響を除く**等の調整を行った上で、当年度と前年度の政策コストを比較することにより、分析年度における新規融資（事業）の実施による影響や、貸倒や事業費等の経年変化等による**政策コストの実質的な増減とその要因**を把握。
- **感応度分析：　前提となる金利水準を＋１％変化させる**等により、政策コストがどの程度増減するかを試算し、その影響度を把握。

分析結果について

○ 政策コスト分析は、一定の前提条件に基づく仮定計算であり、**財投機関の将来の制度・施策などを拘束するものではない。**

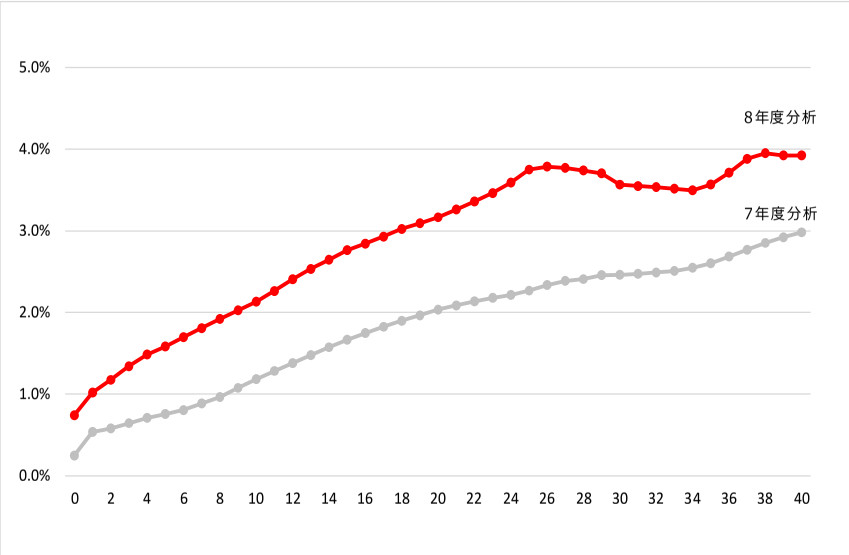
○ 政策コストは、受益者負担軽減のための財政政策として、**当該事業への支援の度合いを表す結果**であり、

- **機関の財務の健全性に問題があることを示すものではない。**
- その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、**その事業の成果や社会・経済的便益等と併せて総合的に評価すべきもの。**

２－１．令和８年度政策コスト分析の概要①

○ 政策コストの**作成機関は27機関**。
○ 分析における前提金利の**イールドカーブは前年度より上昇**。
○ 各機関の政策コストの分析結果を**単純に合算すると11兆3,740億円（対前年度分析比＋２兆8,342億円）**。
○ 分析の枠組み別の主な増減要因は以下のとおり
・国の支出：前提金利上昇に伴う利子補給金の増加
⇒学生支援機構（＋1,702億円）
・国の収入：前提金利上昇に伴う分析期末までの余裕金の運用収益増加による国庫納付の増加
⇒政策金融公庫（△1兆6,596億円）、国際協力銀行（△7,669億円）
・出資金等による機会費用：過去に多額の出資金を受け入れている機関を中心に前提金利上昇による割引率の低下に伴う出資金の機会費用の増加
⇒政策金融公庫（＋1兆3,882億円）、高速道路機構（＋8,749億円）

＜前提金利（スポットレート）の推移 ＞



＜政策コストの構成一覧＞

（単位：億円）

	政策コスト	国の支出（補助金等）	国の収入（国庫納付等）	出資金等による機会費用
８年度	113,740	20,814	△ 124,491	217,417
７年度	85,397	20,598	△ 105,481	170,281
増減	＋28,342	＋216	△ 19,010	＋47,136

2-2．令和８年度政策コスト分析の概要②

○ 政策コストの構成別・機関別の特徴は以下のとおり。

・国の支出：①事業費に係る補助金（鉄道・運輸機構（建設勘定）、水資源機構　等）
②政策融資による利子補給金（政策金融公庫、学生支援機構　等）

・国の収入：①利鞘収入（政策投資銀行、国際協力銀行　等）
②分析期末までの余裕金運用収入（政策金融公庫、国際協力機構　等）

・出資金等による機会費用：分析期首までの出資金等の機会費用が大宗を占めており、
分析期間中に新たに見込まれる政策コストは単純に合算するとマイナスコスト。

＜機関別政策コストの内訳＞

（単位：億円）

	政策コスト	国の支出（補助金等）	国の収入（国庫納付等）	出資金等による機会費用 =a+b+c	分析期首までに投入された出資金等 a	分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	
						剰余金等の増減 b	出資金等の増加 c
（株）日本政策金融公庫	14,206	2,105	△32,557	44,658	67,664	△23,007	1
沖縄振興開発金融公庫	306	99	△1,018	1,224	1,187	△0	37
（株）国際協力銀行	1,755	－	△16,108	17,863	15,915	943	1,004
（独）国際協力機構	43,232	－	△35,238	78,471	72,066	5,978	427
（独）日本学生支援機構	2,840	2,876	△36	0	0	－	－
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,729	4,596	－	133	263	△138	8
（独）都市再生機構	6,387	518	△1,213	7,082	6,195	876	12
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	37,206	494	－	36,712	36,692	－	20
（独）水資源機構	1,705	1,511	－	194	34	160	－
（国研）森林研究・整備機構	7,752	95	－	7,657	7,276	△320	701
（株）日本政策投資銀行	△10,420	0	△24,632	14,211	12,773	1,438	－
その他	4,042	8,520	△13,690	9,212	8,391	816	4
合計	113,740	20,814	△124,491	217,417	228,457	△13,254	2,213

（参考）表中における集計対象のほか、（国研）科学技術振興機構（JST）に対する国からの出資金による機会費用は、8,168億円（昨年度＋1,032億円）。

３．令和８年度経年比較及び感応度分析結果の概要

経年比較分析（昨年度からの変動要因（前提金利の違いによるものを除く）を把握）

○ **令和７年度分析と単純に比較すると２兆1,399億円の減少。**

（主な減少要因）

①最長債権回収期間の短期化による分析期間の見直し（国際協力機構△1兆3,581億円）⇒機会費用減少

②令和6年度実績確定及び令和７年度見込み改定による収益の増加（政策投資銀行△7,661億円）⇒国庫納付増加

○ 機関毎の増加要因としては、以下が挙げられている。

・借入金利上昇による利子補給金の増加

・人件費や物価高に伴う融資先の返済負担増加等による貸倒費用の増加

○ 増加要因として挙げられる貸倒費用の抑制に向けた対応例としては、以下のとおり。

・貸倒回避に向けて経営改善支援の重点化

・モニタリング先の拡大など管理体制の強化

感応度分析（前提金利が１％上昇した場合の影響を把握）

○ **前提金利＋１％ケースでは基本ケースに比べて２兆8,231億円の増加。**

増加要因は前提金利上昇による割引率低下に伴う出資金等の機会費用の増加。

○ 機関における金利上昇による財務への影響としては、前提金利上昇による利払費の増加が挙げられる。

○ 財務に影響を与える金利変動リスクへの対応例としては、以下のとおり。

・投資家ニーズを踏まえつつ、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行

・年度内に２回、将来の期間損益見通しに関する分析を行う等資産・負債管理を実施

４． 政策コスト分析の活用

○ 政策コスト分析は算出過程で作成する長期資金収支・損益計算書・貸借対照表等において、**財政融資等の償還確実性の確認や財務の健全性を確認する材料**になるとともに、経年比較分析や感応度分析を通して顕在化する諸課題を、財投機関及び所管省庁と共有することには、**事業の改善の契機となる重要な意義**がある。

（例）昨今の金利上昇局面を踏まえた従前のリスク管理や債務管理の検証・見直し

○ また、政策コスト分析結果は各機関において**積極的に活用されており、引き続き各機関において活用が必要。**

償還確実性・財務の健全性の確認事例

○ 自己資本比率は順調に増加し、安定・堅調な営業キャッシュフローを維持できる見込みとなっており、財務の健全性が保たれ、財政投融資の償還確実性は十分見込まれる。

○ 将来キャッシュフロー等の推計結果により、財政融資資金の償還確実性を確認している。また、将来にわたり当期損失は生じない見通しであること等から、財務の健全性が確保できている。

政策コスト分析結果の活用事例

○ 独自の将来収支シミュレーションと政策コスト分析を比較し、償還計画等の妥当性の確認に活用

○ 一定の前提をおいた超長期に亘る分析として金利動向の前提や法人全体の事務運営・経営判断の一つの指標として活用

○ 債券発行に係る信用格付け取得時に政策コスト分析において作成した予定長期財務諸表を格付け会社に提出

○ 債券発行説明書に参考資料として政策コスト分析結果を掲載しており、国民負担のディスクローズの一環として活用。

【参考資料】

５．各年度の政策コスト（総額）の推移

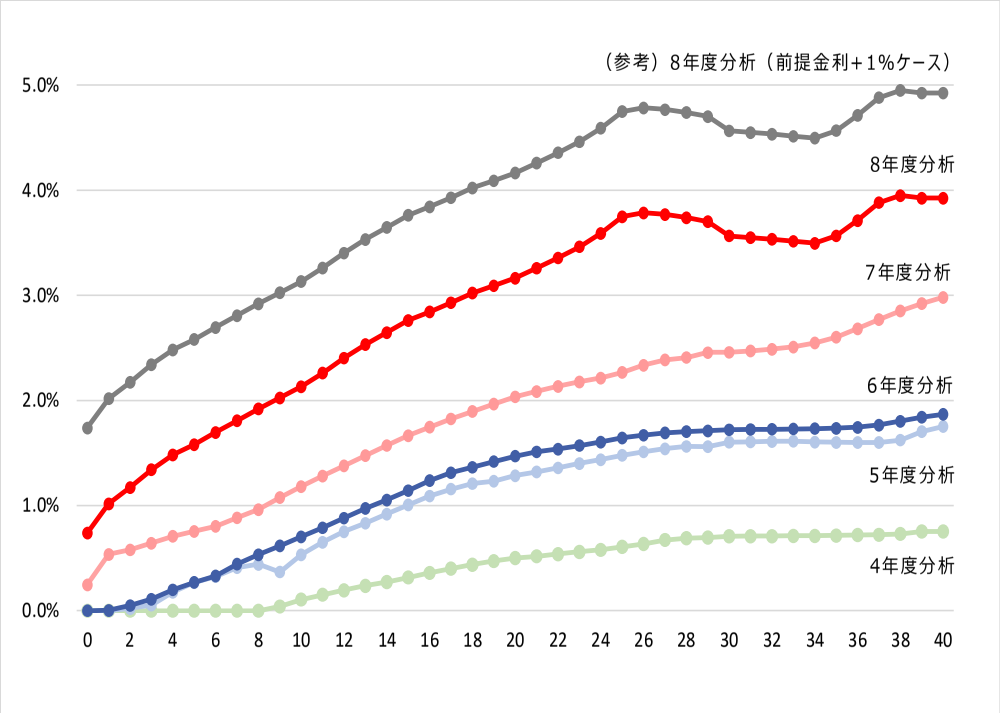
○　各年度の政策コスト（総額）については、前提金利等が異なることに留意する必要はあるが、参考までに令和４年度以降の各年度の政策コストの推移を示すと、以下のとおり。

・（３⇒４年度）日本公庫（危機）におけるコロナ関連の損害担保事業の実績が予算額を下回ったこと等を受けて、2.0兆円の減少。
・（４⇒５年度）前提金利の上昇に伴って、各機関における出資金の機会費用が増加したこと等を受けて、1.9兆円の増加。
・（５⇒６年度）国際協力機構及び日本公庫（国民）における新規融資の金利収支差が増加したこと等を受けて、2.2兆円の増加。
・（６⇒７年度）前提金利の上昇に伴って、各機関における出資金の機会費用が増加したこと等を受けて、2.7兆円の増加。
・（７⇒８年度）前提金利の上昇に伴って、各機関における出資金の機会費用が増加したこと等を受けて、2.8兆円の増加。

＜各年度の政策コストの推移（令和４～８年度）＞

年度	前提金利 （スポットレート：10年物）	政策コスト （兆円）	対前年度増減 （兆円）
４年度	0.11%	1.6	△ 2.0
５年度	0.5%	3.6	＋ 1.9
６年度	0.7%	5.8	＋ 2.2
７年度	1.2%	8.5	＋ 2.7
８年度	2.1%	11.4	＋ 2.8

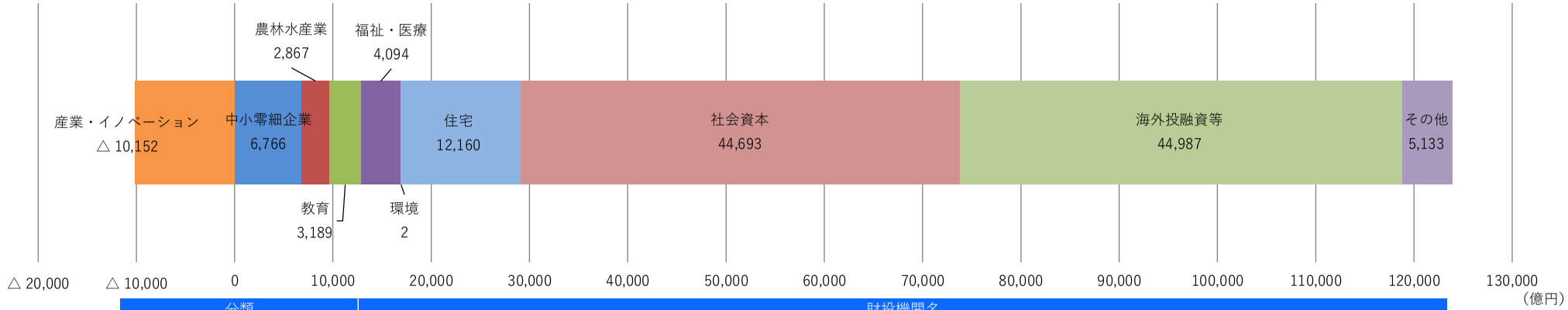
＜前提金利（スポットレート）の推移　＞



６．対象分野別の政策コスト内訳

○　８年度の政策コスト（総額）11.4兆円について、各機関の支援分野ごとに内訳を示すと、以下のとおり。

○　国際協力機構、高速道路機構、都市再生機構等の政策コストに連動して、海外投融資、社会資本、住宅の分野における政策コストは高い一方、日本政策投資銀行の政策コストに連動して、産業・イノベーション分野における政策コストはマイナスとなっている。



分類	財投機関名
中小零細企業	日本政策金融公庫（国民、中小）、沖縄振興開発金融公庫
農林水産業	食料安定供給特別会計、日本政策金融公庫（農林水産）、沖縄振興開発金融公庫、全国土地改良事業団体連合会、水資源機構
教育	日本政策金融公庫（国民）、沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本学生支援機構
福祉・医療	沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、福祉医療機構、国立病院機構、国立精神・神経医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター、大学改革支援・学位授与機構
環境	エネルギー・金属鉱物資源機構
産業・イノベーション	エネルギー対策特別会計、日本政策金融公庫（特定事業等促進円滑化）、沖縄振興開発金融公庫、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（海事）、電力広域的運営推進機関、日本政策投資銀行
住宅	住宅金融支援機構（住宅資金貸付等、証券化支援）、都市再生機構
社会資本	自動車安全特別会計（空港整備）、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設、地域公共交通等）、日本高速道路保有・債務返済機構、水資源機構、森林研究・整備機構、民間都市開発推進機構、中部国際空港
海外投融資等	国際協力銀行（一般業務、特別業務）、国際協力機構
その他	日本政策金融公庫（危機対応）

7．政策コスト分析の作成過程

① 財投機関において、予測財務諸表（B/S、P/L、C/F）における各科目の推計の考え方（個別前提）を設定。

（機関名：○○機構；○○勘定）

	科目	計数の考え方
収入	前年度よりの繰越金	前年度末B／S の現金・預り金
	貸付回収金	
	約定分	貸付種別毎の貸付条件に応じて貸倒を勘案して積算
	繰上償還分	期首貸付金残高×過去5年間の平均繰上償還率
	貸付金利息	約定に基づき計上
	政府出資金	令和n ＋ 1度以降新規出資は見込まない
	政府借入金（無利子）	令和n 年度は要求ベースn +年度以降は0 。
	財政融資資金借入金	令和n 年度は要求ベースn +年度以降は不足する資金の1/2を借入。
	政府保証国内債	令和n 年度は要求ベースn +年度以降は不足する資金の1/4。
	財投機関債	同上
	政府補給金	利差補給金として、P /L 上の借入金利息から 貸付金利息を控除した金額を計上。
	政府補助金等	運営費交付金について、令和8年度までは中期計画に基づき計上。それ以降は横ばい。
支出	貸付金	令和n 年度○○億円n +年度以降新規貸付は行わない。
	借入金利息	約定に基づき所要額を計上
	債券利息	同上
	債券発行諸費	令和n 年度要求単価を基準に削減目標を○○として積算
	借入金償還	各償還条件に基づき所要額を計上
	債券償還	同上
	国庫納付金	前期に発生した利益の1/2相当額に政策コスト分析対象の割合（○% ）を乗じた額を算出表に転記
	翌年度への繰越金	令和n 年度要求額を下回らないよう 調整

② 上記の個別前提と共通前提（前提金利等）に基づいて、予測財務諸表（B/S、P/L、C/F）を作成。

③ ②で推計した各年度の補助金等、国庫納付等及び出資金等の金額を政策コスト算出表（下図）に転記の上、合計する。それらを割引現在価値に換算し、合計することで政策コスト（基本ケース）を算出。

（単位：百万円）

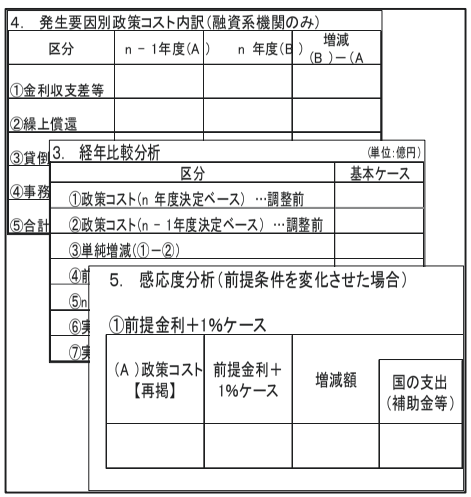
割引率	年度	フロー（名目） 補助金等	フロー（名目） 国庫納付等	ストック（名目） 期首出資金等残高	ストック（名目） 期末出資金等残高
0.998772	n	2, 100	500		2, 3 00, 000
0. 991996	n ＋1	1, 900	700		
0. 985614	n ＋2	1, 800	800		
0. 977785	n ＋3	1, 600	900		
0. 968671	n ＋4	1, 500	1, 000		
0. 9593 92	n ＋5	1, 3 00	1, 100		2, 3 15, 000
合計		10, 200	5, 000		2, 23 85,0000000
合計（割引後）		10, 021	4, 886		2, 2220979937 4
		（ａ）	（ｂ）	（ｃ）	（ｄ）

政策コスト分析結果

（単位： 百万円）

① 補助金等	(a)	10, 021
② 国庫納付等	(b)	4, 886
③ 出資金等の機会費用	(c)－(d)	76, 181
合計（①-②+③）		81, 316

④ ③の基本ケースのほかに、経年比較分析及び感応度分析等も実施し、増減要因を精査の上、公表資料を作成。



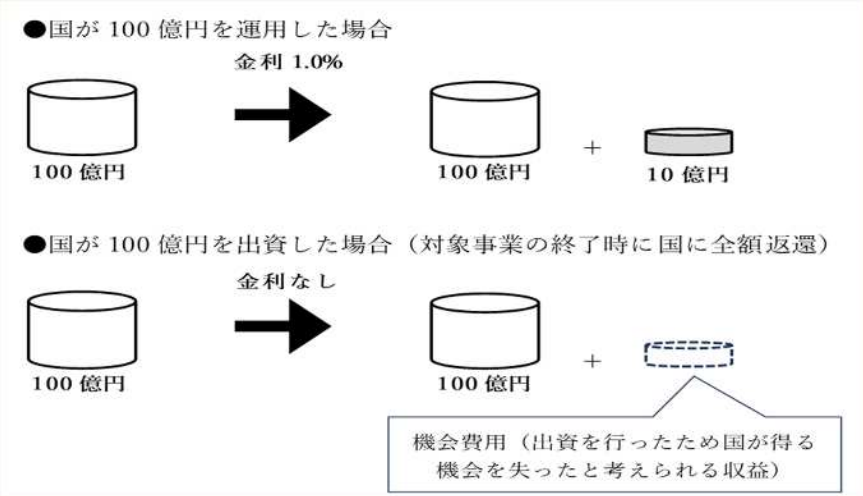
８．用語の解説

１．出資金の機会費用とは

機会費用とは、「ある経済行為を行ったために得る機会を失った収益」を指す経済学上の用語です。これを理解するため、財投機関Aが国から100 億円の出資を受けて事業を行い、10 年後に100 億円全額を国に返還する事例を考えてみます。

国から見た場合、仮に財投機関Aに対する出資金100億円を金利１％で運用したとすれば、その100億円は10年後に110億円になります。しかし、財投機関Aに出資を行えば、10年後に100億円が返還されるのみであるため、国は利息の10億円に相当する収益を失ったとみなすことができます。この10億円が、実際には支出されない概念上の費用として、出資金100億円の「機会費用」となります。

又は、仮に国が財投機関Aに出資を行わなければ、その金額で国債の発行を抑制し、国債の利払いを軽減することができるため、「出資金を投入することで失われる、国債の利払い軽減額」を機会費用と考えることもできます。



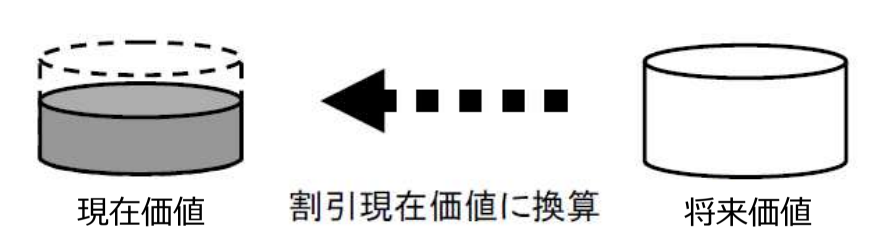
２．割引現在価値に換算するとは

現在の100 億円と10 年後の100 億円は同じ価値と言えるでしょうか。例えば、現在の100 億円は、金利１％（単利）で10 年間運用した場合、元本100 億円と利息10 億円を合わせた110 億円になります。この点を考慮すると、現在の100 億円と10 年後の100 億円を同じ価値のキャッシュフローとして扱うことは適当ではありません。

発生の時点が異なるキャッシュフローを適切に把握するためには、将来価値（＝元本＋利息）から利息に相当する部分を割り引いて、現在価値（＝元本）を求めることが必要になります。この計算を「割引現在価値に換算する」と言い、換算する際に用いる係数を「割引率」と言います。

政策コスト分析では、将来の各年度に見込まれる補助金等や国庫納付等の額（名目値）を政策コストとして単純合計するのではなく、割引現在価値に換算した上で合計します。こうすることで、将来キャッシュフローから見込まれる政策コストを分析時点（現在）で把握することができます。

上記の例によると、10 年後に110 億円の補助金等の投入が見込まれたとき、それを現在価値に換算した100 億円が政策コストとして加算される額となります。



令和８年度　政策コスト分析結果一覧

（単位：億円）

機　関　名		政策コスト	国の支出（補助金等）	国の収入（国庫納付等）	出資金等による機会費用 =a+b+c	分析期首までに投入された出資金等 a	分析期間中に新たに見込まれる政策コスト 剰余金等の増減 b	分析期間中に新たに見込まれる政策コスト 出資金等の増加 c	分析期間（年）	経年比較分析（実質増減）	（感応度分析）前提金利＋１%ケース（基本ケースからの増減）	（感応度分析）個別前提±１%ケース（基本ケースからの増減）	変化させた前提条件の分類
合　計	８年度	113,740	20,814	△124,491	217,417	228,457	△13,254	2,213		△21,399	＋28,231	＋3,109	
	７年度	85,397	20,598	△105,481	170,281	189,820	△21,102	1,563					
	増減	＋28,342	＋216	△19,010	＋47,136	＋38,638	＋7,848	＋650					
〈特別会計〉													
食料安定供給特別会計	８年度	37	37	－	－	－	－	－	15	＋19	△0	＋0	③
	７年度	50	50	－	－	－	－	－	15				
	増減	△13	△13	－	－	－	－	－	－				
エネルギー対策特別会計	８年度	－	－	－	－	－	－	－	16	－	－	－	－
	７年度	－	－	－	－	－	－	－	16				
	増減	－	－	－	－	－	－	－	－				
自動車安全特別会計	８年度	△5,734	7,434	△12,663	△506	－	△506	－	15	△1,394	＋2,358	＋356	②
	７年度	△5,984	8,198	△12,204	△1,978	－	△1,978	－	16				
	増減	＋250	△764	△460	＋1,473	－	＋1,473	－	△ 1				
〈政府関係機関〉													
（株）日本政策金融公庫	８年度	14,206	2,105	△32,557	44,658	67,664	△23,007	1		△361	△647	＋172	
	７年度	16,904	2,090	△15,962	30,776	52,589	△21,814	1					
	増減	△2,698	＋15	△16,596	＋13,882	＋15,076	△1,193	△0					
国民一般向け業務勘定	８年度	3,088	659	△21,682	24,112	38,103	△13,991	0	31	＋760	△2,054	＋114	①
	７年度	6,914	649	△9,935	16,201	30,387	△14,187	0	31				
	増減	△3,825	＋11	△11,747	＋7,911	＋7,716	＋196	△0	－				
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	８年度	3,753	900	△8,552	11,404	19,086	△7,681	0	21	△1,129	＋1,394	＋40	①
	７年度	3,393	857	△3,663	6,199	13,700	△7,502	0	21				
	増減	＋360	＋44	△4,890	＋5,205	＋5,385	△180	△0	－				
農林水産業者向け業務勘定	８年度	2,195	500	△2,323	4,018	4,008	10	1	60	＋177	＋85	＋5	①
	７年度	2,099	530	△2,364	3,933	3,925	7	1	60				
	増減	＋96	△30	＋41	＋85	＋83	＋3	＋0	－				
危機対応円滑化業務勘定	８年度	5,133	10	－	5,122	6,466	△1,344	0	20	△167	△70	＋12	④
	７年度	4,453	11	－	4,442	4,574	△133	0	20				
	増減	＋680	△1	－	＋681	＋1,892	△1,211	＋0	－				
特定事業等促進円滑化業務勘定	８年度	37	36	－	1	2	△1	－	25	△2	△1	＋0	⑤
	７年度	46	44	－	2	2	0	－	25				
	増減	△9	△8	－	△0	＋1	△1	－	－				
沖縄振興開発金融公庫	８年度	306	99	△1,018	1,224	1,187	△0	37	37	＋128	＋46	＋1	①
	７年度	56	56	△1,045	1,045	1,014	0	32	37				
	増減	＋250	＋43	＋28	＋179	＋173	△0	＋6	－				
（株）国際協力銀行	８年度	1,755	－	△16,108	17,863	15,915	943	1,004		△2,178	＋767	＋88	
	７年度	1,992	－	△8,438	10,431	10,242	△270	458					
	増減	△237	－	△7,669	＋7,432	＋5,673	＋1,213	＋546					
一般業務勘定	８年度	1,573	－	△15,334	16,907	14,449	1,454	1,004	26	△2,163	＋749	＋86	①
	７年度	1,832	－	△7,914	9,747	9,189	99	458	27				
	増減	△259	－	△7,420	＋7,161	＋5,260	＋1,355	＋546	△ 1				
特別業務勘定	８年度	182	－	△773	955	1,466	△511	－	20	△16	＋17	＋2	①
	７年度	160	－	△524	684	1,053	△369	－	20				
	増減	＋22	－	△249	＋271	＋413	△142	－	－				
（独）国際協力機構	８年度	43,232	－	△35,238	78,471	72,066	5,978	427	48	△13,581	＋7,516	＋21	③
	７年度	31,045	－	△41,875	72,920	69,391	3,113	416	51				
	増減	＋12,187	－	＋6,636	＋5,551	＋2,675	＋2,865	＋11	△ 3				

（注１）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
（注２）感応度分析（個別前提±１%ケース）における変化させた前提条件の分類については以下のとおりとなっている。
①：貸倒償却額＋１%　②：事業収入等△１%　③：事業費等＋１%
④：補償金・保証損失引当金＋１%　⑤：利子補給金＋１%　⑥：借入金＋１%

（単位：億円）

機関名		政策コスト	国の支出（補助金等）	国の収入（国庫納付等）	出資金等による機会費用 =a+b+c	分析期首までに投入された出資金等 a	分析期間中に新たに見込まれる政策コスト 剰余金等の増減 b	分析期間中に新たに見込まれる政策コスト 出資金等の増加 c	分析期間（年）	経年比較分析（実質増減）	（感応度分析）前提金利＋1%ケース（基本ケースからの増減）	（感応度分析）個別前提±1%ケース（基本ケースからの増減）	変化させた前提条件の分類
〈独立行政法人等〉													
全国土地改良事業団体連合会	８年度	25	25	－	－	－	－	－	6	＋25	△0	＋0	③
	７年度	20	20	－	－	－	－	－	6				
	増減	＋5	＋5	－	－	－	－	－	－				
日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）	８年度	143	－	△545	688	713	△25	－	31	△1	＋58	＋1	①
	７年度	82	－	△442	525	570	△45	－	31				
	増減	＋61	－	△103	＋164	＋143	＋21	－	－				
（独）日本学生支援機構	８年度	2,840	2,876	△36	0	0	－	－	26	＋1,661	＋789	＋10	①
	７年度	1,026	1,174	△149	0	0	－	－	26				
	増減	＋1,815	＋1,702	＋113	＋0	＋0	－	－	－				
（独）福祉医療機構（一般勘定）	８年度	1,286	39	－	1,247	1,978	△731	－	41	＋299	＋110	＋22	①
	７年度	863	149	－	714	1,092	△378	－	40				
	増減	＋423	△110	－	＋533	＋886	△353	－	＋1				
（独）国立病院機構	８年度	2,470	－	－	2,470	1,334	1,136	－	30	△457	＋379	＋59	②
	７年度	2,579	－	－	2,579	1,064	1,515	－	31				
	増減	△109	－	－	△109	＋270	△379	－	△ 1				
（国研）国立精神・神経医療研究センター	８年度	140	25	－	114	128	△13	－	16		＋29	＋13	②
	７年度												
	増減												
（国研）国立成育医療研究センター	８年度	99	39	－	60	125	△64	－	16	△22	＋42	＋25	②
	７年度	58	42	－	16	82	△66	－	16				
	増減	＋41	△3	－	＋44	＋43	＋1	－	－				
（国研）国立長寿医療研究センター	８年度	55	42	－	13	63	△50	－	26	＋9	＋5	＋6	②
	７年度	41	40	－	1	47	△46	－	27				
	増減	＋14	＋2	－	＋12	＋16	△3	－	△1				
（独）大学改革支援・学位授与機構	８年度	3	3	－	－	－	－	－	33	＋0	△0	＋0	⑥
	７年度	4	4	－	－	－	－	－	33				
	増減	△1	△1	－	－	－	－	－	－				
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	８年度	4,729	4,596	－	133	263	△138	8		＋68	△91	＋0	
	７年度	5,503	5,445	－	58	179	△128	7					
	増減	△774	△849	－	＋74	＋83	△10	＋1					
建設勘定	８年度	4,579	4,579	－	－	－	－	－	19	＋49	△132	－	②
	７年度	5,426	5,426	－	－	－	－	－	20				
	増減	△847	△847	－	－	－	－	－	△1				
海事勘定	８年度	114	－	－	114	251	△138	－	18	＋15	＋41	＋0	①
	７年度	44	－	－	44	172	△128	－	18				
	増減	＋69	－	－	＋69	＋79	△10	－	－				
地域公共交通等勘定	８年度	36	17	－	19	11	－	8	40	＋4	△0	＋0	③
	７年度	33	19	－	14	7	－	7	41				
	増減	＋3	△2	－	＋5	＋4	－	＋1	△1				
電力広域的運営推進機関	８年度	△4	－	－	△4	－	△4	－	26		＋1	＋0	③
	７年度												
	増減												
（独）住宅金融支援機構	８年度	5,773	872	△218	5,119	3,876	1,242	－		＋1,705	＋1,841	＋48	
	７年度	1,911	975	△182	1,118	3,249	△2,130	－					
	増減	＋3,862	△102	△36	＋4,000	＋628	＋3,373	－					
住宅資金貸付等勘定	８年度	347	－	△103	450	251	199	－	40	＋10	＋65	＋2	①
	７年度	317	－	△89	406	193	213	－	40				
	増減	＋30	－	△14	＋44	＋58	△14	－	－				
証券化支援勘定	８年度	5,427	872	△115	4,669	3,625	1,044	－	36	＋1,695	＋1,776	＋46	①
	７年度	1,594	975	△93	712	3,056	△2,343	－	36				
	増減	＋3,833	△102	△22	＋3,956	＋570	＋3,387	－	－				

（注１）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
（注２）感応度分析（個別前提±１%ケース）における変化させた前提条件の分類については以下のとおりとなっている。
①：貸倒償却額＋１%　②：事業収入等△１%　③：事業費等＋１%
④：補償金・保証損失引当金＋１%　⑤：利子補給金＋１%　⑥：借入金＋１%

（単位：億円）

機関名		政策コスト	国の支出（補助金等）	国の収入（国庫納付等）	出資金等による機会費用 =a+b+c	分析期首までに投入された出資金等 a	分析期間中に新たに見込まれる政策コスト 剰余金等の増減 b	分析期間中に新たに見込まれる政策コスト 出資金等の増加 c	分析期間（年）	経年比較分析（実質増減）	（感応度分析）前提金利＋1%ケース（基本ケースからの増減）	（感応度分析）個別前提±1%ケース（基本ケースからの増減）	変化させた前提条件の分類
（独）都市再生機構	８年度	6,387	518	△1,213	7,082	6,195	876	12	80	＋219	＋1,271	＋447	②
	７年度	1,831	483	△5,822	7,169	6,223	940	7	80				
	増減	＋4,556	＋35	＋4,609	△87	△28	△64	＋5	－				
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	８年度	37,206	494	－	36,712	36,692	－	20	58	△556	＋2,890	＋1,781	②
	７年度	28,503	540	－	27,963	27,948	－	15	42				
	増減	＋8,703	△46	－	＋8,749	＋8,744	－	＋5	＋16				
（独）水資源機構	８年度	1,705	1,511	－	194	34	160	－	36	＋538	△47	＋15	③
	７年度	1,262	1,259	－	3	30	△27	－	37				
	増減	＋443	＋252	－	＋191	＋4	＋186	－	△1				
（国研）森林研究・整備機構（水源林勘定）	８年度	7,752	95	－	7,657	7,276	△320	701	89	＋176	＋33	＋1	②
	７年度	7,715	70	－	7,645	7,259	△239	624	89				
	増減	＋37	＋25	－	＋12	＋16	△81	＋77	－				
（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（金属鉱業一般勘定）	８年度	2	3	△0	0	－	0	－	16	＋0	△0	＋0	③
	７年度	3	3	△0	0	－	0	－	16				
	増減	△0	△0	△0	＋0	－	＋0	－	－				
〈特殊会社等〉													
（株）日本政策投資銀行	８年度	△10,420	0	△24,632	14,211	12,773	1,438	－	37	△7,661	＋10,732	＋13	①
	７年度	△9,613	0	△19,022	9,409	8,718	691	－	38				
	増減	△807	△0	△5,610	＋4,803	＋4,056	＋747	－	△1				
（一財）民間都市開発推進機構	８年度	△102	－	△135	33	－	33	－	30	＋51	△2	＋0	①
	７年度	△163	－	△189	26	－	26	－	31				
	増減	＋61	－	＋54	＋7	－	＋7	－	△1				
中部国際空港（株）	８年度	△153	－	△128	△25	174	△203	4	16	△85	＋153	＋29	②
	７年度	△291	－	△151	△140	123	△267	3	17				
	増減	＋138	－	＋23	＋115	＋51	＋63	＋0	△1				

（注１）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
（注２）感応度分析（個別前提±１%ケース）における変化させた前提条件の分類については以下のとおりとなっている。
①：貸倒償却額＋１％　②：事業収入等△１％　③：事業費等＋１％
④：補償金・保証損失引当金＋１％　⑤：利子補給金＋１％　⑥：借入金＋１％

（凡例）分析結果の見方

（独）〇〇〇機構（〇〇勘定）

https://www.〇〇〇.go.jp/

1．財政投融資を活用している事業の主な内容

～の増進並びに～の普及及び向上を図るため、～に対して、～に必要な資金の融資（貸付事業）を行う。なお、機構による支援は、～のため、調達よりも低い金利で貸付をする構造となっている。
（参考） 財政投融資対象外の事業としては、～事業がある。

2．当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	300	600	+300	・〇年度新規融資に係る補給金の増加（+・・・億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△700	△200	+500	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△・・・億円） ・〇年度新規融資に係る金利収支差（+・・・億円）
3.出資金等の機会費用分	2,500	3,000	+500	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+・・・億円） ・〇年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加に伴う利益剰余金の減少（+・・・億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	2,100	3,400	+1,300	
分析期間（年）	27年	26年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	3,400
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,900
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△500
国の支出（補助金等）	600
国の収入（国庫納付等） ※	△200
剰余金等の機会費用	△1,000
出資金等の機会費用	100

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	3,400
①繰上償還	200
②貸倒	1,600
③その他（利ざや等）	1,600

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+1,000	・〇年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+・・・億円） ・〇年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+・・・億円） ・〇年度新規融資に係る営業経費（人件費及び事務費）の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+・・・億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
3,400	4,400	+1,000	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△・・・億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+・・・億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
3,400	4,000	+600	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+・・・億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

政策コスト分析の対象とした事業について、どのような政策目的から財政融資を活用して実施されている事業かを記述しています。

要因分析：算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

「1. 国の支出（補助金等）」　→　国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
「2. 国の収入（国庫納付等）」→　国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
「3. 出資金等の機会費用分」　→　国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

発生要因別政策コスト内訳：融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

「①繰上償還」→　融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
「②貸倒」→　分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
「③その他（利ざや等）」→　事務費や利ざや等その他の要因によるもの

投入時点別政策コスト内訳：出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして3,900億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△500億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

経年比較分析：前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、表に記述された要因による政策コストの実質増減は、1,000億円の増加という試算結果となっています。

感応度分析：前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

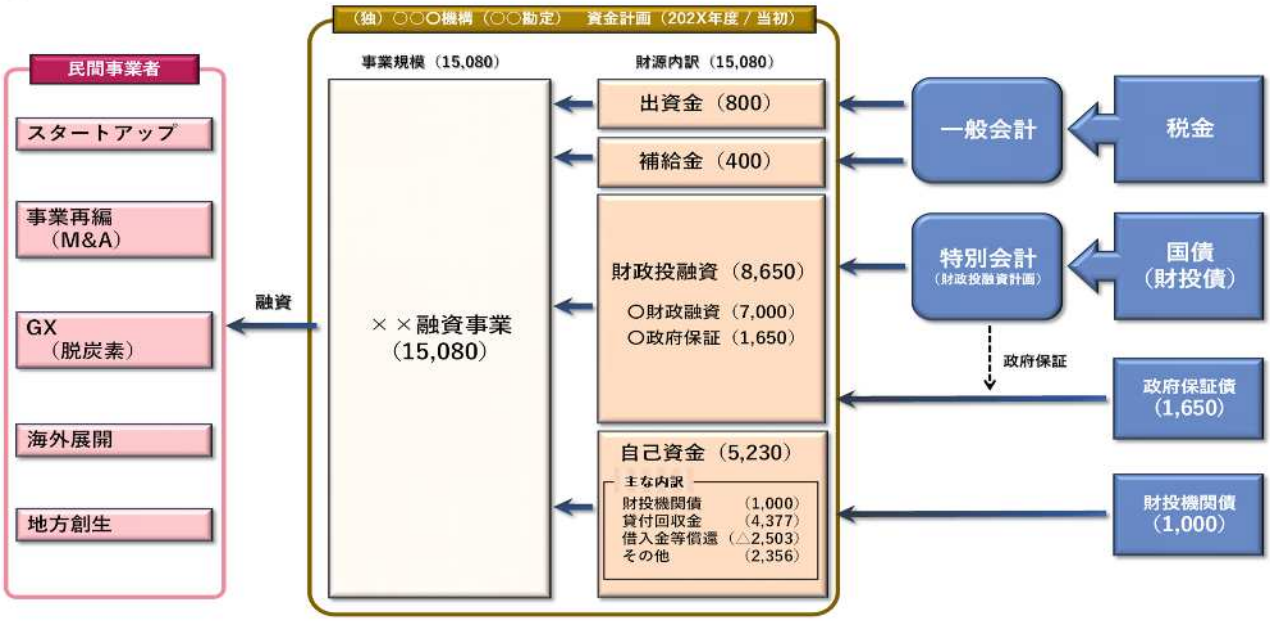
[試算の概要]
① 全ての融資事業を対象としている。
② 既存の貸付金残高・・兆・・億円(令和○年度末時点)に加え、令和○年度の事業計画(・・兆・・億円)に基づく融資を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、○年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの26年間について試算。

[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び○年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、令和○年度から○年度における繰上償還率(実績)を加重平均した値(13.49%)を見込んでいる。
③ 貸倒引当金繰入率(年度中貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、令和○年度から○年度における正常先から破綻懸念先までの貸倒引当金繰入率(実績)を加重平均した値(1.83%)を見込んでいる。
④ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和○年度以降、貸付金残高の推移に応じて減少させるように算出している。
⑤ 国庫納付については、機構法第○条の規定より、決算剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～33年度
繰上償還率	10.77%	19.94%	8.01%	6.82%	9.55%	9.70%	13.49%	各年度13.49%
貸倒引当金繰入率	0.78%	0.99%	1.89%	1.92%	2.05%	1.98%	1.70%	各年度1.83%

4. 事業スキーム(図示)

＜例＞



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績
- 令和○年度融資実行実績:2兆3,000億円
- 令和○年度末融資残高:16兆円
- 令和○年度出融資計画額:2兆円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ○○建設事業:　国内における○○利便性向上における総便益5兆5,000億円。
- △△建設事業:　国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
- □□建設事業他全8事業:　国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=XXX

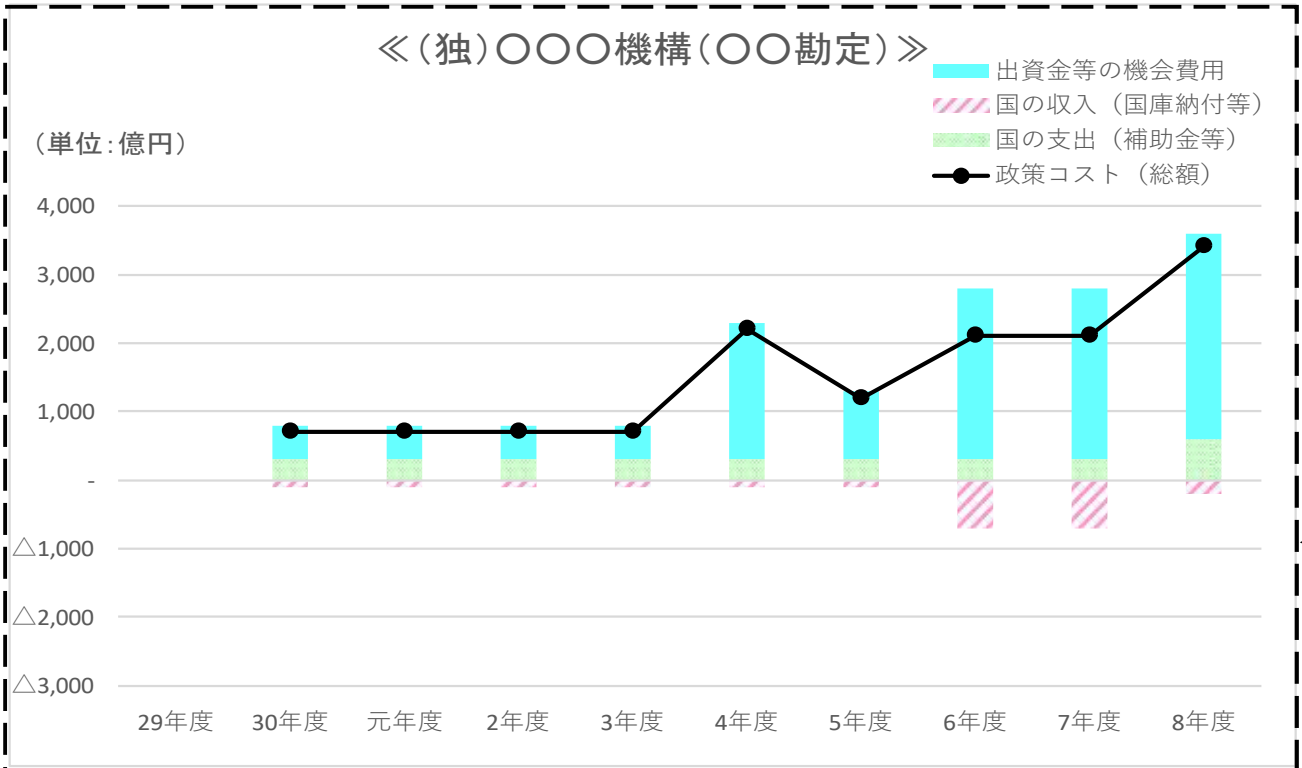
分析対象事業の範囲、分析機関、試算のために財投機関が設定した前提条件（将来の貸倒率、事業費等）について、具体的な内容や背景となる考え方を記載しています。

分析対象事業について、調達から融資までの資金の流れや事業の内容等を理解できるようなスキーム図を記載しています。

政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算等を参考として記載しています。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）		700	700	700	700	2,200	1,200	2,100	2,100	3,400
国の支出（補助金等）		300	300	300	300	300	300	300	300	600
国の収入（国庫納付等）		△100	△100	△100	△100	△100	△100	△700	△700	△200
出資金等の機会費用		500	500	500	500	2,000	1,000	2,500	2,500	3,000

【政策コストの推移の解説】

- （独）・・・機構（・・・勘定）の政策コスト分析おいては、国庫納付を計上しているものの、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが生じる構造にある。
- 令和〇年度までは、マイナス金利下で前提金利が低位で推移していたため、政策コスト（出資金等の機会費用）は低位で推移。
- 令和〇年度においては、コロナ融資のための出資金措置を受けて、出資金等の機会費用が増加。
- 令和〇年度においては、コロナ融資の実績が計画を下回ったことで貸倒引当金繰入額が減少し（利益剰余金は増加）、出資金等の機会費用が減少。
- 令和〇年度においては、前提金利の上昇によって、余裕金の運用利息が増加し国庫納付が増加した一方で、出資金等の機会費用も増加したため、政策コストは上昇。
- 令和〇年度においては、前提金利の上昇によって出資金等の機会費用が上昇したことに加えて、〇年度新規融資に係る補給金措置等によって政策コストが上昇。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

- （独）・・・機構（・・・勘定）の令和〇年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇及び与信関係費用（足元の動向を踏まえた貸倒引当金繰入額）の増加により、過去10年間の中で最も高い水準となった。
- 一方、当該事業の社会・経済的便益において、機構の融資（令和〇年度末における融資残高〇兆円、融資件数〇件）は、新事業創出（スタートアップ）やGX（脱炭素）等の社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。
- 経年比較分析においては、与信関係費用（足元の動向を踏まえた貸倒引当金繰入額）の増加等によって、昨年度に比べて政策コストが1,000億円増加する結果となっており、機構としても、今後の貸倒の動向には注意が必要と認識している。
- また、感応度分析（前提金利＋1％ケース）においては、出資金等の機会費用の増加によって、政策コストが1,000億円増加する結果となっており、引き続き、効率的な事務運営及び十分な便益の創出等に留意する必要がある。

直近 10 年の政策コストの分析結果について、政策コストの総額を「出資金等の機会費用」、「国の収入（国庫納付等）」及び「国の支出（補助金等）」の構成要素別に示しています。

（注）各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。

政策コストの推移のグラフ・表について、各年度の政策コストの主な増減要因等を総括的に解説しています。

当年度分析に対する財投機関の自己評価を記載しています。また、社会・経済的便益、経年比較分析及び感応度分析に対する自己評価についても併せて記載しています。

（株）日本政策金融公庫（国民一般向け業務）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	649	659	+11	・6年度実績等を踏まえた8年度新規融資に係る補給金の増加（+22億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△9,935	△21,682	△11,747	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息等の増加（△9,949億円） ・6年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少等に伴う利益剰余金の増加（△1,798億円）
3.出資金等の機会費用分	16,201	24,112	+7,911	・前提金利の上昇に伴う出資金の機会費用の増加（+8,350億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	6,914	3,088	△3,825	
分析期間（年）	31年	31年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】			3,088
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		38,103
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△35,014
		国の支出（補助金等）	659
		国の収入（国庫納付等） ※	△21,682
		剰余金等の機会費用	△13,991
		出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】		3,088
	①繰上償還	109
	②貸倒	8,418
	③その他（利ざや等）	△5,439

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+760	・6年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+1,488億円） ・8年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加（△1,470億円） ・8年度における営業経費の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+586億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
3,088	1,035	△2,054	・前提金利が1%上昇すると、出資金等の機会費用が増加（+4,419億円）する一方で、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△6,457億円）するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	**貸倒償却額+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
3,088	3,202	+114	・貸倒償却額が1%増加すると、国庫納付額及び利益剰余金が減少（＋114億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

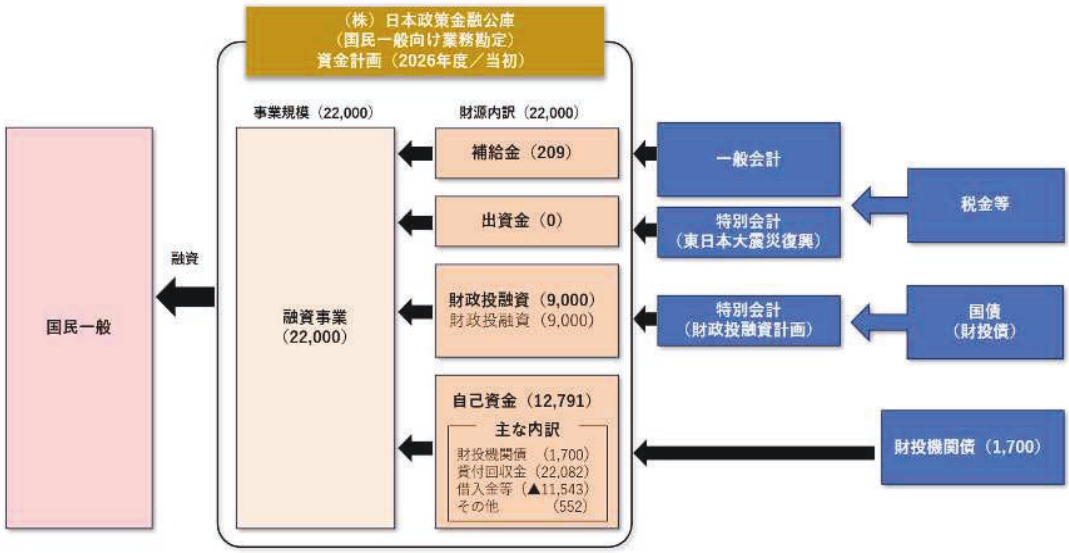
[試算の概要]
① すべての融資事業を対象としている。
② 既往の貸付金残高10兆770億円(令和7年度末予定額)に加え、令和8年度の事業計画(2兆2,000億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
③ 既往の貸付金に加え、令和8年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。

[将来の事業見通しの考え方]
① 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、令和2年度の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、令和2年度を除く令和元年度から令和6年度の繰上償還率を加重平均した値(7.41%)を見込んでいる。
② 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、令和4年度、5年度、6年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値(2.09%)を見込んでいる。令和8年度から分析最終年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、8,462億円となっている。
③ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定により、毎事業年度において、決算剰余金が零を上回る場合、当該剰余金の1/ 11に相当する額を準備金として資本金の25/ 100に相当する額まで積み立て、なお残余があるときに、その残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～38年度
繰上償還率	34.35%	8.93%	6.73%	7.61%	4.51%	7.41%	7.41%	各年度7.41%
貸倒引当金繰入率	1.78%	1.74%	1.82%	2.23%	2.23%	1.99%	1.97%	各年度2.09%

4. 事業スキーム(図示)

(単位:億円)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績等 (事業資金・教育資金)

令和6年度末における融資残高(件数)	10兆4,268億円 (242万件)
令和6年度における融資実績(件数)	1兆4,221億円 (27万件)
総融資実績(昭和24～令和6年度累計)(件数)	156兆102億円 (4,898万件)

② 本事業の成果、社会・経済的便益

(1) 融資実績全体の約9割が従業者数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は822万円と小口である。また、無担保融資の割合は全体の9割超(令和6年度融資件数197,586件、うち無担保融資189,814件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。

(2) 融資先企業の従業者数は総従業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している。

(3) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ創業できなかった企業は約4,500社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約92億円と推計される。

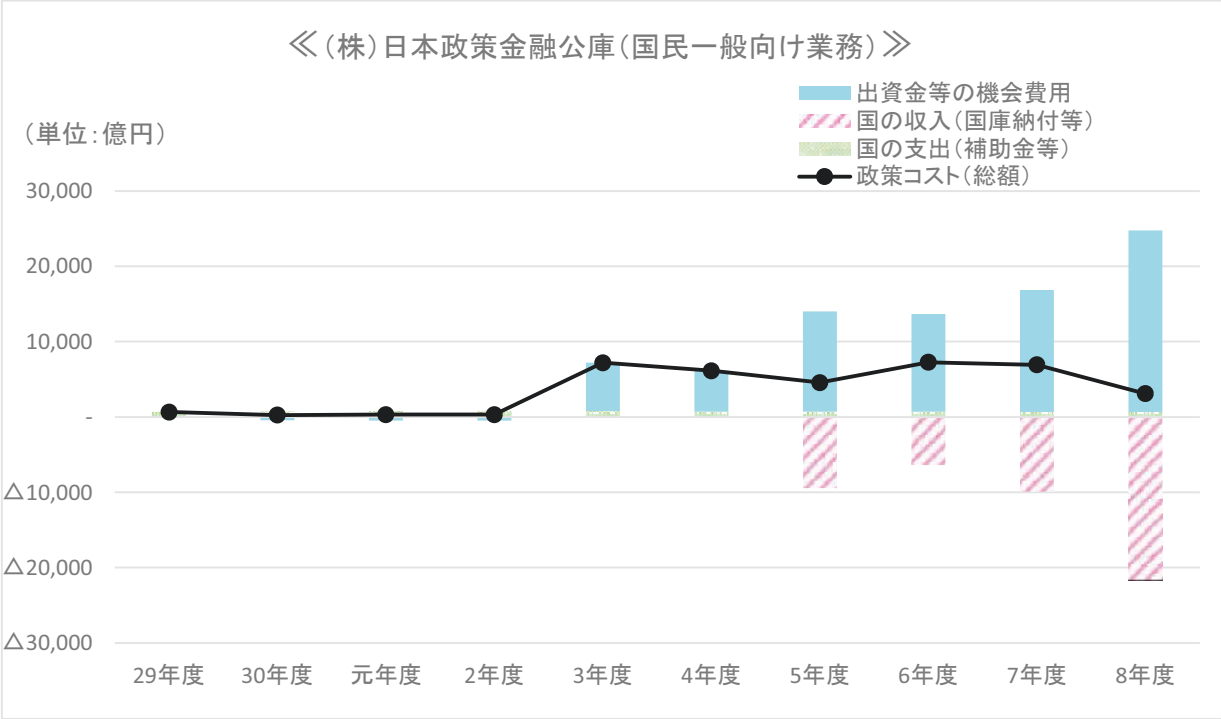
(4) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約8,700社となり、これらの企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約362億円と推計される。

(5) 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約7万人(うち大学生約4万人))。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=51

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	638	273	308	306	7,194	6,131	4,568	7,250	6,914	3,088
国の支出（補助金等）	698	740	788	815	800	722	699	680	649	659
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	△9,453	△6,416	△9,935	△21,682
出資金等の機会費用	△59	△468	△480	△509	6,394	5,409	13,322	12,986	16,201	24,112

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。
・令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。
・令和4年度は、資金調達費用の減少等により、政策コストは減少。
・令和5年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。
・令和6年度は、資金調達費用及び与信関係費用の増加による利益金の減少等により、政策コストは増加。
・令和7年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。
・令和8年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度における政策コストは、新型コロナウイルス感染症対応に伴い、令和2年度から3年度にかけて多額の出資金を受け入れたことによる機会費用に加えて、前提金利の影響も伴い、引き続き高い水準となった。これは、小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものと評価する。
・感応度分析（前提金利＋1％ケース）では、余裕資金運用利息の増加を主因として政策コストは2,054億円減少し、財務の健全性は向上するため、問題ないと評価する。
・感応度分析（貸倒償却額＋1％ケース）では、与信関係費用の増加により政策コストは114億円増加するが、財務の健全性については問題ないと評価する。引き続き、適正な審査の徹底及びお客さまの事業継続や成長・発展の支援等に取組むことにより、政策コストの抑制に努めていく。

（株）日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	857	900	+44	・6年度実績等を踏まえた8年度新規融資に係る補給金の増加（+74億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△3,663	△8,552	△4,890	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△3,616億円） ・6年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少等に伴う利益剰余金の増加（△1,274億円）
3.出資金等の機会費用分	6,199	11,404	+5,205	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（＋4,968億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	3,393	3,753	+360	
分析期間（年）	21年	21年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】			3,753
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		19,086
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△15,333
		国の支出（補助金等）	900
		国の収入（国庫納付等） ※	△8,552
		剰余金等の機会費用	△7,681
		出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】		3,753
	①繰上償還	741
	②貸倒	4,352
	③その他（利ざや等）	△1,341

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△1,129	・6年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少により、国庫納付額及び利益剰余金が増加（△870億円） ・8年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加（△365億円） ・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う収支の改善により、国庫納付額及び利益剰余金が増加（△209億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
3,753	5,146	+1,394	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△2,155億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+3,582億円）するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	**貸倒償却額+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
3,753	3,793	+40	・貸倒償却額が1%上昇すると、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+40億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

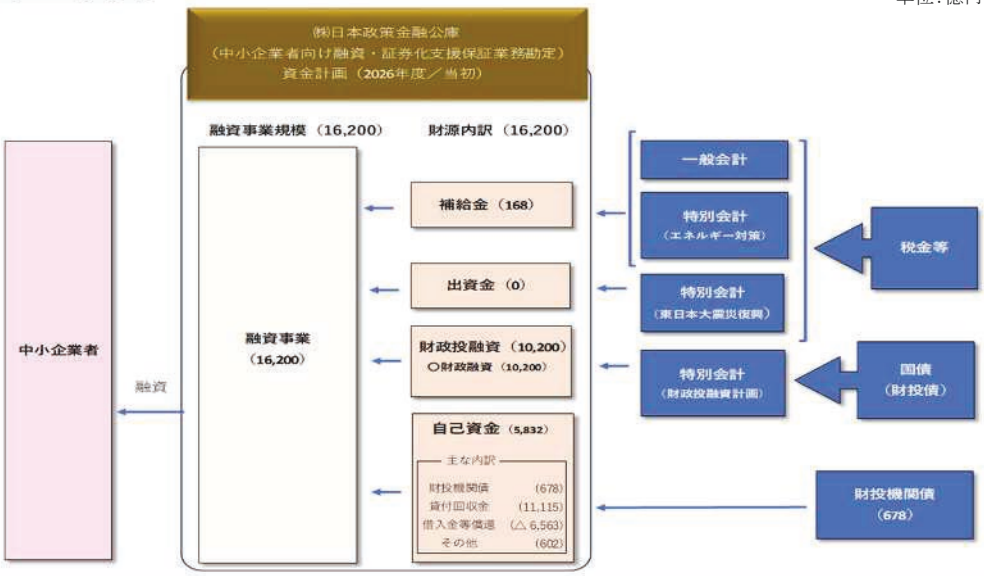
[試算の概要]
① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
② 既存の貸付金残高8兆387億円(令和7年度末時点見込)に加え、令和8年度の事業計画(1兆6,200億円)に基づく融資をすべて実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、8年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの21年間について試算。

[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、令和9年度以降は期首貸付金残高の1.79%(過去5年間(令和2年度～6年度)の実績加重平均値) としている。
③ 貸倒については、令和9年度以降は期末貸付金残高の1.29%(過去5年間(令和2年度～6年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額として計上することとしている。
④ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和9年度以降、貸付金残高の推移に応じて減少させるように算出している。
⑤ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定より、決算剰余金の額の1/ 11に相当する額を準備金として資本金の額の25/ 100に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～28年度
繰上償還率	1.77%	1.17%	1.30%	3.07%	1.73%	1.99%	1.00%	各年度 1.79%
貸倒引当金繰入率	2.44%	2.48%	0.91%	0.27%	0.20%	0.20%	0.20%	各年度 1.29%

4. 事業スキーム(図示)

単位:億円



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

令和6年度末における融資残高(件数)	7兆6,854億円	(14.2万件)
令和6年度における融資実績(件数)	1兆947億円	(1.5万件)
総融資実績(昭和28年度～令和6年度累計)(件数)	98兆2,093億円	(301万件)

② (1)設備投資貸付による経済効果

公庫の令和6年度の設備資金貸付は5,143億円であり、これを利用した設備投資の総額は1兆1,650億円である。

この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で2.3兆円の生産及び11.9万人の雇用を誘発していることになる。

(2)セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

物価高騰等の社会的、経済的環境の変化により、一時的に業況が悪化している等、資金繰りに困難を来しているものの、中長期的な業況回復・発展が見込まれる中小企業・小規模事業者等に対してセーフティネット貸付を行い、29.4万人の雇用喪失の防止に寄与している。

(3)新事業に取り組む事業者、スタートアップへの支援

高い成長性が見込まれる新たな事業を行う中小企業者や、我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップを支援している。

令和6年度における新事業に取り組む事業者、スタートアップへの貸付契約社数　1,492社

(4)株式公開企業の輩出数

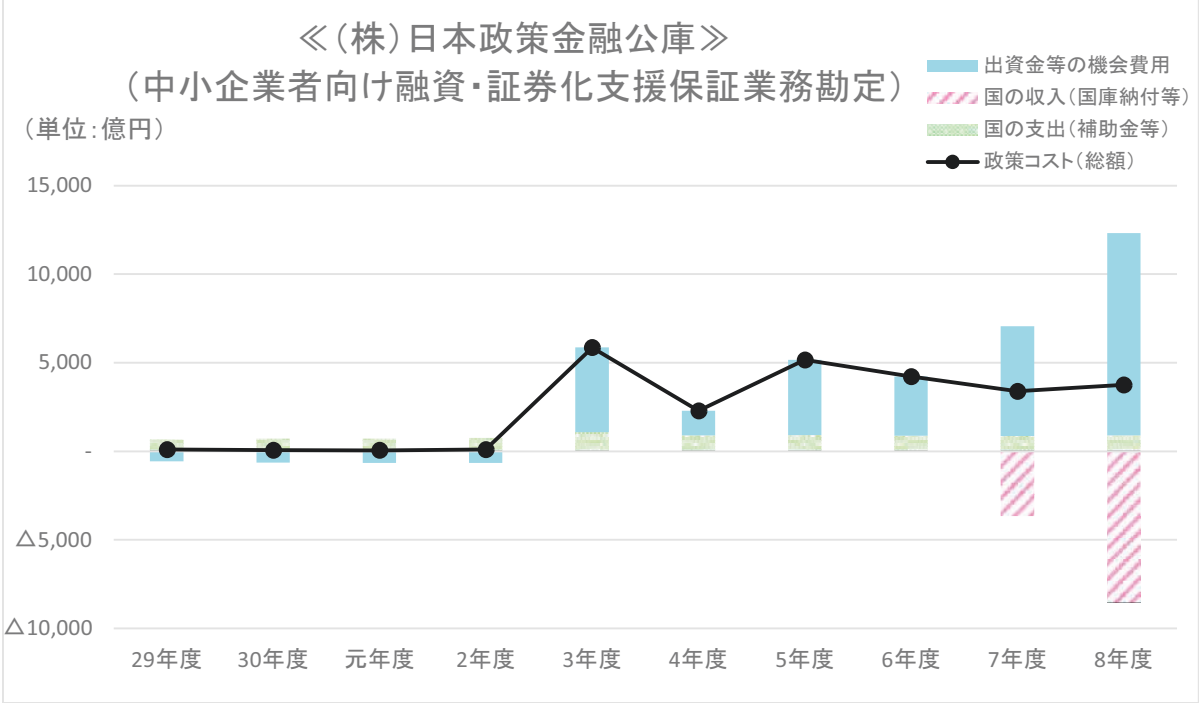
	＜これまでの累計数＞	＜平成元年以降累計数＞
株式公開企業数	4,060社(100%)	2,857社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先	867社(21.4%)	703社(24.6%)

(注)令和7年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=67

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	94	66	54	91	5,855	2,280	5,163	4,210	3,393	3,753
国の支出(補助金等)	666	716	711	745	1,079	886	920	880	857	900
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	–	–	△3,663	△8,552
出資金等の機会費用	△572	△650	△657	△654	4,776	1,394	4,243	3,330	6,199	11,404

【政策コストの推移の解説】

- 平成29年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、令和3年度に比し国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと(令和4年度に比し期末出資金残高の現在価値が減少したこと)等により、政策コストは増加。
- 令和6年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等、令和7年度は、国の収入が増加したこと(余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加)等により、政策コストは減少。
- 令和8年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと(令和7年度に比し期末出資金残高の現在価値が減少したこと)等により、政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和3年度以降の政策コスト分析結果は、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策などの各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の増加に伴い、令和2年度以前に比し高水準となっているが、公庫の融資(令和6年度末における融資残高7兆6,854億円、融資件数14.2万件)は、中小企業・小規模事業者に対し、安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものであり、社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。
- 感応度分析(前提金利＋1 %ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて1,394億円増加となる。これは、割引率の低下に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額＋1 %ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて40億円増加となる。これは、貸倒の増加に伴い国庫納付額が減少したことによるものであるが、増加幅は限定的であるため、現実の財務への影響は軽微であると評価する。

（ 株）日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。
（参考）財投対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	530	500	△30	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加に伴う補給金の減少（△30億円）。
2.国の収入（国庫納付等） ※	△2,364	△2,323	+41	・前提金利の上昇による現在価値の下落に伴う国庫納付の減少（+41億円）
3.出資金等の機会費用分	3,933	4,018	+85	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+93億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	2,099	2,195	+96	
分析期間（年）	60年	60年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	2,195
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	4,008
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,812
国の支出（補助金等）	500
国の収入（国庫納付等） ※	△2,323
剰余金等の機会費用	10
出資金等の機会費用	1

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	2,195
①繰上償還	△238
②貸倒	△301
③その他（利ざや等）	2,734

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+177	・8年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付金が減少（+126億円）。 ・8年度新規融資の貸出金利の上昇に伴う、利子補給金の増加（+50億円）。

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,195	2,280	+85	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加する一方で、出資金等の機会費用が増加（+128億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	償却額+1%ケース	増減額	増減理由
2,195	2,200	+5	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付金が減少（+5億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

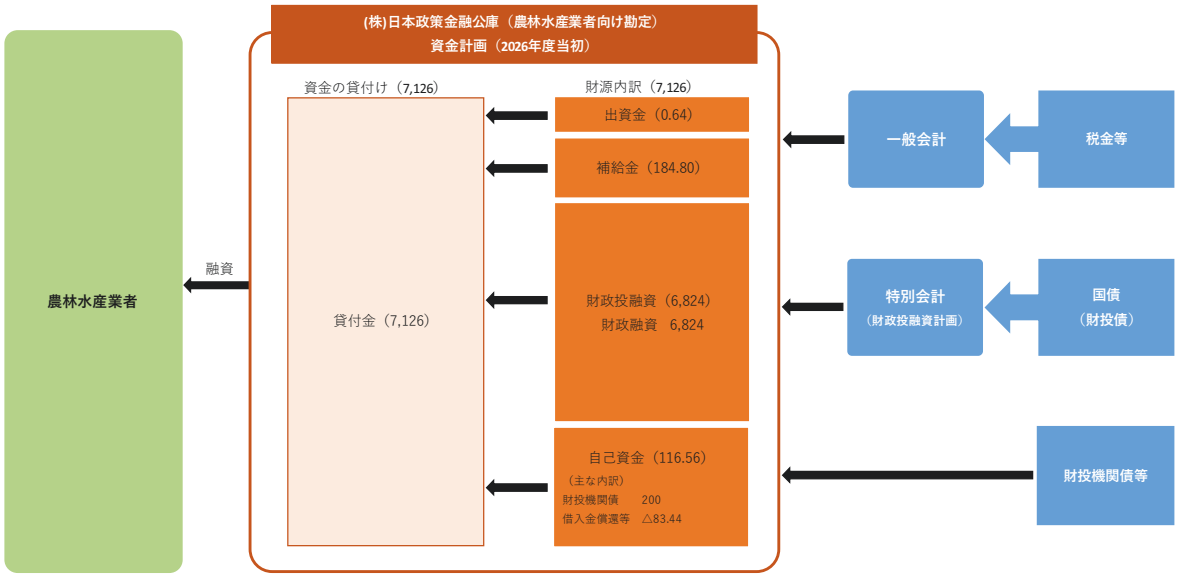
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

① 財政融資資金を財源とするすべての融資事業を試算の対象としている。
② 既往の貸付金残高見込み3兆7,337億円（7年度末予定額）に加え、8年度の事業計画6,995億円に基づき貸付を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既往の貸付金に加え8年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの60年間。
④ 繰上償還率は過去5 か年の平均値（1.68%）を見込んでいる。
⑤ 貸倒引当金繰入額は、貸出金償却（貸出金償却率0.09%：過去5 か年の平均値）を実施したうえで、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率（1.76%：8年度決定）により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。
⑥ 事務費は9 年度以降、貸出金の管理・回収に要する経費（48%、7年8月現在の人員比率で算出）のみを計上し、貸出金残高に応じて逓減する方式で算出している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～67年度
繰上償還率	1.85%	1.79%	1.48%	1.46%	1.82%	1.27%	1.19%	各年度1.68%
貸倒償却率	0.09%	0.09%	0.08%	0.13%	0.07%	0.69%	0.03%	各年度0.09%

4. 事業スキーム（図示）

（単位：億円）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資・出資実績

令和6年度末時点　融資残高　36,091億円（17万件）
令和6年度末時点　出資残高　50億円　（497口）

② 本事業の成果、社会・経済的便益

(1) 認定農業者の経営改善を支援する農業経営基盤強化資金（スーパーL 資金）においては、認定農業者全体の14%、法人経営に限れば36%が利用しており、地域農業の担い手の経営改善に大きく貢献。6年度の融資実績（4,677先、2,365億円）では、年間の融資先の生産物の販売額増加見込が1,762億円、年間の融資先の所得額増加見込が382億円と推計される。

(2) 林業融資においては、6年度末時点で林業融資残高がある融資先1,362先の保有する人工林面積は124万haと見込まれ、表面浸食防止機能や水質浄化機能といった多面的・公益的機能の経済効果は3.5兆円と推計される。

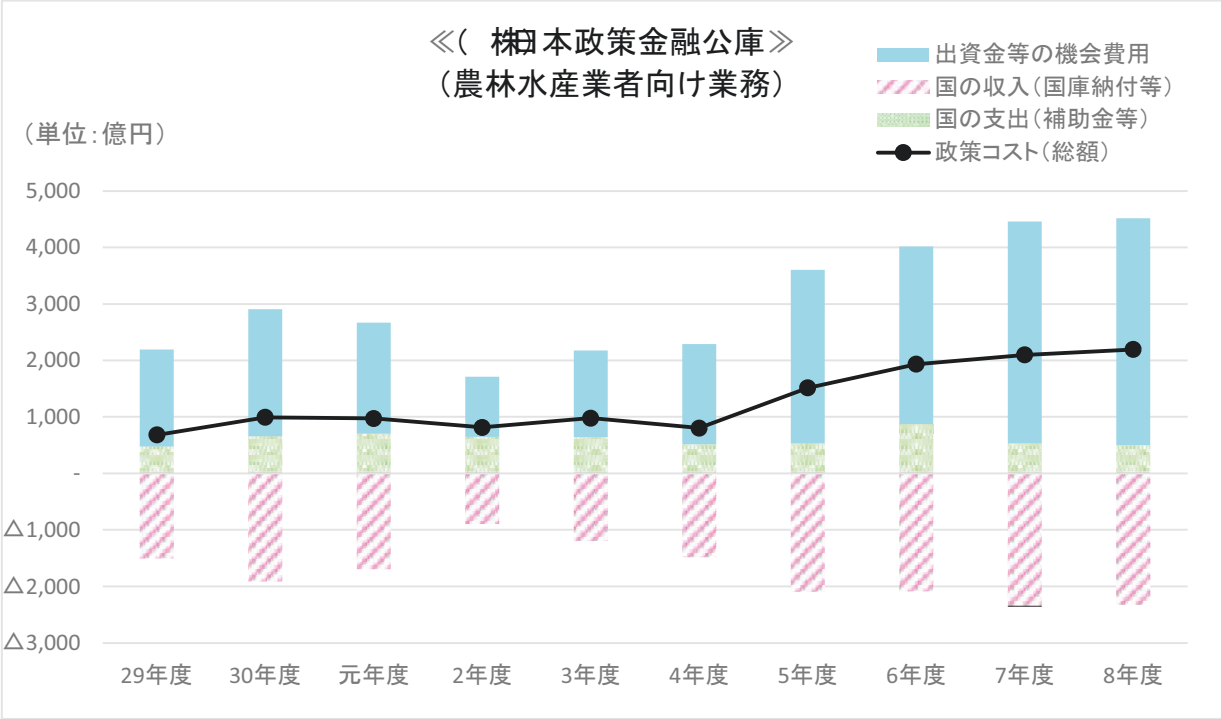
(3) 漁業融資においては、6年度末時点で漁業融資残高がある融資先（漁船漁業者）が6年度に生産した水産物は1,004千t（生産額2,065億円）と、全国生産量（海面漁業・漁獲量）の36%を占めると推計される。

(4) 食品産業融資においては、6年度の融資実績（225件、551億円）では、融資先の国産農林水産物の取扱量は今後3 ～5年間で8.6万t 増加すると見込まれる。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=59

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	683	992	974	814	979	803	1,515	1,934	2,099	2,195
国の支出（補助金等）	478	655	704	644	639	513	532	871	530	500
国の収入（国庫納付等）	△1,509	△1,913	△1,694	△896	△1,199	△1,485	△2,091	△2,085	△2,364	△2,323
出資金等の機会費用	1,715	2,250	1,965	1,066	1,539	1,775	3,075	3,148	3,933	4,018

【政策コストの推移の解説】

・30年度にかけて、事業規模の増加により政策コストが増加。
・8年度は、前提金利の変更による出資金の機会費用の増加等により、政策コストが増加。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・基本ケースにおいては、前提金利の影響に伴い出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは前年度分析に比べて96億円増の2,195億円となったが、現状に即した適切な分析結果であると考える。
・感応度分析のうち前提金利+1%ケースにおいては、前提金利の変更により出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは基本ケースに比べて85億円増の2,280億円となった。これについても、現状に即した適切な分析結果であると考える。
・農林水産業者向け業務においては、自然条件等の影響を受けやすく、大きな資本整備を必要とし、かつ、投下資本の回収に長期間を要する等事業の特性に鑑み、民間金融機関には融通が困難な長期かつ低利の資金を融通している。このため、貸出債権の回収に長期間を要することから分析期間も超長期となり、当分析の前提金利に対応して設定される割引率が寄与する部分が大きい。
・当分析は農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保を支援することによる社会・経済的便益の対価を捉えるにあたり有効な手法と考えているが、これにあっては複数年度の分析結果を踏まえ、各構成要素の規模感等を認識していくこととしたい。

株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫が指定金融機関に対して以下の信用の供与を行うもの。指定金融機関は、株式会社日本政策金融公庫からの信用の供与を受け危機対応業務を行い、危機に対処するために必要な資金供給を行う。財政投融資の対象事業は、以下のうちアの事業である。

ア　指定金融機関に対する貸付け
財政融資資金及び社債（政府保証債）を原資として指定金融機関に貸付けを行う。

イ　指定金融機関が行う貸付け等に係る損害額の補塡
指定金融機関と損害担保契約を締結することにより、指定金融機関が行う貸付け等により発生する損害額の一部の補塡を行う。

ウ　上記ア又はイの信用の供与を受けて指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付
指定金融機関が行う貸付け等に係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対して利子補給金の給付を行う。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	11	10	△1	・事務費の減少等による補助金等の割引現在価値の低下(△1億円)
2.国の収入（国庫納付等）　※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	4,442	5,122	+681	・前提金利の上昇に伴う出資金等の機会費用の増加（＋1,502億円） ・過年度に引き受けた損害担保の償還が進み補償金支払見込額が減少したこと、運用収入が増加したことによるコストの減少（△854億円）
1～3 合計＝政策コスト(A)	4,453	5,133	+680	
分析期間（年）	20年	20年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】		5,133
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		6,466
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△1,334
	国の支出（補助金等）	10
	国の収入（国庫納付等）　※	－
	剰余金等の機会費用	△1,344
	出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	5,133
①繰上償還	－
②貸倒	－
③その他（利ざや等）	5,133

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△167	・過年度に引き受けた損害担保の償還が進み補償金支払見込額が減少したこと、運用収入が増加したこと等によるコスト減(△863億円) （参考） 2年度損害担保引受実績23,646億円、3年度損害担保引受実績5,932億円、4年度損害担保引受実績1,708億円、5・6年度損害担保引受実績なし

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
5,133	5,063	△70	前提金利が1%上昇すると、余裕資金の運用収益の増加により繰越利益剰余金が増加（△70億円）するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	補償金・補償損失引当金+1%ケース	増減額	増減理由
5,133	5,145	+12	補償金・補償損失引当金が1%増加とすると、補償金支払見込額の増加等により繰越利益剰余金が減少（+12億円）するため。

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

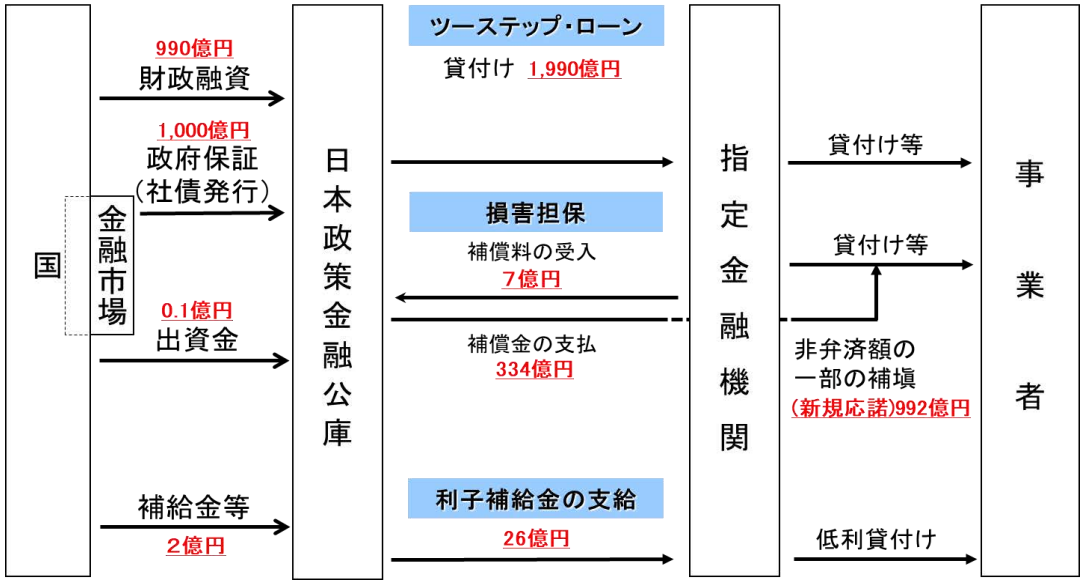
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 全ての事業(貸付け、損害担保及び利子補給)を試算の対象としている。
② 8年度の指定金融機関に対する貸付予定額1,990億円を貸付実行した場合及び損害担保事業について事業規模992億円(損失の補填)に基づき業務を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は、8年度事業計画に基づく財政融資資金の償還が完了するまでの20年間としている。全ての融資事業を対象としている。

[将来の事業見通しの考え方]
① 事務費は、9年度以降、想定される損害担保の補償引受残高に応じて逓減する方式で算出して計上している。
② 損害担保事業における損害補填額の見込み方については、金融危機発生時の実績等を基に算出している。
③ 現時点において繰上償還を見込むことが困難であるため、今次試算においては繰上償還及び繰上償還に伴う補償金収入は見込んでいない。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～27年度
繰上償還率	－	－	－	－	－	－	－	繰上償還を見込まない
貸付金償却率	－	－	－	－	－	－	－	貸倒損失を見込まない

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 実績
令和6年度実績
・指定金融機関に対する貸付け　－億円
・指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受　－億円
・指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付　89億円

平成20年度～令和6年度累計
・指定金融機関に対する貸付け　128,926億円
・指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受　147,486億円
・指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付 1,461億円

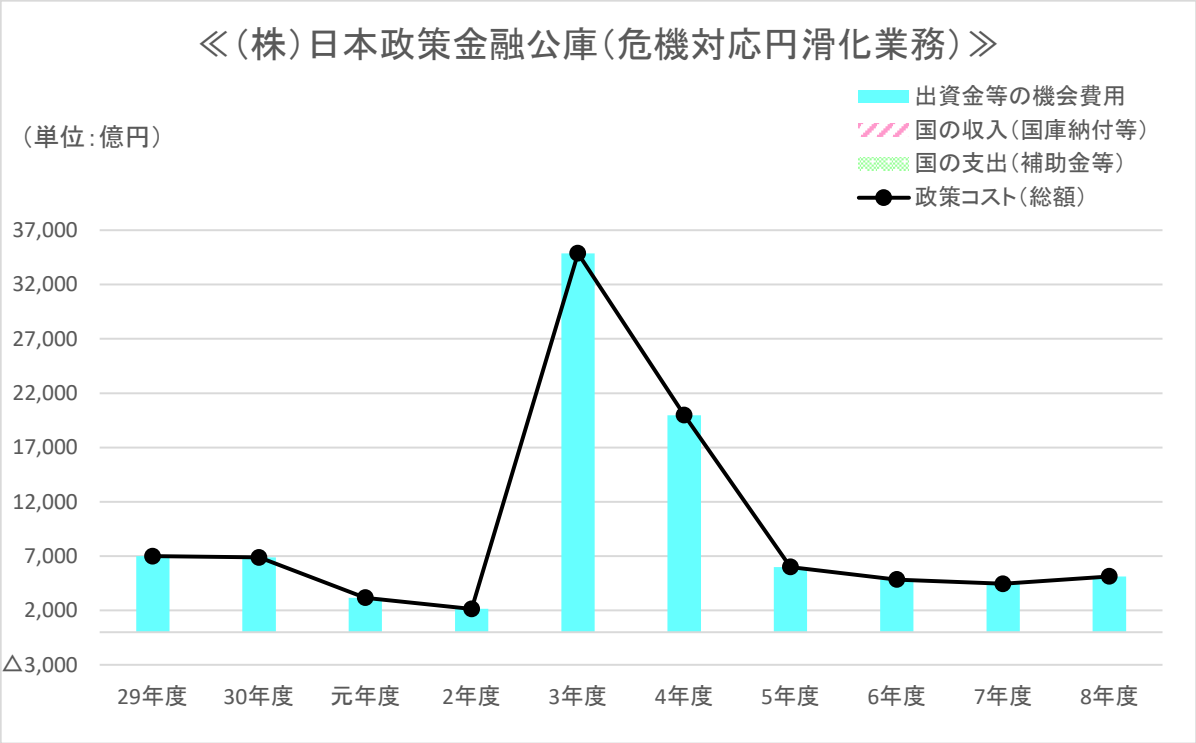
② 危機対応円滑化業務は、指定金融機関が、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を迅速かつ円滑に行うことを可能とするため、指定金融機関に対し信用の供与を行うもの。

③ 政策金融改革により政策金融として対応できなくなった危機に関し、危機対応円滑化業務を通じて、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行等の政策金融機関が行ってきた危機対応と同水準の条件及び範囲の危機対応が確保されることにより、危機発生時に必要な資金が円滑に供給される。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=87

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	6,999	6,883	3,167	2,142	34,864	19,972	6,005	4,849	4,453	5,133
国の支出(補助金等)	28	6	6	6	17	19	12	11	11	10
国の収入(国庫納付等)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
出資金等の機会費用	6,971	6,877	3,161	2,136	34,847	19,953	5,993	4,838	4,442	5,122

【政策コストの推移の解説】

・平成24年度以降は、東日本大震災対応及び経済環境変化対応のため、当初予算及び補正予算により損害担保事業及び利子補給事業の事業規模の増大に必要となる出資金の受入れをしたこと等から、政策コストが増加し、30年度までは高止まりで推移。

・令和元年度以降は、損害担保事業の事業規模及び補償引受残高の減少により、補償金支払見込額が減少したこと等から、政策コストが減少傾向にあったが、2年度補正及び3年度予算におけるコロナ関連の損害担保の事業規模増加による補償金支払見込額等の増加、当該補償金支払等のための財政措置により政策コストが大幅に増加した。

・令和4年度以降は、2年度以降の実績が予算額を下回ったこと等により、政策コストが減少傾向で推移したが、令和8年度は前提金利の上昇に伴う出資金等の機会費用の増加により再び増加に転じた。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・危機対応円滑化業務における政策コストの大半は、損害担保事業に係る補償金の支払及び利子補給事業に係る利子補給金の給付に伴う欠損金並びにこれらの事業の実施のために受け入れた出資金の機会費用であり、いずれも業務の実施に必要不可欠なコストである。

・感応度分析については、前提条件を前提金利＋1%、及び補償金・補償損失引当金＋1%とすることによる影響は限定的である。

（株）日本政策金融公庫（特定事業等促進円滑化業務）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施等を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、指定金融機関に対して以下の必要な資金供給等を行う。財政投融資の対象事業は、以下のうちアの事業である。

ア　指定金融機関に対する貸付け
財政投融資を原資として指定金融機関に貸付けを行う。

イ　指定金融機関が行う貸付けに対する利子補給金の給付
指定金融機関が行う貸付けに係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対して利子補給金の給付を行う。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	44	36	△8	・7年度見込改定に伴う事業量減少により、利子補給事業に係る補助金が減少（△7億円） ・前提金利の上昇に伴う補助金等の減少（△1億円）
2.国の収入（国庫納付等）　※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	2	1	△0	
1～3 合計＝政策コスト（A）	46	37	△9	
分析期間（年）	25年	25年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	37
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	35
国の支出（補助金等）	36
国の収入（国庫納付等）　※	－
剰余金等の機会費用	△1
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	37
①繰上償還	－
②貸倒	△0
③その他（利ざや等）	37

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△2	・7年度見込改定に伴う事業量減少により、利子補給事業に係る補助金が減少（△3億円） ・新規融資の事務費の増によるコスト増（+1億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
37	36	△1	・前提金利が1%増加すると、預け金利息（運用収入）の増加により繰越利益剰余金が増加するとともに、補助金等が減少（△1 億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	利子補給+1%ケース	増減額	増減理由
37	37	+0	・利子補給が1%増加すると、利子補給事業の補助金が増加（+0億円）するため。

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

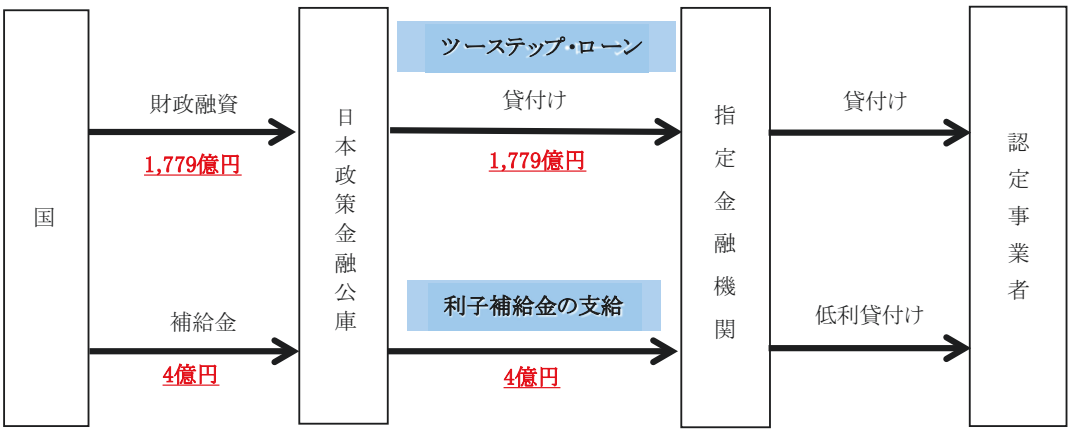
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 全ての事業(貸付け及び利子補給)を試算の対象としている。
② 令和8年度の指定金融機関に対する貸付予定額1,779億円を貸付実行した場合及び利子補給事業について事業規模4億円に基づき業務を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は令和8年度事業計画に基づく財政融資資金の償還が完了するまでの25年間としている。

[将来の事業見通しの考え方]
① 事務費は、令和9年度以降、想定される貸付金残高に応じて逓減する方式で計上している。
② 貸倒引当金は見込んでいない。これは、貸出先の指定金融機関は主務大臣が一定の基準に照らして適切な者を指定することになっていること及び指定金融機関に対して主務大臣が検査・監督権限を有しその健全性をチェックすることが可能なことから、償還確実性は担保されているものと考えられるためである。
③ 現時点において繰上償還を見込むことが困難であるため、今次試算においては繰上償還の発生は見込んでいない。

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績
- 令和6年度末までの融資累計額:2,004億円
- 令和6年度末融資残高:671億円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

・特定事業促進円滑化業務: エネルギー環境適合製品を開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・事業再編促進円滑化業務: 事業再編の実施を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・事業適応促進円滑化業務: 事業適応の取組の実施を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。また、事業適応の取組のうち、カーボンニュートラル実現に向けた取組を実施しようとする認定事業者に対し、指定金融機関が貸し付ける場合に指定金融機関に対して利子補給を行う。

・開発供給等促進円滑化業務: 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の実施を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・事業基盤強化促進円滑化業務: 造船事業者等による事業基盤強化の実施を図るために必要な貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

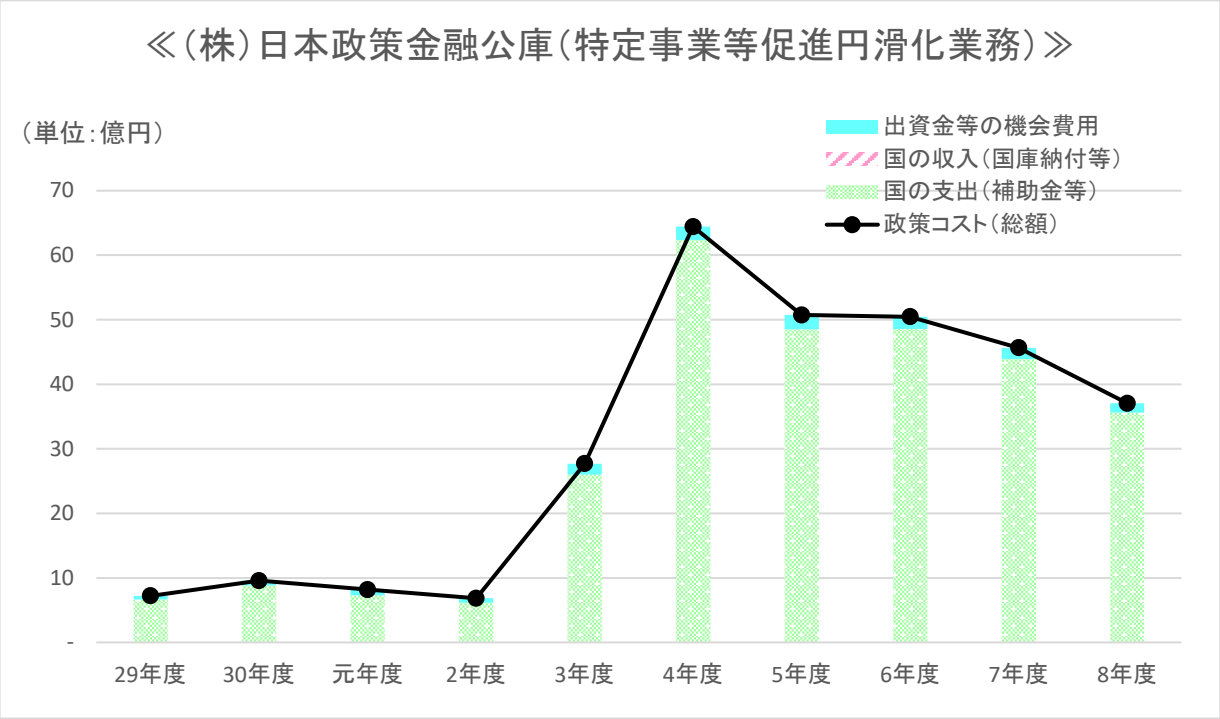
・導入促進円滑化業務: 船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入の実施を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・供給確保促進円滑化業務: 特定重要物資等の安定供給確保のための取組の実施を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=94

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	7	10	8	7	28	64	51	50	46	37
国の支出(補助金等)	7	9	7	6	26	62	49	49	44	36
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
出資金等の機会費用	1	1	1	1	2	2	2	2	2	1

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは、概ね同水準で推移したが、令和3年度は、期中に新たに利子補給事業を開始したことにより国の支出が増加。
・令和4年度は、利子補給事業に係る補助金の増加により国の支出が増加。
・令和5年度は、利子補給事業に係る補助金の減少により国の支出が減少。
・令和6年度は、利子補給事業に係る補助金の変動等はあるが、概ね同水準で推移。
・令和7年度は、利子補給事業に係る補助金の減少により国の支出が減少。
・令和8年度は、利子補給事業に係る補助金の減少により国の支出が減少。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・特定事業等促進円滑化業務における政策コストの大半は、利子補給事業に係る利子補給金の給付に伴う補助金であり、業務の実施に必要不可欠なコストである。
・感応度分析については、前提条件を前提金利＋1%、及び利子補給金＋1%とすることによる影響は限定的である。

沖縄振興開発金融公庫

https://www.okinawakouko.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	56	99	+43	・6年度実績等を踏まえた貸倒の増加（+23億円） ・6年度実績等を踏まえた利ざやの減少（+12億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△1,045	△1,018	+28	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△90億円） ・6年度実績等を踏まえた利ざやの減少（+52億円） ・6年度実績等を踏まえた貸倒の増加(+36億円)、事務費の増加（+16億円）
3.出資金等の機会費用分	1,045	1,224	+179	・割引率の影響による最終事業年度における期末出資金残高の減少（+201億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	56	306	+250	
分析期間（年）	37年	37年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	306
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,187
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△881
国の支出（補助金等）	99
国の収入（国庫納付等） ※	△1,018
剰余金等の機会費用	△0
出資金等の機会費用	37

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	306
①繰上償還	△122
②貸倒	△66
③その他（利ざや等）	494

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+128	・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う利息収入の減少により、補給金が増加し国庫納付額が減少（+54億円） ・8年度貸出金利の上昇に伴う、繰上償還に係る遺失利益額の増加により、補給金が増加し国庫納付額が減少（+36億円） ・事務費の増加により、補給金が増加し国庫納付額が減少（+34億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
306	351	+46	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△74億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+123億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸付金償却額+1%ケース	増減額	増減理由
306	306	+1	・貸付金償却額が1%増加すると、国庫納付額が減少（+1億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

① すべての出融資事業を試算の対象としている。

② 既存の貸付金及び出資金残高10,492億円(令和7年度末見込み)に加え、令和8年度の事業計画1,802億円(融資1,780億円、出資22億円)を実行した場合について試算している。

③ 分析期間は既存の貸付金に加え、8年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの37年間について試算。

[将来の事業見通しの考え方]

① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。

② 繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:3.17%、住宅資金以外:3.09%／異常値の令和2年度を除く直近4年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。

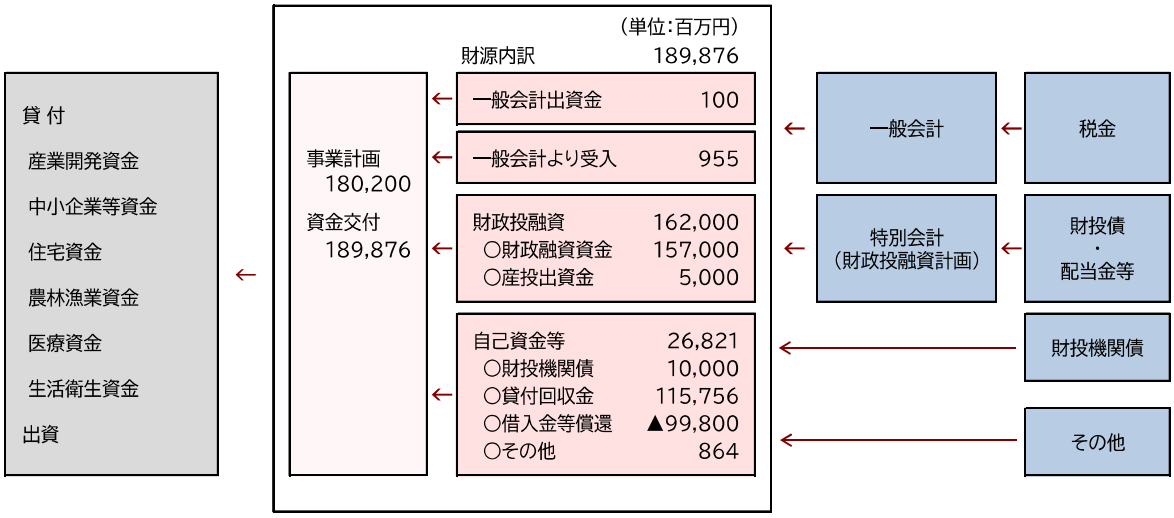
③ 貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.16%(住宅資金:0.00%、住宅資金以外:0.18%)／直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)
年　度		2	3	4	5	6	7	8	9～44年度
繰上償還率	住宅資金	3.10	3.52	2.78	3.09	3.31	3.63	3.88	各年度3.17
	住宅以外	7.23	3.87	3.30	2.96	2.24	1.76	1.53	各年度3.09
貸付金償却率		0.13	0.09	0.16	0.13	0.31	0.37	0.16	各年度0.16
	住宅資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	各年度0.00
	住宅以外	0.15	0.10	0.17	0.14	0.34	0.40	0.17	各年度0.18

4. 事業スキーム(図示)

沖縄振興開発金融公庫　資金計画(2026年度/当初)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

ⅰ. 融資実績(令和6年度)
　4千件　874億円

ⅱ. 融資実績(昭和47年度～令和6年度累計)
　50万7千件　7兆3,793億円
- 産業開発資金　2兆1,444億円
- 中小企業等資金　2兆7,014億円
- 住宅資金　2兆11億円
- 農林漁業資金　2,453億円
- その他　2,871億円

ⅲ. 融資残高(令和6年度末)
　6万件　9,827億円

ⅳ. 出資実績(令和6年度)
　2件　2億円

ⅴ. 出資実績(昭和53年度～令和6年度累計)
　106件　106億円

ⅵ. 出資残高(昭和53年度～令和6年度累計)
　57件　76億円

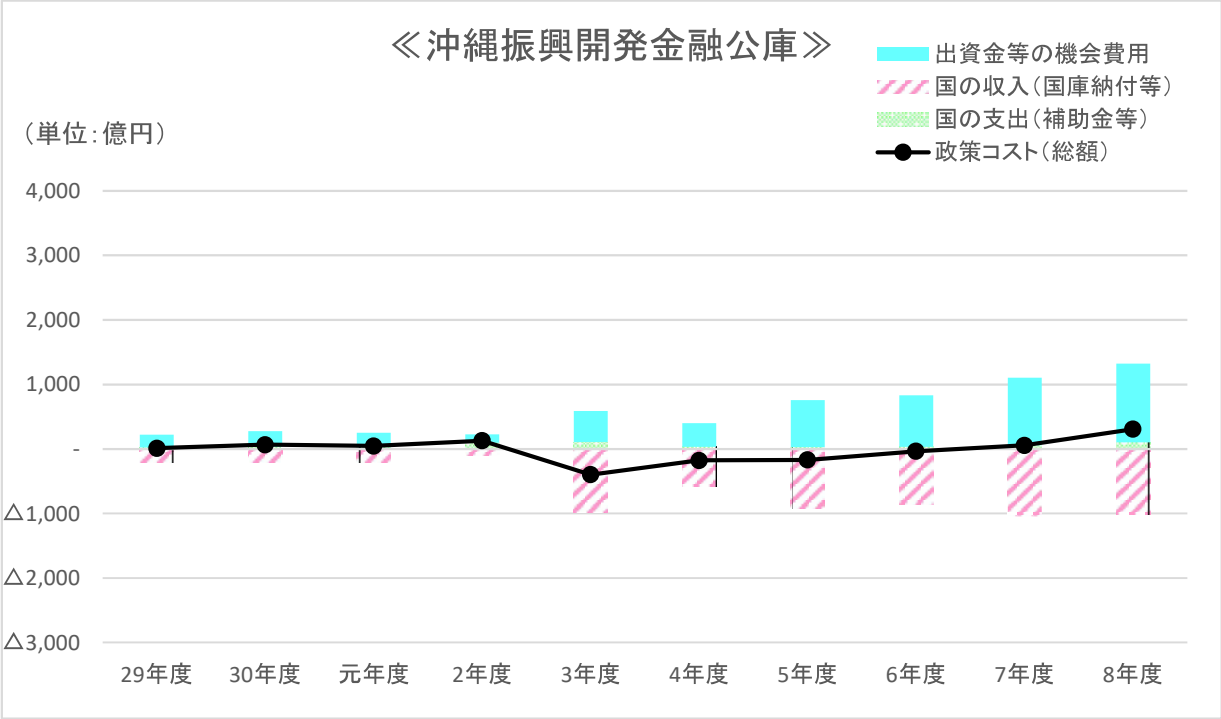
②地域に根ざした総合公庫
- 地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情を背景とした政策課題に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- 県民・企業の多様な資金ニーズに対し、政策金融機能をワンストップで適切に提供。
- 事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- 沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
  [沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和6年度):433人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止
厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
台風等の災害、原油価格高騰や米国関税措置等により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和6年度):2,528人]

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=21

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	9	64	46	127	△399	△177	△171	△38	56	306
国の支出（補助金等）	23	32	27	96	103	30	25	30	56	99
国の収入（国庫納付等）	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928	△867	△1,045	△1,018
出資金等の機会費用	194	243	224	129	485	370	731	800	1,045	1,224

【政策コストの推移の解説】

・ 平成29年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により政策コストは増加基調で推移したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る貸付により残高および利息が増加した結果、令和3年度には減少へ転じた。その後、令和4年度は貸付実績額の下振れ等による国の収入（国庫納付等）の減少により増加、令和5年度は余裕金の運用利息の増加が機会費用の増加を概ね相殺し令和4年度と同水準、令和6年度は借入金利の上昇や利ざやの減少および出資金等の機会費用の増加等により増加した。
・ 令和7年度は、前提金利の上昇に伴う余裕金の運用利息の増加により国の収入（国庫納付等）は増加したものの、出資金等の機会費用の増加が上回り、政策コストは増加した。
・ 令和8年度は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、利ざやの減少や出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストは増加した。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・ 沖縄振興開発金融公庫の令和8年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、割引率の影響による出資金等の機会費用の増加等に伴い、政策コスト総額としては令和7年度と比較し250億円の増加となった。
・ 感応度分析（前提金利＋1％ケース）においては、基本ケースと比較すると政策コストが46億円の増加となっているものの、財政投融資の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考える。また、感応度分析（貸倒償却額＋1％ケース）では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考える。

株式会社国際協力銀行（一般業務勘定）

https://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等
・なお、株式会社国際協力銀行の業務のうち一般業務勘定は、特別業務以外の業務（一般業務）に係る勘定である。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△7,914	△15,334	△7,420	・前年度分析時に比して利鞘が増加したこと等による、当期純利益の増加（△7,420億円）
3.出資金等の機会費用分	9,747	16,907	+7,161	・前年度分析時に比して前提金利が上昇したこと等による、機会費用の増加（+7,161億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	1,832	1,573	△259	
分析期間（年）	27年	26年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳　（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	1,573
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	14,449
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△12,876
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△15,334
剰余金等の機会費用	1,454
出資金等の機会費用	1,004

発生要因別政策コスト内訳　（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	1,573
①繰上償還	326
②貸倒	9,896
③その他（利ざや等）	△8,649

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△2,163	・7年度補正予算に基づく新規融資分の利差により、当期純利益が増加 （△4,256億円） ・貸倒の増により、当期純利益が減少 （+3,304億円） ・8年度新規融資分の利差により、当期純利益が増加 （△1,170億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,573	2,323	+749	・前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加（△3,421億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+4,171億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	**貸倒償却額＋1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
1,573	1,659	+86	・貸倒償却額が1%増加とすると、当期純利益の減少により国庫納付額が減少（+86億円）するため。

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

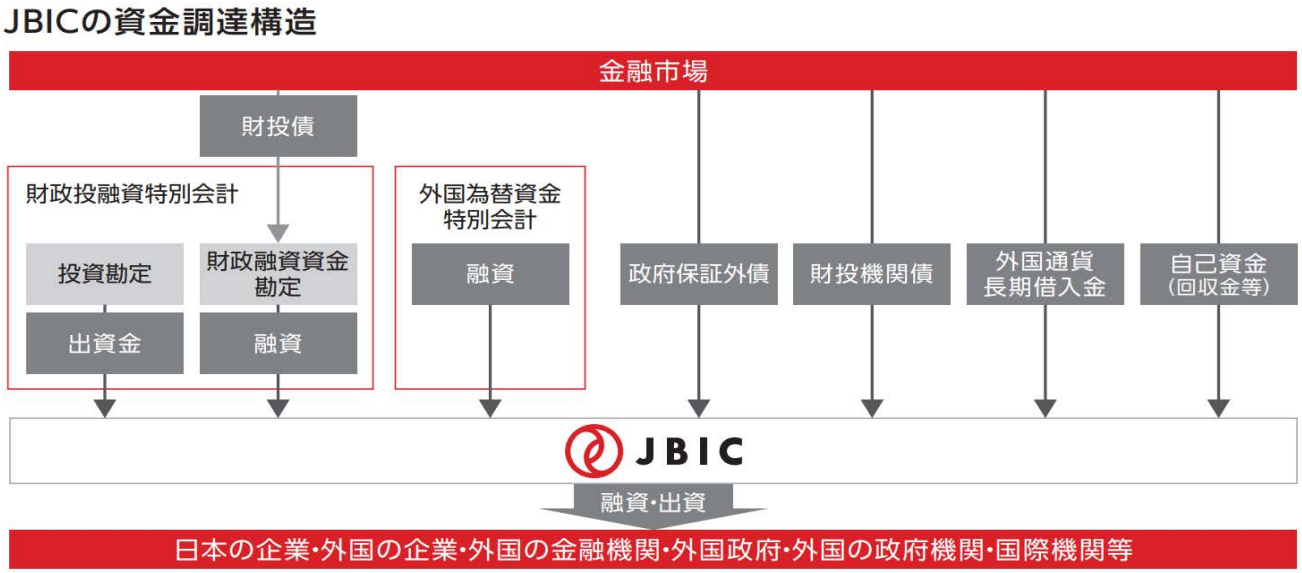
［試算の概要］
① 株式会社国際協力銀行　一般業務勘定を対象としている。
② 既存の出融資残高15兆6,945億円（令和6年度末時点）に加え、令和7年度の事業計画9兆6,000億円及び令和8年度の事業計画16兆6,500億円に基づく出融資を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、令和7年度及び令和8年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの26年間について試算。

［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件、並びに令和7年度及び令和8年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
③ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している（分析期間中の総償却額は10,234億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。）。合計の貸倒償却率は下表のとおり。
④ 事務費については、令和8年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和9年度以降、後者について貸付金残高推移に応じて減少させるように算出している。
⑤ 国庫納付については、「株式会社国際協力銀行法」及び「株式会社国際協力銀行法施行令」の規定により、利益剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～33年度
繰上償還率	1.44%	5.51%	1.51%	1.74%	2.72%	0.67%	0.35%	各年度 2.02%（注1）
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	累計 2.80%（注2）

（注1）翌年度以降の回収予定総額に対する比率
（注2）令和9年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

4. 事業スキーム（図示）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和6年度末における出融資保証残高（件数）

17兆199億円(うち融資15兆4,006億円（1,145件）、出資2,939億円（63件））

②主たる政策目的及び社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化防止等の地球環境の保全並びに国際金融秩序の混乱の防止またはその被害に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- 輸出金融:　国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラント等の輸出支援。
- 輸入金融:　我が国にとって重要な資源及び航空機等の輸入支援。
- 投資金融:　資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- 事業開発等金融:　地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ブリッジローン:　国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- 出資:　海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

＜参考1＞我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

主要資源の国内需要のうち、令和6年度の本行融資（我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融）を通じて供給される年間資源量は、液化天然ガス約120万トン、銅精鉱約27.9万トンであった。（国際協力銀行調査、令和7年度実施 ）

＜参考2＞我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

（輸出金融の国内経済効果に関する調査）

令和5年度及び令和6年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は約1,005億円、このうち中堅・中小企業への発注額は約90億円と推計される（承諾額合計約662億円）。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約1,518人と推計される。（国際協力銀行調査、令和7年度実施）

（投資金融による日本企業の海外事業投資支援に関する実績）

令和6年度に実施した投資金融の融資を通じて、プロジェクト規模の総計が約4兆5,403億円となる日本企業の海外事業を支援。（国際協力銀行調査、令和7年度実施）

（日本企業による対外資産獲得に関する調査）

令和6年度に実施した投資金融及び出資の出融資対象事業を通じて、日本企業が海外で獲得した資産額は約2兆251億円と試算される。（国際協力銀行調査、令和7年度実施）

＜参考3＞地球環境の保全に関する実績

令和6年度に実施した、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援である地球環境保全業務（GREEN）案件の融資承諾額は合計約1,210億円であった（国際協力銀行調査、令和7年度実施）。

③統合報告書やIR資料等における既存のSDGs等の記載（該当する機関のみ）

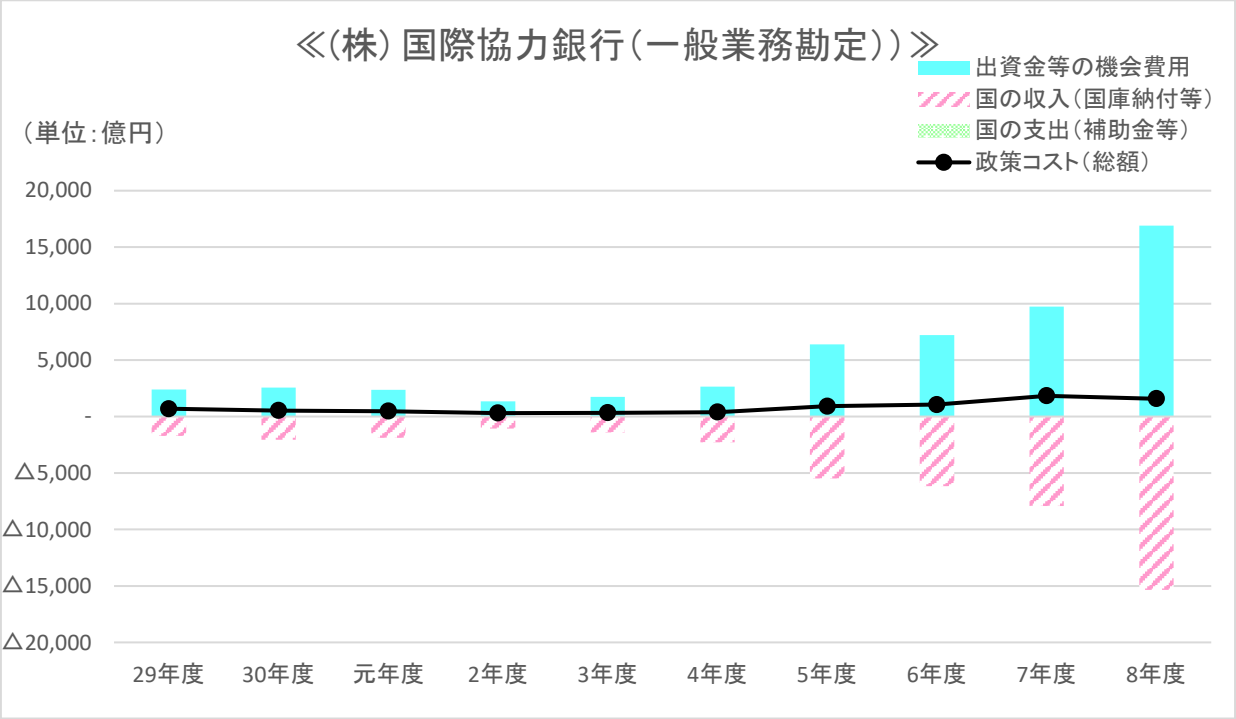
該当なし。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=106

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	681	529	478	303	338	393	917	1,054	1,832	1,573
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△1,705	△2,049	△1,877	△1,050	△1,413	△2,270	△5,480	△6,165	△7,914	△15,334
出資金等の機会費用	2,386	2,578	2,355	1,353	1,751	2,662	6,397	7,219	9,747	16,907

【政策コストの推移の解説】

・(株)国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・(株)国際協力銀行(一般業務勘定)の令和8年度の政策コスト分析結果は、令和7年度補正予算に基づく新規融資分の利差等により当期純利益が増加したため、コスト水準が減少した。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約749億円増加した。
・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付の減少の影響により、基本ケースに比べコストが約86億円増加した。
・一方、令和6年度に承諾した出融資事業による重要資源の開発・取得、我が国産業の国際競争力の維持・向上及び地球環境の保全等に係る効果に鑑み、(株)国際協力銀行(一般業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。
・株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。

株式会社国際協力銀行（特別業務勘定）

https://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係るもののうち、海外における社会資本の整備に関する事業、資源開発に関する事業及び新技術・ビジネスモデルを活用した事業への支援並びにスタートアップ企業への出資・社債取得を実施。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△524	△773	△249	・前年度分析時に比して利鞘が増加したこと等による、当期純利益の増加（△249億円）。
3.出資金等の機会費用分	684	955	+271	・前年度分析時に比して前提金利が上昇したことによる、機会費用の増加（+271億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	160	182	+22	
分析期間（年）	20年	20年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】			182
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		1,466
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△1,285
		国の支出（補助金等）	－
		国の収入（国庫納付等） ※	△773
		剰余金等の機会費用	△511
		出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】		182
	①繰上償還	45
	②貸倒	199
	③その他（利ざや等）	△63

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△16	・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う事業規模縮小により、当期純利益が減少（+154億円） ・8年度新規融資分の利差により、当期純利益が増加（△149億円） ・貸倒の減により、当期純利益が増加（△37億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
182	199	+17	・前提金利が1％上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加（△196億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+214億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
182	184	+2	・貸倒償却額が1％増加とすると、当期純利益の減少により国庫納付額が減少（+2億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

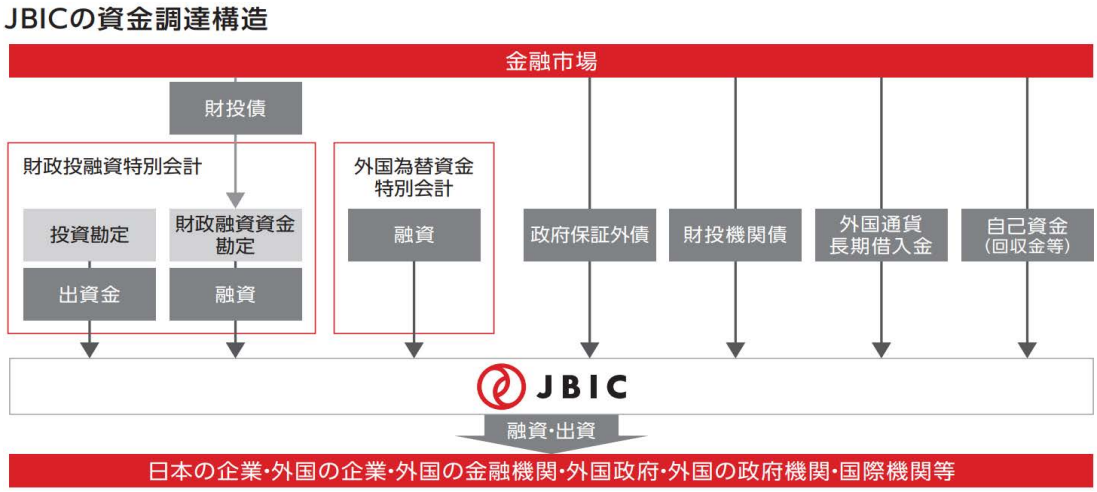
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 株式会社国際協力銀行　特別業務勘定を対象としている。
② 既存の出融資残高214億円(令和6年度末時点)に加え、令和7年度の事業計画1,100億円及び令和8年度の事業計画1,100億円に基づく出融資を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、令和7年度及び令和8年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの20年間について試算。
[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件、並びに令和7年度及び8年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
③ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。(分析期間中の総償却額は218億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)合計の貸倒償却率は下表のとおり。
④ 事務費については、令和8年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和9年度以降、後者について貸付金残高推移に応じて減少させることとしている。
⑤ 国庫納付については、「株式会社国際協力銀行法」及び「株式会社国際協力銀行法施行令」の規定により、利益剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～27年度
繰上償還率	－	－	－	－	－	－	－	各年度 2.02%(注1)
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	累計 11.45%(注2)

(注1)翌年度以降の回収予定総額に対する比率
(注2)令和9年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和6年度末における出融資残高(件数)
214億円(うち融資139億円(3件)、出資76億円(3件))
(注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

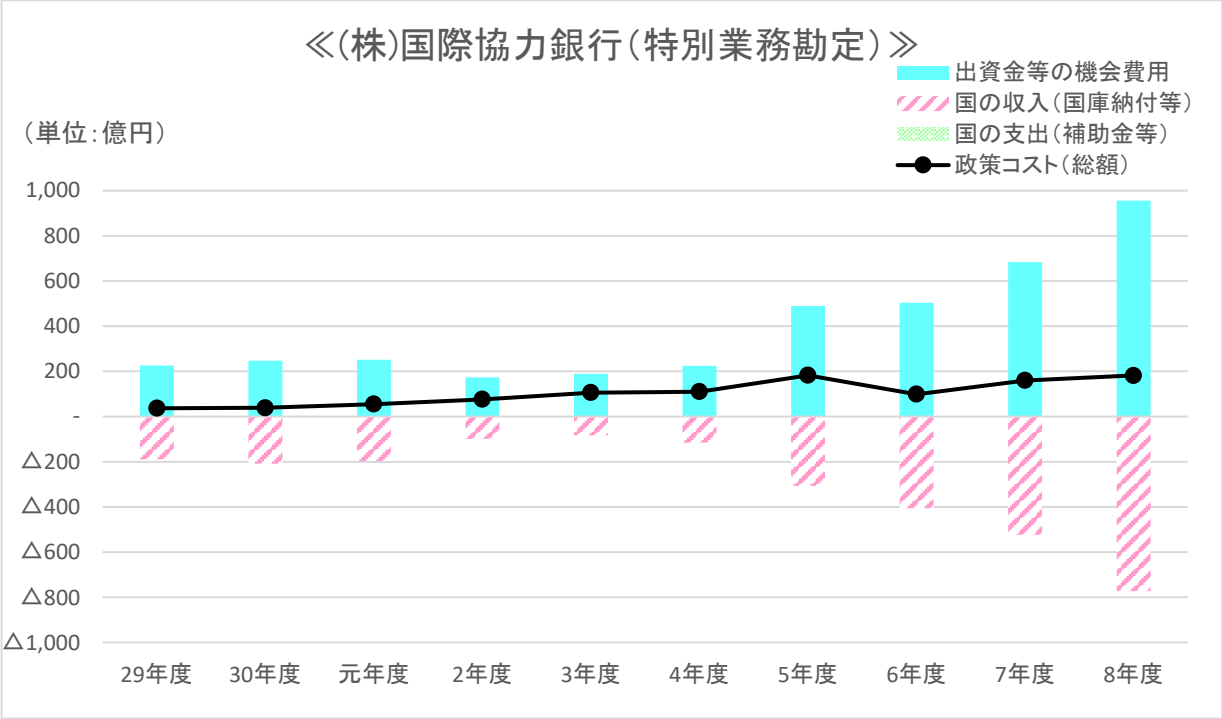
②主たる政策目的及び社会・経済的便益
海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

＜参考1＞我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果
(投資金融による日本企業の海外事業投資支援に関する実績)
令和6年度に実施した投資金融の融資を通じて、プロジェクト規模の総計が約626億円となる日本企業の海外事業を支援。(国際協力銀行調査、令和7年度実施)

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=112

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	37	38	55	76	106	110	182	98	160	182
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	△189	△209	△197	△98	△83	△115	△307	△406	△524	△773
出資金等の機会費用	226	248	252	174	189	225	489	504	684	955

【政策コストの推移の解説】

・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の令和8年度の政策コスト分析結果は、昨年度に比べ全機関共通の前提として用いられる金利が分析期間を通じて上昇したこと等により、コスト水準が増加した。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約17億円増加した。
・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付の減少の影響により、基本ケースと比べコストが約2億円増加した。
・令和8年度に承諾する融資対象事業(予算上の事業規模1,000億円)から発生する投資需要効果は十分大きくなることが見込まれ、(株)国際協力銀行(特別業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。
・株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。

（独）国際協力機構（有償資金協力部門）

https://www.jica.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助（ODA）を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。
・円借款：開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業（開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業）の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
・海外投融資：我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資等。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△41,875	△35,238	+6,636	前年度分析に比して、前提金利の上昇により、国庫納付金の現在価値が減少したことに伴うコスト増（+6,636億円）
3.出資金等の機会費用分	72,920	78,471	+5,551	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等による、機会費用の増加に伴うコスト増（+5,551億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	31,045	43,232	+12,187	
分析期間（年）	51年	48年	△3年	前年度分析において見込んでいた超長期の融資契約が今年度分析において分析対象から外れたため

投入時点別政策コスト内訳　（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】			43,232
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		72,066
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△28,833
		国の支出（補助金等）	－
		国の収入（国庫納付等） ※	△35,238
		剰余金等の機会費用	5,978
		出資金等の機会費用	427

発生要因別政策コスト内訳　（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】		43,232
	①繰上償還	－
	②貸倒	△1,808
	③その他（利ざや等）	45,040

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△13,581	1) 分析期間の減少等によるコスト減（△20,522億円） 2) R8年度新規融資分の利差によるコスト増（+6,289億円） 3) 事務費によるコスト増（+652億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
43,232	50,749	+7,516	前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加（△1,573億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+9,089億円）するため
(A) 8年度政策コスト【再掲】	**経費+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
43,232	43,254	+21	期中における経費増加による国庫納付額及び期末の剰余金の減（+21億円）

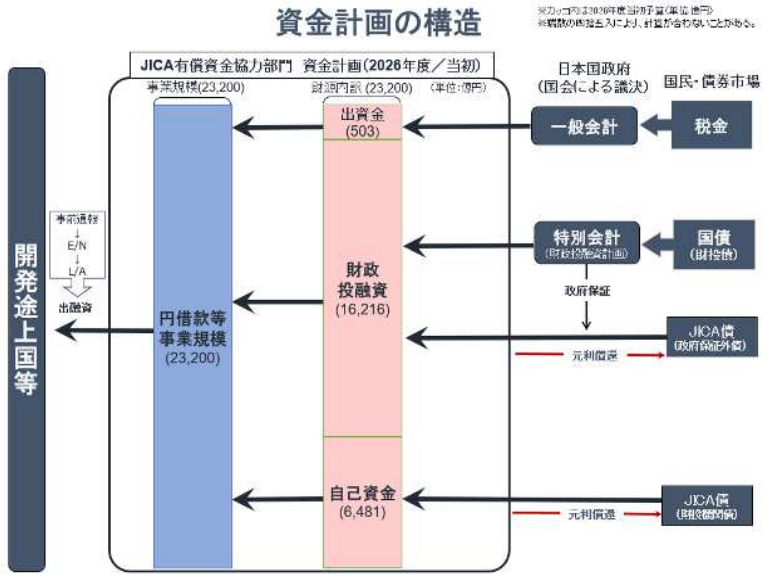
（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算前提の見込み方】
①試算の対象:有償資金協力勘定
②試算の対象事業規模:令和6年度末出融資残高17兆9,069億円、令和7・8年度出融資予定額5兆1,019億円。
③分析期間:令和8年度から最長の債権が回収される令和55年度までの48年間。
④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
⑥事務費については、令和8年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和8年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
⑦貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、パリクラブにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
⑧令和6年度末における貸倒引当金は、3,147億円であり、貸付金残高等に対する比率は1.8%。同時点におけるリスク管理債権額は11,794億円であり、貸付金残高等に対する比率は6.65%となっている。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～55年度
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	各年度0.414%

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

＜事業の定量的効果＞
・令和6年度の出融資残高:18兆500億円

＜社会・経済的便益＞
・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
・民間部門や地方自治体、NGO、大学等が有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

＜参考1＞対応事例
(1)質の高い成長とそれを通じた貧困削減
円借款で支援したベトナムのホーチミン市都市鉄道建設事業が2024年12月に開業され、土木工事や資機材の調達において本邦企業の技術や資機材が活用されている。また海外投融資ではフィリピンのマニラ首都圏を南北に結ぶLRT1号線の運営維持管理事業者に対して2024年4月に出資契約を締結。阪急電鉄等の本邦企業も出資参画しており、同路線の維持管理改善への貢献が期待されている。これら協力を通じて開発途上国の持続的な経済成長及び貧困削減を後押しするとともに、日本政府が推進するインフラシステム海外展開戦略にも貢献している。
(2)地球温暖化等地球規模問題への対応
日本政府の気候変動対策支援に対するコミットメントを踏まえ、(独)国際協力機構はパリ協定で合意された国際目標の達成と、持続可能で強じんな社会の構築の実現に貢献することを目標としている。令和6年(暦年)の気候変動対策分野の協力実績は6,954億円、同協力による事業完成後に期待されるGHG排出削減量は約139万トン/年と推計される。
((独)国際協力機構統合報告書2025より引用)

＜参考2＞円借款の社会的便益指標
・平成27年度～令和6年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的内部収益率)の平均値は15.80%。((独)国際協力機構調査、令和7年度実施)

これまでに実現した主要なインパクト※1	
安全な飲料水の供給	6,814万人
電力供給	1,178万人※2
道路整備・改修	1万8,426km※3
鉄道旅客	10.6億人／年
空港旅客	1,924万人／年
港湾貨物取扱	3.5億トン／年
災害の危険性回避	2万人
森林支援面積	183万ha

※1 平成27年度～令和6年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象(事後評価結果を元に算出)

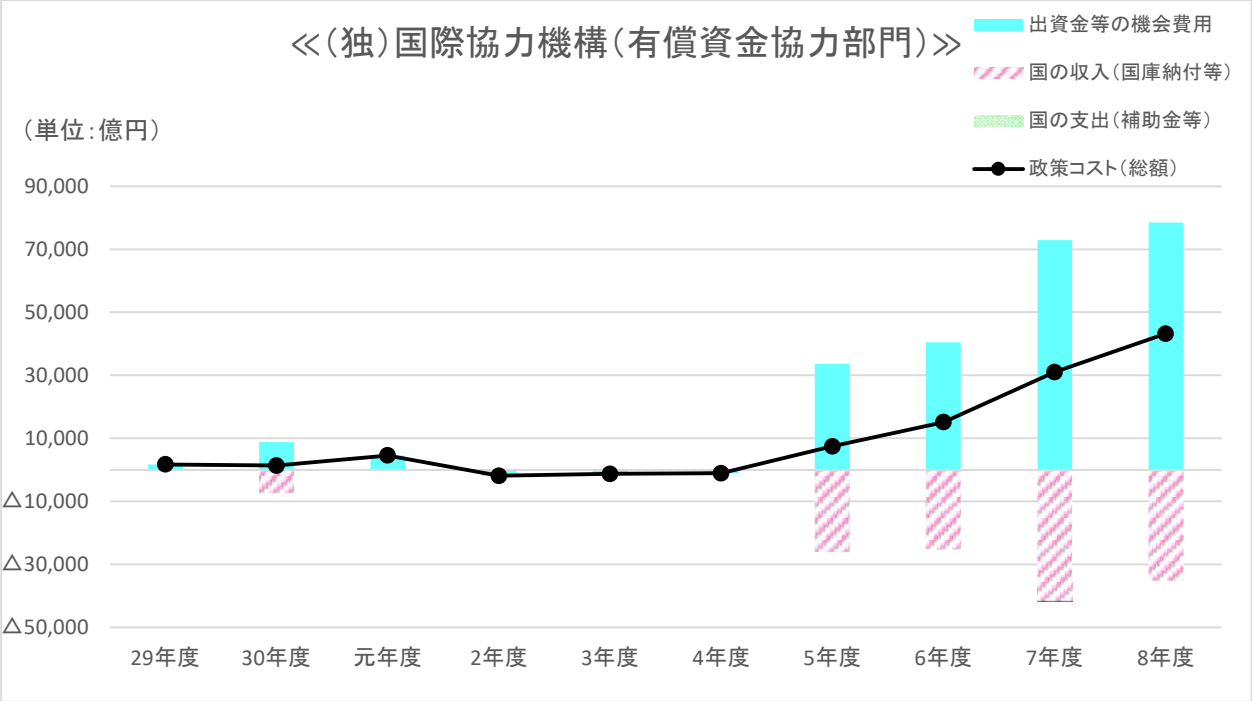
※2 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※3 有償資金協力により新設された道路2,717km、改修された既存道路1万5,709km

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=123

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	1,732	1,374	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	7,487	15,145	31,045	43,232
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	–	△7,395	–	–	–	–	△26,113	△25,363	△41,875	△35,238
出資金等の機会費用	1,732	8,769	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	33,600	40,508	72,920	78,471

【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は令和6年度末で約8.4兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造 となっている。(令和8年度末における出資金残高(見込)8.5兆円)

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和8年度は前提金利の上昇に伴い、適用割引率が前年度よりも低下したため、期末出資金残高及び期末準備金残高は割引現在価値がより小さくなることから、令和8年度分析における政策コスト総額は前年度比増 の43,232億円となっている。

・前提金利+1%ケースにおける政策コストが50,749億円(+7,516億円)であることからも、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。

・また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により国庫納付額及び期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが43,254億円(+21億円)に留まっている。

全国土地改良事業団体連合会

https://www.inakajin.or.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

対象事業は、土地改良施設維持管理適正化事業のうち、①農村地域における小規模な農業用施設（防災重点農業用ため池、用排水路等）の防災・減災、施設管理の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用及び省力化のための施設整備を行う防災減災機能等強化事業、②農業水利施設等の保全に取り組むために土地改良区が策定する連携管理保全計画に位置付ける土地改良施設の定期的な整備補修を行う整備補修事業（連携管理保全型）に充てるための資金交付事業である。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	20	25	+5	・8年度事業規模の増による政府補助金等の増加(+5億円)
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	－	－	－	
1～3 合計＝政策コスト（A）	20	25	+5	
分析期間（年）	6年	6年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	25
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	－
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	25
国の支出（補助金等）	25
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+25	・8年度新規事業に係る補助金の増によるコスト増 （+25億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
25	25	△0	・割引率低下による純減（△0.1億円）であり、名目ベースの額に減はない。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	事業費+1%ケース	増減額	増減理由
25	26	+0	・補助金の増加に伴うコストの増（+0.3億円）。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

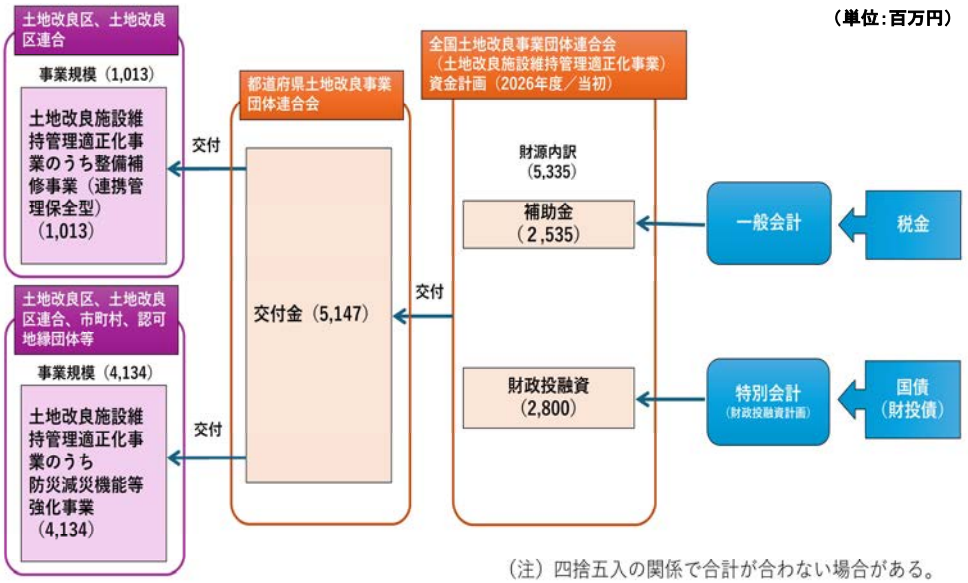
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 試算の対象：土地改良施設維持管理適正化事業（防災減災機能等強化事業、整備補修事業（連携管理保全型））。
② 試算の対象事業規模：5,147百万円　※令和8年度から1期5ヵ年（R8～R12）で実施される総事業費を計上した場合について試算している。
③ 分析期間：令和8年度から財政融資資金を完済する令和13年度までの6年間。
[将来の事業見通しの考え方]
① 本事業は、1期5ヵ年まとめて事業計画を策定するものであり、事業収入及び事業費は決定した額を前提にした上で算出している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）			
年　度	2	3	0	5	6	7	8	9	10	11	12～13年度
事業収入（百万円）			2,008	3,586	4,331	6,431	8,964	4,095	3,891	2,940	2,650
事業費（百万円）			2,008	3,586	4,331	6,431	8,964	4,095	3,891	2,940	2,650

4. 事業スキーム（図示）

（単位：百万円）



（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 事業の成果
令和7年度において、防災減災機能等強化事業については、防災減災メニューで172施設、省エネ化・再エネ化メニューで22施設、省力化メニューで38施設の合計232施設の整備を実施し、これに要する費用は36億円となっている。整備補修事業（連携管理保全型）については、44施設の整備を実施し、これに要する費用は4億円となっている。

② 本事業の実施により見込まれる社会・経済的便益
（国土強靭化への貢献）
近年、気候変動の影響により豪雨の発生頻度が高まっており、平成29年7月九州北部豪雨や平成30年7月豪雨では、福岡県や広島県等で多数のため池が決壊し、令和元年台風19号や令和2年7月豪雨では、全国各地で湛水被害や洪水被害が発生するなど、農地や農業水利施設における甚大な被害が多発しているが、本事業も含め、国、県、市町村、土地改良区等の役割分担の下で、防災工事が円滑に実施されることで、集落や農地の被災リスクを軽減することが可能となる。

（グリーン化への貢献）
総理の脱炭素宣言（R2.10）、グリーン成長戦略決定（R3.6）、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画（R3.10）といった政府としての決定や、COP26等の国際議論・合意がある中で、農業分野においては、水田や家畜からのメタンガスの発生や土地改良施設、農業用機械、園芸施設等の化石燃料の使用を抑制することが求められているが、本事業により用排水機等の整備が行われることで、消費電力の削減等が図られるなど、土地改良施設のグリーン化を推進することが可能となる。

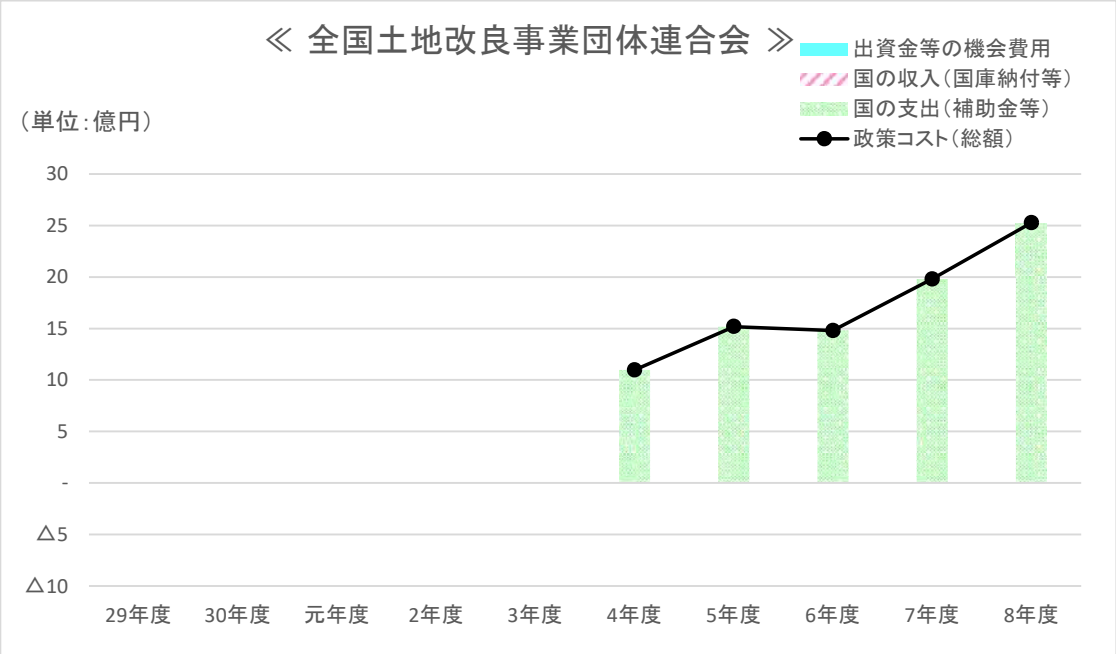
（デジタル化への貢献）
農村地域における人口は、今後も、都市的地域に比して大きく（今後30年間で3～5割）減少していく見込みであり、公共団体においても農業関係の技術職員数は、過去20年間において、市町村で約4割、土地改良区で約2割減少しているなど、農地や農業水利施設を適切に維持管理していくことができなくなるリスクがあるが、本事業により、全国各地におけるICTの導入等の整備が進むことで、限られた人員での土地改良施設の管理が可能となるなど、管理労力の省力化が可能となる。

（農村集落機能保全への貢献）
我が国の農業を支える基幹的農業従事者は平成12年から平成31年までの19年間で240万人から140万人の減少、平均年齢は62歳から67歳への上昇など、今後一層の減少、高齢化が進行し農村集落の存続が危惧されるとともに、土地改良施設が適正に保全されないおそれがある。このため、土地改良施設の保全等に関係者が連携して取り組むために土地改良区が策定する連携管理保全計画に位置付ける施設の整備を本事業で実施することにより、地域計画の着実な実現と土地改良施設の保全管理が可能となる。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.inakajin.or.jp/guide/information

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）						11	15	15	20	25
国の支出（補助金等）						11	15	15	20	25
国の収入（国庫納付等）						－	－	－	－	－
出資金等の機会費用						－	－	－	－	－

【政策コストの推移の解説】

・全国土地改良事業団体連合会の政策コストは、土地改良施設維持管理適正化事業（防災減災機能等強化事業、整備補修事業（連携管理保全型））に充てるための資金交付事業に対して、一定の割合を国庫補助金により補助するものである。
・防災減災機能等強化事業は令和4年度に創設、整備補修事業（連携管理保全型）は令和7年度に創設されている。
・令和4年度から令和6年度は、防災減災等の意識の高まりから防災減災機能等強化事業が増加傾向であり、令和7年度以降は、これに加えて、整備補修事業（連携管理保全型）が増加傾向であることから、政策コストが上昇。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コストは25億円となっている。本事業の政策コストは年度ごとの事業費に対し、一定の割合を国庫補助金により補助するものであるため、事業費の増減に応じて政策コストも増減することとなる。

・感応度分析（前提金利＋1%ケース）を実施したところ、基本ケースと比較して0億円（約1千万円）の減となっている。これは割引現在価値を換算する際の割引率が低下したことによる純減であり、金額は微少であるため、財務への影響は軽微であると考えている。

・感応度分析（事業費＋1%ケース）を実施したところ、基本ケースと比較して0億円（約3千万円）の増となっている。これは事業費の増額に応じて政策コストも増となったものであり、財務の健全性への影響はないと考えている。

日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）

https://www.shigaku.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。

（参考） 財政投融資対象外の事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、授業料等減免費交付金の交付がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△442	△545	△103	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△103億円）
3.出資金等の機会費用分	525	688	+164	・割引率低下による出資金残の減少（+164億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	82	143	+61	
分析期間（年）	31年	31年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	143
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	713
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△570
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△545
剰余金等の機会費用	△25
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	143
①繰上償還	4
②貸倒	37
③その他（利ざや等）	102

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△1	・新規融資に伴う事務費の増等によるコスト増（+44億円） ・8年度新規融資分の利差によるコスト減（△43億円） ・貸倒償却の減によるコスト減（△2億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
143	201	+58	・前提金利が1％上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△29億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+90億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
143	144	+1	・貸倒償却額が1％増加すると、貸付回収金が減額となり、国庫納付額が減少（+1億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

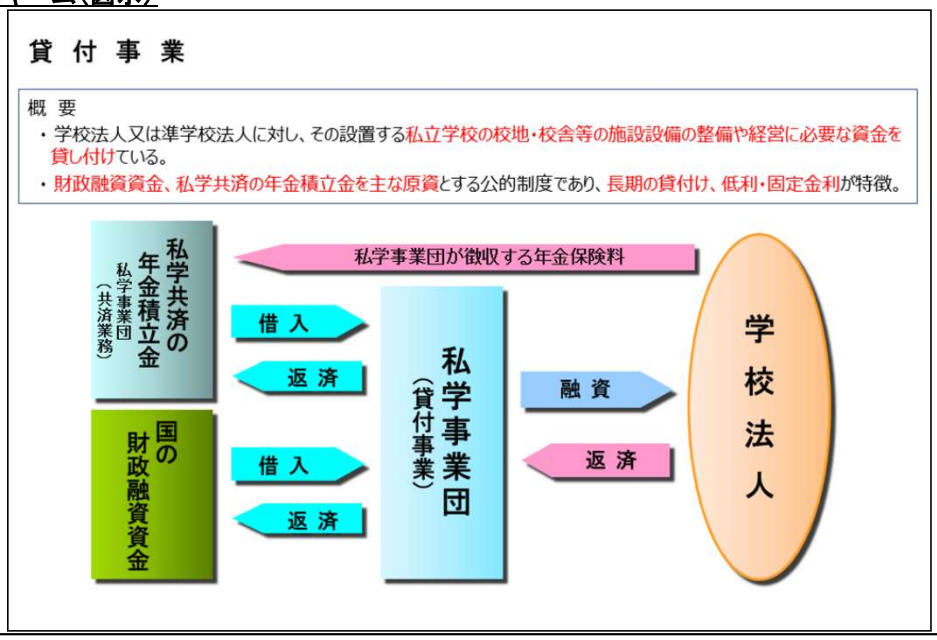
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）で行う貸付事業を対象としている。
② 既存の貸付金残高4,771億円（令和6年度末時点）に加え、令和7年度の貸付予定額600億円、令和8年度の貸付予定額600億円を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は令和8年度から最長の債権が回収される令和38年度までの31年間について試算。

［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
② 令和8年度の繰上償還率（年度中繰上償還額÷前年度末融資残高）については、前述算出方法により0.1%とし、令和9年度以降も同値（0.1%）を見込んでいる。
③ 貸倒償却については、令和6年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の51億円を9年度から20年度までに償却している。また、令和9年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の令和2年度から令和6年度における各年度の新規発生率等を考慮して算出した率（0.13%）により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の40億円を令和9年度から令和37年度までに償却している。なお、令和6年度末におけるリスク管理債権の残高は73億円、貸倒引当金は51億円となっている（貸倒引当金／貸付金＝1.04%）。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～38年度
繰上償還率	0.02%	0.02%	0.00%	0.20%	0.00%	0.10%	0.10%	令和9年度以降0.10%
貸倒償却率	－	0.005%	－	0.00005%	0.097%	－	－	令和9～38年度の平均償却率0.24%

4. 事業スキーム（図示）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和6年度末における出融資残高（件数）
4,771億円（1,753件）

②その他の指標
＜融資等実績＞
・令和6年度末における融資実績（累計）：3兆4,799億円（38,322件）（昭和27～令和6年度）
・令和6年度融資実行実績：459億円（56件）

＜主たる政策目的及び社会・経済的便益＞
私立学校には、大学生の約7割、高校生の約3割、幼稚園児の約9割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。
本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

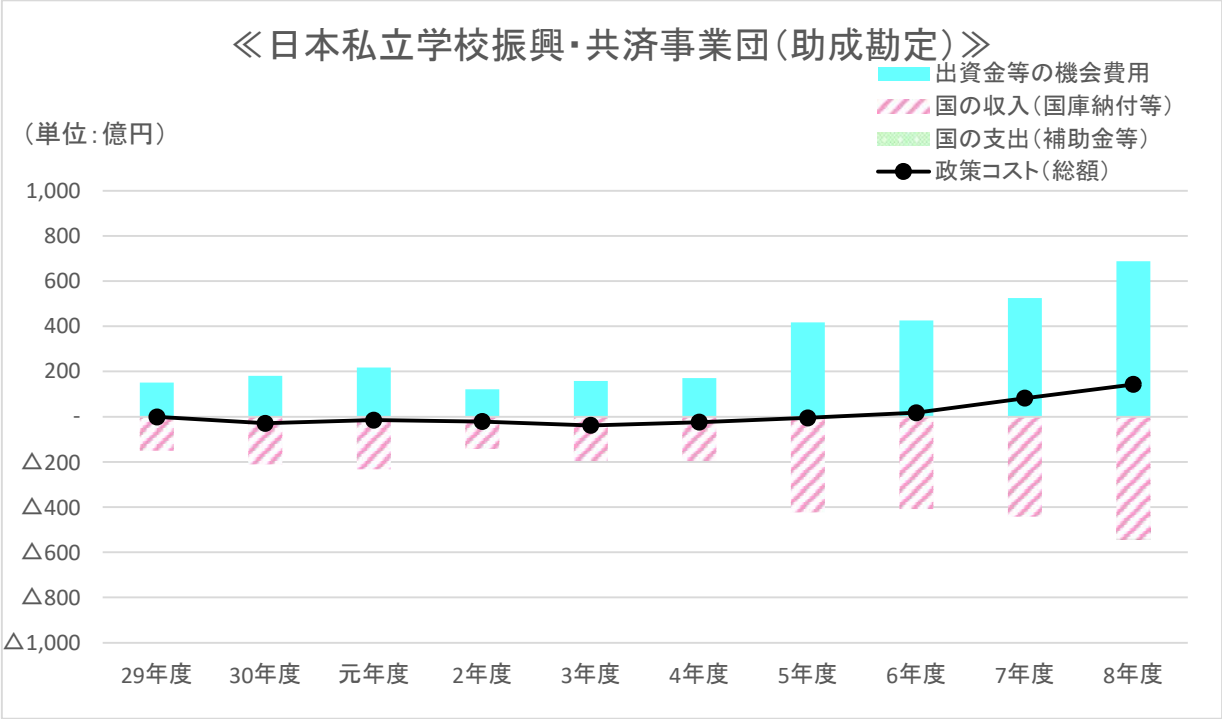
(1) 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合
高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合（令和6年度末）は以下の通りである。
・借入期間20年 …… 63.0%　　・借入期間10年以内 …… 11.2%

(2) 緊急政策融資等の実施
政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額（令和2年度～令和6年度）は以下の通りである。
・ 東日本大震災・平成28年度熊本地震復旧支援融資　61億円
・ 私立学校耐震化事業　454億円

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=57

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	△1	△30	△15	△21	△39	△24	△5	17	82	143
国の支出（補助金等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国の収入（国庫納付等）	△151	△210	△233	△142	△197	△196	△423	△409	△442	△545
出資金等の機会費用	150	180	218	121	158	171	418	426	525	688

【政策コストの推移の解説】

- 平成29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。平成30年度は新規融資分によるコスト減少。令和元年度は新規融資分にかかる事務費、分析期間延長による出資金の機会費用減少等によるコスト増加。令和2及び3年度は新規融資分によるコスト減少。令和4～7及び8年度は割引率の低下に伴う、出資金等の機会費用の増加によるコスト増加。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

- 助成勘定で実施している貸付事業は財政融資資金等の借入金と政府出資による自己資金を貸付原資としており、貸付回収額は借入返済額を上回る。そのため政策コスト分析においては、新規貸付を停止する令和9年度以降は余裕資金が生じ、余裕資金の運用利回り如何によって財務収益に多寡が生じる。
- 令和8年度決定ベースの割引率は7年度決定ベースと比較すると低下しているためコスト増の要因となる。
- 前提金利＋1％ケースについては、基本ケースと比較し、運用利回りが上昇するため名目ベースの政策コストはマイナス1,464億円となりコスト減となるが、割引率が低下しているためコスト増となる。
- 政策コスト分析では、貸付事業の原資として受け入れた1,087億円の出資金は分析最終年度に国庫納付するため、出資金納付時における割引率の低下はコスト増の直接的な要因となり、基本ケースと前提金利＋1％ケースを比較すると、割引後の政策コストは58億円のコスト増となる。
- いずれにせよ、令和8年度の政策コスト分析結果は、名目ベースはマイナスコストであり、割引率の低下の影響から現在価値ベースはプラスコストになるものの、財投対象事業として健全性があるものと評価できる。

（独）日本学生支援機構

https://www.jasso.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的として、学資の無利子貸与事業（財投活用分・授業料後払い制度）及び有利子貸与事業を行っている。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、特に優れた学生等であって経済的理由により著しく修学に困難があるものに対し、学資の無利子貸与事業・給付事業を行うほか、留学生支援事業、学生生活支援事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	1,174	2,876	+1,702	・前提金利の上昇により補助金等が増加（+1,736億円） ・国の政策に伴う有利子貸与残高減少により、回収不能債権に係る補助金等が減少等（△34億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△149	△36	+113	・国の政策に伴う有利子貸与残高減少により、運用収入が減少（+113億円）
3.出資金等の機会費用分	0	0	+0	・前提金利の上昇により出資金の機会費用の増加（+0億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	1,026	2,840	+1,815	
分析期間（年）	26年	26年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】		2,840
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	0
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	2,840
	国の支出（補助金等）	2,876
	国の収入（国庫納付等） ※	△36
	剰余金等の機会費用	－
	出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	2,840
①繰上償還	△1,291
②貸倒	236
③その他（利ざや等）	3,896

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+1,661	・有利子及び無利子貸与事業の令和6年度実績確定及び令和7年度見込改定の利差による増加（+1,034億円） ・有利子及び無利子貸与事業の令和8年度新規融資分の利差による増加（+360億円） ・前提金利の上昇及び有利子貸与事業における繰上償還の減少による補助金等の増加等（+267億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,840	3,630	+789	・前提金利が1%上昇すると、支払利息の増加に伴って補助金等が増加（+804億円）し、余裕金運用利息の増加に伴って国庫納付額が増加（△15億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
2,840	2,851	+10	・貸倒償却額が1%増加すると、貸倒償却の増加に伴って補助金等が増加（+7億円）し、国庫納付等が減少（+3億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

① 試算の対象

日本学生支援機構が行う奨学金事業のうち、無利子貸与事業（授業料後払い制度）及び有利子貸与事業を試算。

② 試算の対象事業規模

貸与残高64,036億円（令和7年度末時点）に加え、令和8年度決定の事業費6,382億円及びその学年進行分の貸与を実行した場合について試算。

③ 分析期間

既往の貸与金残高に加え、上記②に基づき貸与（無利子貸与事業（授業料後払い制度）は最長で専門職学位課程の3年間、有利子貸与事業は最長で医学部等の6年間）を行い、その後回収（最長20年間）が完了するまでの26年間。

[将来の事業見通しの考え方]

① 貸与利率については3%を上限とし、無利子貸与事業については全期間にわたって無利子、有利子貸与事業については在学中は無利子である。

② 管理費については、日本学生支援機構の一般管理費から奨学金貸与事業の業務に係る経費を抽出した後、新規融資に係る経費と債権管理等に係る経費とに分類し、新規融資分は学資金貸与額、債権管理等に係る経費は学資金貸与残高の割合に基づき算出している。

③ 繰上償還については、無利子貸与事業（授業料後払い制度）は令和5・6年度の無利子貸与事業全体の実績を基に、有利子貸与事業は令和8年度決定における繰上償還率を基に算出している。

④ 貸付金償却率については、各推定年度末における貸倒引当金見積額を、その翌年度以降の分析期間中に償却することとして貸倒償却額を推計しており、合計額1,306億円を令和8年度以降の分析期間中に償却することとしている。

無利子貸与事業における繰上償還率、貸倒償却率

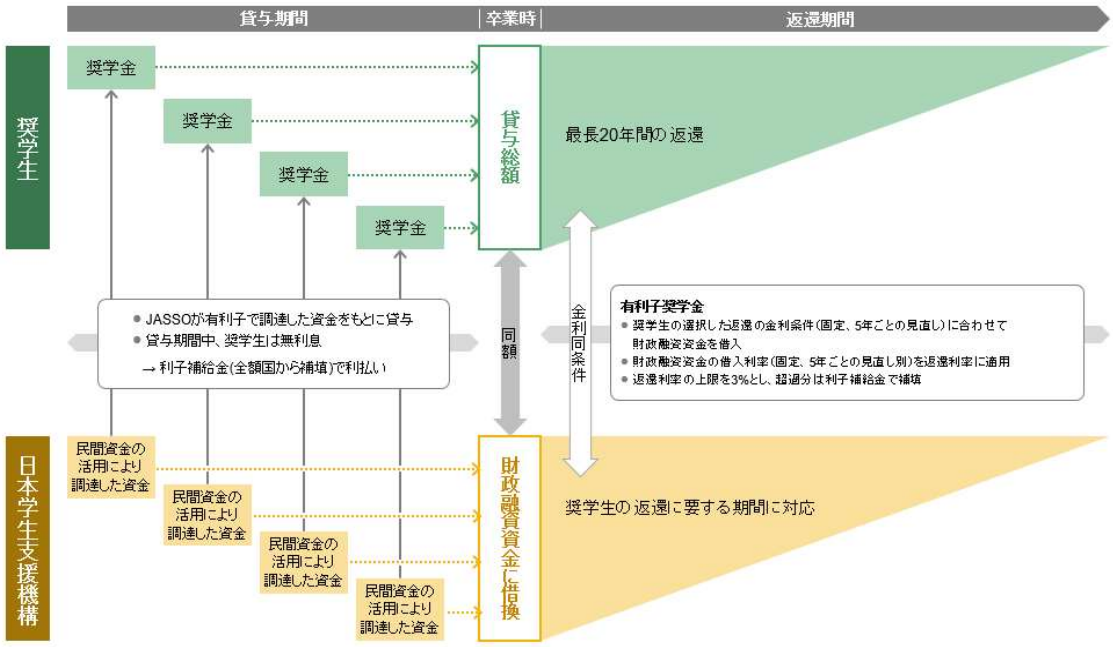
	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～32年度
繰上償還率	－	－	－	－	－	－	－	9年度～ 1.007%
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	－

有利子貸与事業における繰上償還率、貸倒償却率

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～33年度
繰上償還率	2.759%	2.634%	2.466%	2.343%	2.160%	1.977%	1.794%	9年度～1.794%
貸倒償却率	0.006%	0.008%	0.016%	0.010%	0.019%	0.010%	0.020%	9年度以降平均3.422%

4. 事業スキーム（図示）

※有利子貸与事業の場合



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 貸与事業実績等

ア. 貸与実績 （令和6年度） 622,666人 、5,564億円

（内訳） 無利子貸与事業(授業料後払い制度) 149人、1億円

有利子貸与事業 622,517人、5,562億円

イ. 貸与実績 （昭和59年度～令和6年度累計） 6,470,468人 、154,437億円

（内訳） 無利子貸与事業(授業料後払い制度) 149人、1億円

有利子貸与事業 6,470,319人、154,436億円

ウ. 貸与残高 （令和6年度末） 3,824,100人 、64,372億円

（内訳） 無利子貸与事業(授業料後払い制度) 149人、1億円

有利子貸与事業 3,823,951人、64,371億円

エ. 貸与計画 （令和7年度計画） 658,217人 、5,912億円

（内訳） 無利子貸与事業(授業料後払い制度) 4,819人 、57億円

有利子貸与事業 653,398人 、5,854億円

オ. 貸与計画 （令和8年度計画） 689,314人 、6,382億円

（内訳） 無利子貸与事業(授業料後払い制度) 5,808人 、66億円

有利子貸与事業 683,506人 、6,316億円

(注) ウの貸与人員には、返還中及び在学中の人員を含む。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

(ア) 無利子貸与事業(授業料後払い制度)は、大学院の修士課程等の学生に対して、また、有利子貸与事業は、大学、短大、大学院、高専(4、5年生)及び専修学校(専門課程)の学生・生徒に対して、卒業後の収入を返還財源として、適切な利用者負担のもとに、学資を貸与しているものである。有利子貸与事業は、平成11年度以降は学資の貸与を必要としている学生等のニーズに対応するため、貸与人員の増加、貸与月額の選択制の導入及び貸与基準の緩和などの制度拡充を図っている。

・有利子貸与事業の貸与人員の推移 （平成11年度実績） 20.8万人 → （令和8年度計画） 68.4万人

・大学学生数に対する貸与率の推移 （平成11年度実績） 6.1% → （令和8年度計画） 19.1% （3.1倍）

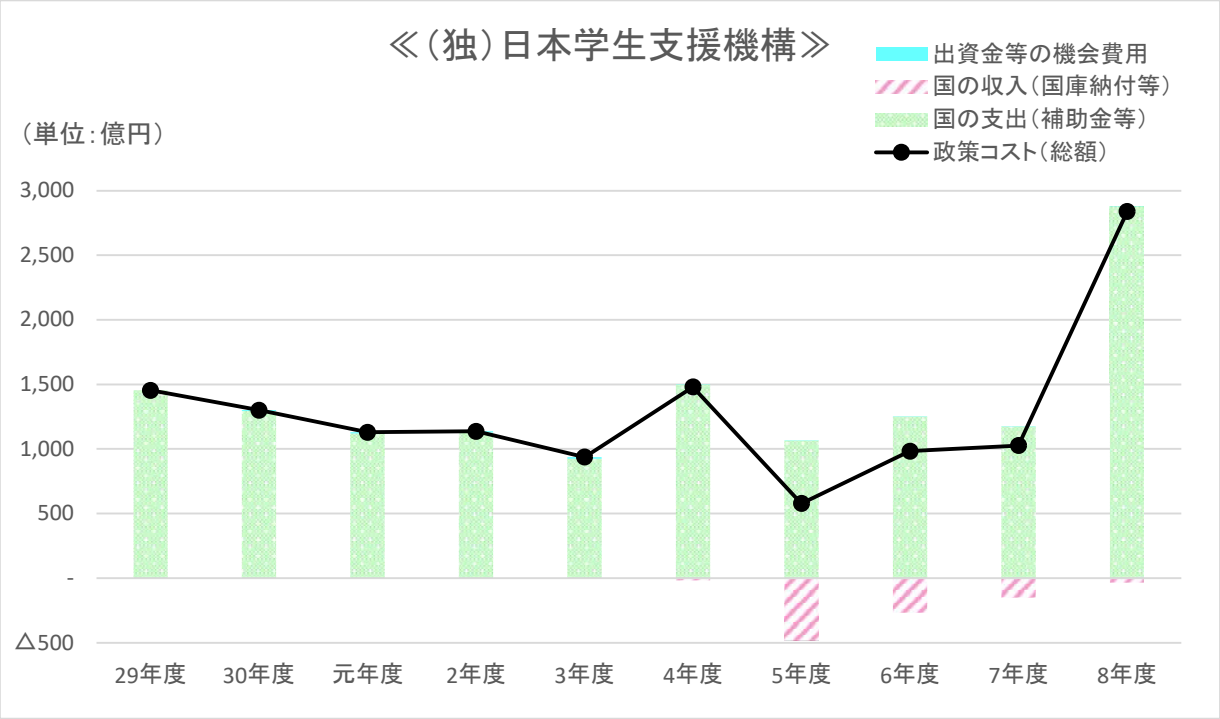
(イ) 奨学金貸与事業は、学生等が自立し、安心して学ぶことができる適切な修学環境の整備、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成並びに国際相互理解の増進に寄与している。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=508

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	1,454	1,301	1,129	1,136	937	1,480	578	982	1,026	2,840
国の支出（補助金等）	1,454	1,293	1,120	1,127	925	1,499	1,066	1,251	1,174	2,876
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	△19	△488	△269	△149	△36
出資金等の機会費用	△1	8	9	9	12	0	0	0	0	0

【政策コストの推移の解説】

（独）日本学生支援機構の貸与事業は、回収金の他、当機構が有利子で調達した資金をもとに実施しているが、貸与期間中の奨学生は無利息であるため、利子補給金を受けて利払いを行うなど、政策コストが生じる構造にある。

奨学金貸与事業は、学資の貸与を必要とする学生等のニーズに対応するため、貸与基準の緩和等による制度拡充を行い事業規模を拡大してきたが、様々な返還金回収促進策の実施や前提金利の低下等により令和3年度まで政策コストは減少傾向にあった。令和4年度及び令和5年度においては、貸倒償却額等の試算の前提を見直した影響を受け、政策コストが令和4年度は増加、令和5年度に再び減少した。令和6年度は、前提金利の上昇により政策コストが増加し、令和7年度は、国庫納付金等の減少により政策コストが増加した。

令和8年度は前提金利の上昇により政府補給金が増加し政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

令和8年度分析では、前提金利の上昇に伴い政府補給金が増加したことにより、政策コストが増加したと推察する。

当事業は、新たな制度の導入や拡充等に伴って政策コストへの影響を受けるものの、試算上、現状の資金調達、回収等の事業スキームが実施される前提においては、財務の健全性は確保されていると評価する。

感応度分析（前提金利＋1%ケース）では、高い金利設定により得られる余裕金運用利息が基本ケースより多いものの、それ以上に支払利息の増加により政府補給金が増加することとなったため、基本ケースと比較してコストが増加する結果となったが、現状の事業スキームでは財務の健全性への影響は想定されない。

感応度分析（貸倒償却額＋1%ケース）については、償却額の増加に伴って国庫補助金の増額が必要となるため、基本ケースと比較して政策コストは増加するものの、その増加幅は限定的であるため、財務の健全性へ与える影響は軽微であると考える。

（独）福祉医療機構（一般勘定）

https://www.wam.go.jp/hp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図るため、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所、介護老人保健施設等の医療関係施設等の設置等に必要な資金の融資（貸付事業）を行っている。
（参考） 財政投融資対象外の事業としては、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興助成事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	149	39	△110	・財投機関債発行額の減少等に伴い金利差等が改善したことによる補給金の減少（△99億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	714	1,247	+533	・物価高騰関連融資等に係る政府出資金の受入による期首出資金残高の増加（+895億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	863	1,286	+423	
分析期間（年）	40年	41年	+1年	・8年度以前に契約済の未交付貸付金の交付に伴う9年度の財政融資資金借入により、償還期間が延長

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	1,286
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,978
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△692
国の支出（補助金等）	39
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△731
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	1,286
①繰上償還	3
②貸倒	880
③その他（利ざや等）	403

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+299	・物価高騰関連融資等に係る政府出資金の受入により、期首出資金残高が増加したことによるコスト増（+657億円） ・コロナ関連融資に係る貸倒償却額の減少に伴う回収金の増加等により、余裕金の運用収入が増加したことによるコスト減（△183億円） ・回収金の増加等に伴い、計画次年度以降の財投機関債発行額が減少したことによるコスト減（△182億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,286	1,397	+110	・前提金利が1%上昇すると、借入金利息及び債券利息の増加等に伴い補給金が増加（+25億円）するほか、割引率の変化により出資金等の機会費用が増加（+86億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
1,286	1,308	+22	・貸倒償却額が1%増加すると、回収金の減少等により余裕金の運用収入等が減少し、期末欠損金残高が増加（+18億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］

① 機構の行う事業のうち、福祉医療貸付事業を経理している一般勘定を試算の対象としている。ただし、当該勘定に含まれる福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る費用については、分析の対象から除外した。

② 既往の貸付金残高 5兆3,660億円（令和7年度末予定額）に加え、8年度の事業計画（貸付契約額3,607億円）に基づき貸付を実行した場合について試算している。

③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、令和8年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収され、財政融資資金借入金が全て償還されるまでの41年間としている。

④ 一般管理費等については、令和10年度以降は貸付金の管理及び回収業務についてのみ計上している。

［将来の事業見通しの考え方］

① 令和8年度の貸付金3,760億円及び9年度の貸付金323億円を47年度までに回収することとしている。
（なお、令和9年度に交付する323億円については、8年度以前融資分に係る未交付貸付金であり、9年度に当該分の資金交付に伴う財政融資資金を借り入れ、48年度までに償還することとしている。）

② 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。ただし、通常融資及び物価高騰関連融資の任意繰上償還については弁済補償金が付され、財政融資資金借入金についても弁済補償金付の繰上償還を行うので、政策コストに影響を与えないことから見込んでいない。

③ 貸倒償却については、令和8年度予算及びコロナ関連融資、物価高騰関連融資に係る貸倒引当金計上額を分析期間内で償却することとし、総額で2,296億円を見込んでいる。なお、貸倒償却額は各年度の貸付金残高を基に算出しており、貸倒償却率は下記のとおりである。

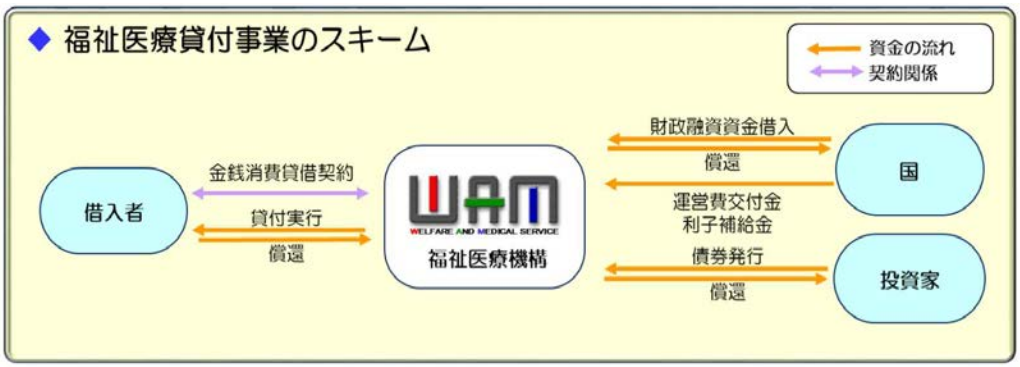
（単位：%）

年　度		（実績）	（見込み）	（計画）	（試算前提）		
		6	7	8	9～21	22～36	37～48
繰上償還率（福祉）	通常融資	0.43	0.02	0.02	0.02	0.02	－
	コロナ関連融資	0.96	－	－	0.79	－	－
繰上償還率（医療）	通常融資	0.52	0.06	0.04	0.04	0.04	－
	コロナ関連融資	1.04	－	－	1.36	－	－
貸倒償却率		0.091	－	累計4.28%（注）			

（注）令和8年度期首残高に対する分析期間中の貸倒償却推計総額の比率

④ 令和6年度末におけるリスク管理債権の残高は2,473億円。民間の企業会計に準拠した場合の貸倒引当金は1,392億円（6年度末）である。
（貸倒引当金／貸付金残高（貸付受入金控除後）＝2.717%）

4. 事業スキーム（図示）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

1　融資実績等

	令和6年度融資実績		令和6年度まで融資累計額		令和6年度末融資残高	
福祉貸付	569件	1,196億円	69,284件	64,840億円	35,121件	25,348億円
医療貸付	74件	1,023億円	121,493件	87,266億円	26,424件	26,196億円
合　計	643件	2,218億円	190,777件	152,106億円	61,545件	51,544億円

2　過去10年間（平成27～令和6年度）における貸付事業の成果

① 福祉貸付事業においては、民間の社会福祉施設が施設数で6千施設、定員で32万人分の整備が図られた。

老人福祉施設　10.1万人（ 79.9万人 ）
障害福祉施設　2.3万人（ 13.4万人 ）
児童福祉施設　19.5万人（ 174.4万人 ）

② 医療貸付事業においては、医療関係施設3百施設の新設、5百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

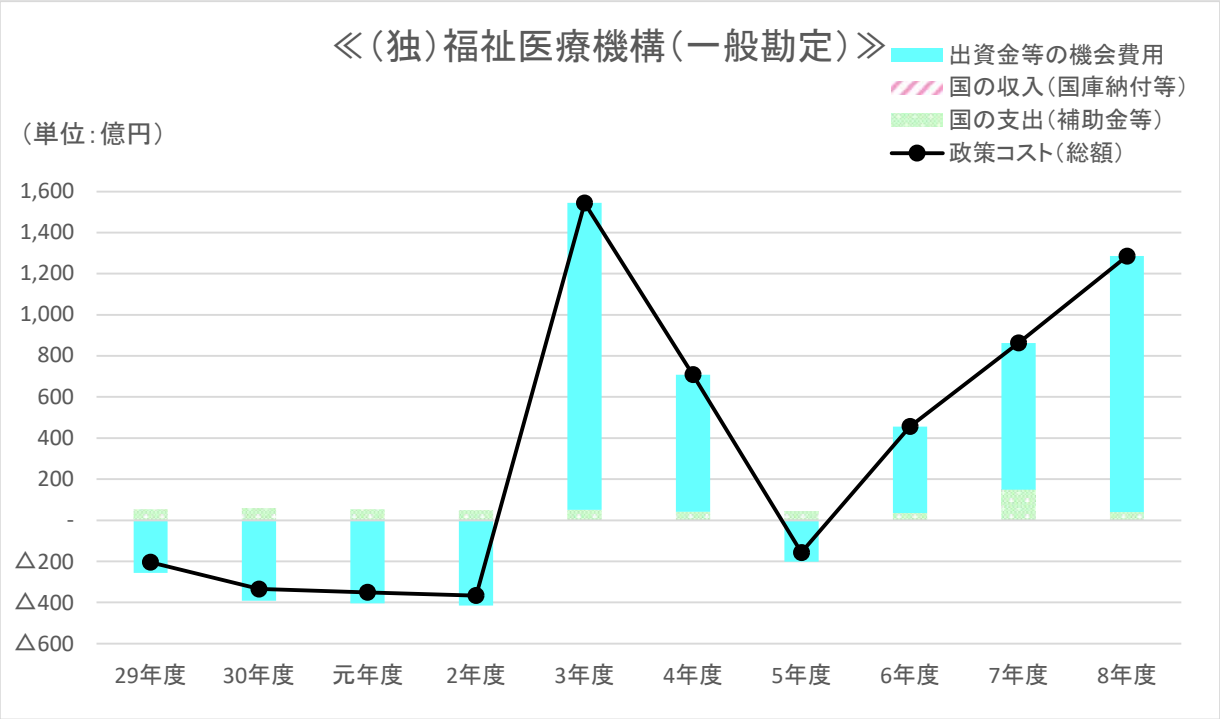
介護老人保健施設　0.8万人（ 35.6万人 ）
病院　0.7万床（ 113.3万床 ）

（注）（　）書は令和6年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=308

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	△205	△335	△352	△367	1,545	708	△157	456	863	1,286
国の支出（補助金等）	53	57	53	49	51	40	45	35	149	39
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	△257	△393	△405	△416	1,494	668	△202	420	714	1,247

【政策コストの推移の解説】

平成29年度から令和2年度までは、前提金利の低下に伴い、資金繰りを目的とした債券発行に係るコストが大幅に減少したため、損益が改善し、剰余金が発生することにより、「出資金等の機会費用」がマイナスコストとなった。

令和3年度及び令和4年度は、コロナ関連融資を行うため、令和2年度補正予算により政府出資金を受け入れたこと等により、「出資金等の機会費用」が大幅に増加しプラスコストとなった。

令和5年度は、コロナ関連融資の金利差が改善される等により、「出資金等の機会費用」がマイナスコストに転じたが、令和6年度は、コロナ関連融資に係る貸倒引当金の算定方法を実態を反映して精緻化したことによる貸倒償却の増加等により、「出資金等の機会費用」がプラスコストとなった。

令和7年度は、前年同様に貸倒償却が増加したこと等に加え、前提金利の上昇に伴い資金繰りを目的とした債券発行に係るコストの大幅な増加等により、「補助金」及び「出資金等の機会費用」の両方が増加した。

令和8年度は、物価高騰関連融資等を行うため、令和7年度補正予算により政府出資金を受け入れたこと等により、「出資金等の機会費用」が大幅に増加しプラスコストとなった。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

令和8年度の政策コスト分析結果については、対前年度比で423億円の増加となった。

経年比較分析の結果、期首出資金残高の増加等により、政策コストは対前年度実質増減で299億円の増加となった。

また、感応度分析（前提金利+1%ケース）の結果、政策コストは110億円増加するが、借入金利息及び債券利息の増加等に伴う補給金の増加のほか、割引率の変化に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、財務への影響は軽微であると認識している。

政策コストを試算する際の前提となっている将来キャッシュフロー等については、財務の健全性は確保されているものの、コロナ関連融資及び物価高騰関連融資等の今後の財務への影響は注視が必要である。

福祉医療貸付事業では、機構の融資（令和6年度末融資残高5.3兆円、融資件数6.2万件）により、過去10年間で約6,800の社会福祉施設及び医療関係施設等が設置・整備されており、社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献していると評価できる。

（独）国立病院機構

https://nho.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。
（参考）財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	2,579	2,470	△109	・令和7年度の当期総損失による期首準備金残高の減少（△408億円） ・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+270億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	2,579	2,470	△109	
分析期間（年）	31年	30年	△1年	・年度が進行したことで、最長の借入金が償還されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】			2,470
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		1,334
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		1,136
		国の支出（補助金等）	－
		国の収入（国庫納付等） ※	－
		剰余金等の機会費用	1,136
		出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△457	・金利が上昇して運用利息が増加したことにより剰余金残高が増加（△728億円） ・委託費等の経費が増加したことにより剰余金残高が減少（+266億円） ・退職金制度の変更と適用する割引率の低下に伴い退職給付費用が減少したことと、設備投資減に伴い減価償却費が減少したこと等で診療業務収支が改善したことにより剰余金残高が増加（△236億円） ・金利が上昇して支払利息が増加したことにより剰余金残高が減少（+202億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,470	2,850	+379	・割引率の低下により出資金等の機会費用が増加（+379億円）するため
（A）8年度政策コスト【再掲】	**診療業務収益△1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
2,470	2,530	+59	・診療業務収益が1％減少すると、診療業務収支が減少（+50億円）し、余裕金の運用利息も減少（+9億円）するため

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］

対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行うために必要な独立行政法人国立病院機構の診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。

分析期間については、当該事業に係る令和8年度の財政融資資金借入金予定額456億円及び既存の財政融資資金を償還するまでの30年間となっている。

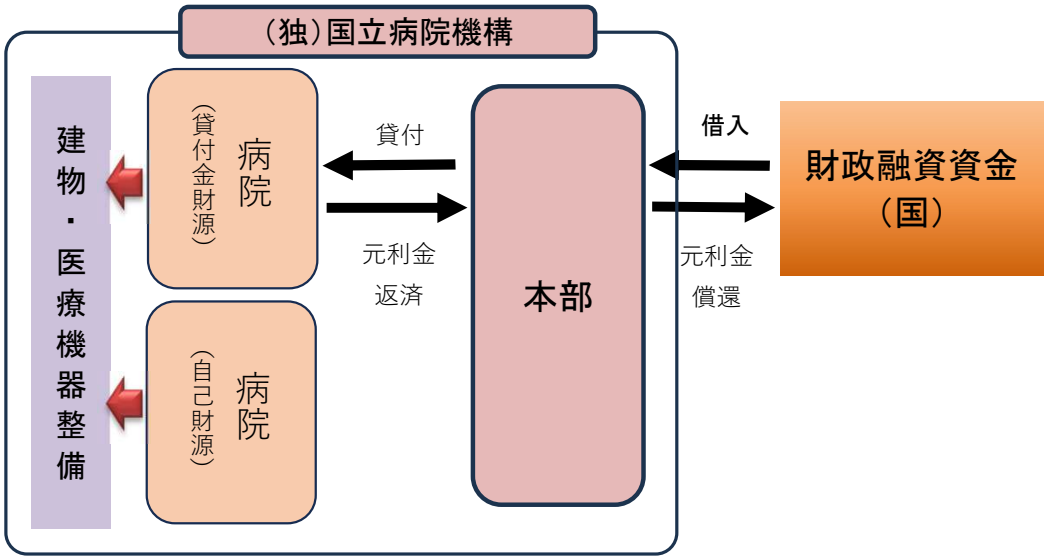
［将来の事業見通しの考え方］

診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、令和8年度まで投資継続を見込み、令和9年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過した後の更新)を見込まないことを勘案した試算としている。

（単位：億円）

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～37年度
診療業務収入	10,344	11,244	11,051	10,926	10,533	10,674	10,804	各年度とも前年比△0.3%
診療業務支出	8,984	9,233	9,661	9,692	9,943	10,141	10,247	各年度とも前年比△0.3%

4. 事業スキーム（図示）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

① 先駆的医療に関する役割

各臨床研究センター（部）を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

② 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

（R7.10時点）

	施設数	病床数
結核医療施設	36施設	757床
重症心身障害児(者)施設	75施設	8,083床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,349床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	433床

③ 国の危機管理に際して求められる医療の提供

○ 災害対策基本法、新型インフルエンザ等対策特別措置法、国民保護法に基づき、指定公共機関に指定されており、災害や新興感染症対応など国の危機管理に際して求められる医療を、迅速かつ確実に提供できるよう取り組んでいる。災害などの発生時には、全国ネットワークを活用し、初動医療班及び医療班を派遣するなどの対応を行っている。

○ 令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、地震発生直後よりDMAT、DPATによる災害急性期の医療活動を展開するとともに、切れ目のない医療活動のため、1月5日から医療班を継続的に派遣し、被災地における診療を行った。

④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

・基幹型臨床研修指定病院　54施設（令和6年度）
・協力型臨床研修指定病院　126施設（令和6年度）
・アレルギー疾患中心拠点病院　1施設（令和7年度）
・エイズブロック拠点病院　4施設（令和7年度）

⑤ 地域医療への貢献（NHOはR7.4時点、全国はR7.11公表時点）

全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター	21施設	312施設	6.7%
総合周産期母子医療センター	5施設	112施設	4.5%
地域周産期母子医療センター	19施設	297施設	6.4%
基幹災害拠点病院	5施設	63施設	7.9%
地域災害拠点病院	33施設	720施設	4.6%
がん診療連携拠点病院【全体】	34施設	464施設	7.3%
都道府県がん診療連携拠点病院	3施設	51施設	5.9%
地域がん診療連携拠点病院	30施設	353施設	8.5%
へき地拠点病院	8施設	358施設	2.2%

【参考】

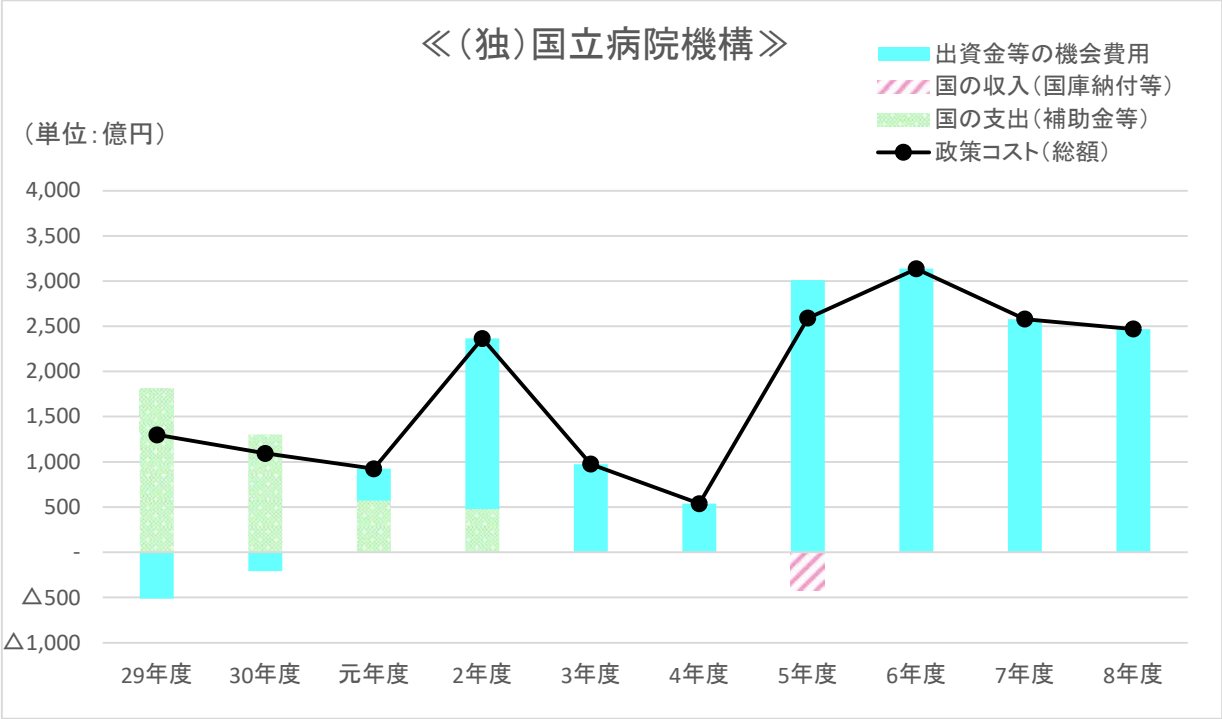
全国の病院（7,998病院（R7.10））に占めるNHOの比率は約1.75%

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=540

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	1,298	1,093	923	2,366	975	538	2,590	3,137	2,579	2,470
国の支出(補助金等)	1,811	1,303	571	479	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	△422	–	–	–
出資金等の機会費用	△513	△210	351	1,888	975	538	3,012	3,137	2,579	2,470

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは国時代相当部分の退職手当に対する運営費交付金が漸減していたため、補助金等に係る政策コストが漸減し、令和3年度以降は当該運営費交付金が皆減となったため補助金等に係る政策コストが0となった。
・令和2年度は、働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)により、出資金等の機会費用が増加した。
・令和3年度から令和4年度にかけて、新型コロナ関連補助金の受入の影響等により期末準備金が増となり、出資金等の機会費用が減少した。
・令和5年度から令和6年度にかけて、費用面では投資の拡大による減価償却費の増加、人件費や光熱費等の増加により、収入面ではコロナ禍後の診療業務収益の減少により、出資金等の機会費用が増加した。
・令和7年度は、前年度の国庫納付により期首準備金が減少したことや診療業務収支の改善により、出資金等の機会費用が減少した。
・令和8年度は、退職金制度の変更に伴う退職給付費用の減少や診療業務収支の改善などの影響により、出資金等の機会費用が減少した。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度は令和7年度に比べ退職給付制度の変更による費用の減少や診療業務収支の改善などの影響により政策コストが減少したものの、足元の経営状況は人口減少に伴う患者数の減少、諸物価の高騰など、医療を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと予想され、引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると認識している。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは379億円増加した。これは、出資金等の機会費用が増加したことが主因であるので、引き続き金利上昇に注意を払いながら、効率的な病院経営に取り組む必要があると認識している。
・感応度分析(診療業務収益△1%ケース)の結果、政策コストは59億円増加した。これは、診療業務収益の減少が診療業務費用の減少を上回ることが主因であるので、引き続き患者数の減少に注意を払いながら効率的な病院経営に取り組む必要があると認識している。

（国研）国立精神・神経医療研究センター

https://www.ncnp.go.jp/index.php

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療の提供を行っている。

（参考）財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）		25		・前年度分析対象外
2.国の収入（国庫納付等） ※		－		
3.出資金等の機会費用分		114		
1～3 合計＝政策コスト（A）		140		
分析期間（年）		16年		

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	140
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	128
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	12
国の支出（補助金等）	25
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△13
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
	前年度分析対象外

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
140	169	+29	前提金利が1％上昇すると、割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加（+29億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	増減理由
140	153	+13	診療業務収入が1％減少すると、利益剰余金が減少し、出資金等の機会費用が増加（+13億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

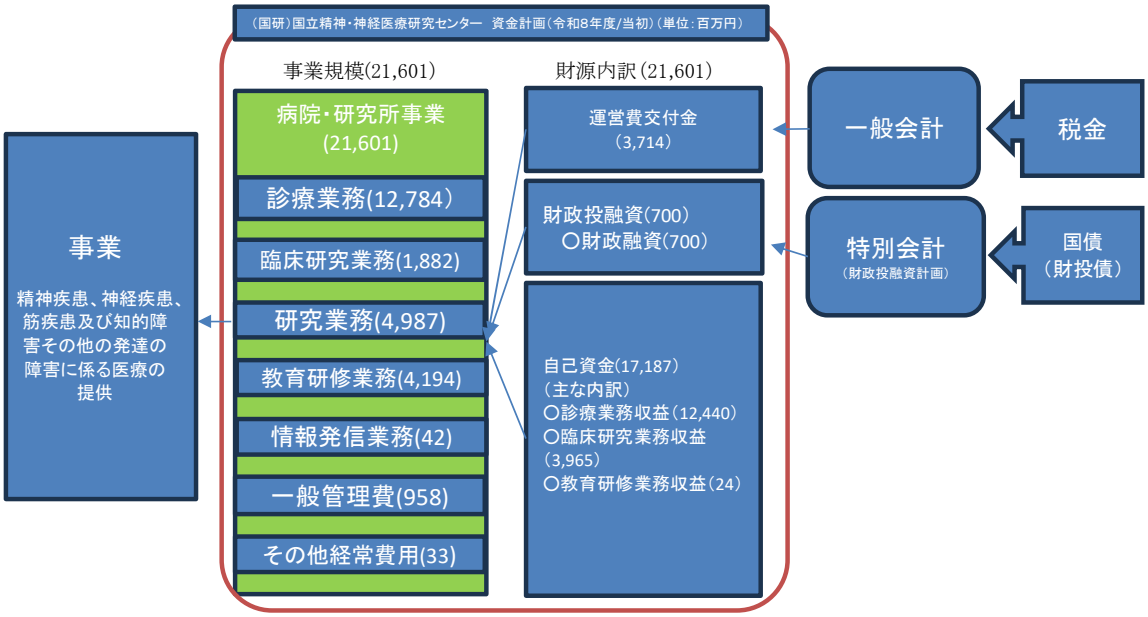
［試算の概要］
対象範囲の事業は、精神・神経疾患に関する医療の提供を行うために必要な国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。
分析期間については、当該事業に係る令和8年度決定の財政融資資金借入金7億円を償還するまでの16年間となっている。

［将来の事業見通しの考え方］
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターにおいて、政策コストの増減に影響が大きい前提条件である診療業務収入については、経営努力等を勘案した推計となっている。
なお、診療報酬改定については未確定要素のため反映していない。

	（実績）		（見込み）	（計画）	（試算前提）						
年　度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
診療業務収入	11,698	11,781	12,132	12,377	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748
診療業務支出	10,872	11,084	12,286	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473

	（試算前提）							
年　度	16	17	18	19	20	21	22	23
診療業務収入	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748
診療業務支出	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473

4. 事業スキーム（図示）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

1. 診断・治療
精神・神経疾患等の研究成果を活かし、生活の質の向上を目指した医療を提供している。特に、希少疾患や重症・難治性疾患等については、症例、臨床情報の集約を行い、高度先駆的な医療を提供しており、これらの疾患の特性による、患者様及びご家族や介護者等の身体的、精神的、経済的負担等に配慮した支援も行っている。また、脳および神経・筋肉の病気の原因を解明し、診断・治療を発展させるため、日本の研究と医療をリードする役割を担っている。これらの脳や神経・筋の疾患の中には、病気の原因が分からず治療法も乏しい難病も数多く存在しており、これらの病気に罹ったために仕事や日常生活が妨げられて「生活の質(QOL)」が低下して困っている者もおり、これらの心や精神の病気、神経の病気、運動が妨げられる筋肉の病気、発達障害をもつ者に対して、人権を尊重しながら誠意をもって、高い医療技術を提供している。

2. 研究
国立高度専門医療研究センターとして、精神・神経疾患等の臨床研究推進のための中核的役割を担い、基礎研究はもとより、臨床研究、治験を円滑に実施している。また、多くの外部施設との共用研究基盤整備を行い、研究資源の適切な活用を実現する司令塔機能を果たすこと等を通じて、国際水準の研究成果を継続的に創出することを目指している。
精神保健研究所では、精神疾患や発達障害の病因を明らかにするため、心理・社会・生物学的な視点から国際的にもトップクラスの研究を行っている。また、精神医療の向上のため、センター病院、全国の医療機関、行政機関と連携し、高度先駆的な診断と治療法の均てん化を推進している。
神経研究所は、高度専門医療研究センターの研究機関として、原因や治療法のわからないさまざまな精神・神経・筋疾患・発達障害の病気を対象として、それらの診断・治療・予防法の開発を目指した生物学的研究をおこなっている。また、分子細胞生物学的アプローチを中心に、生理学や脳イメージングも積極的に取り入れ、特に橋渡し研究や臨床研究に繋がるシーズを生み出す研究にも重点を置いている。

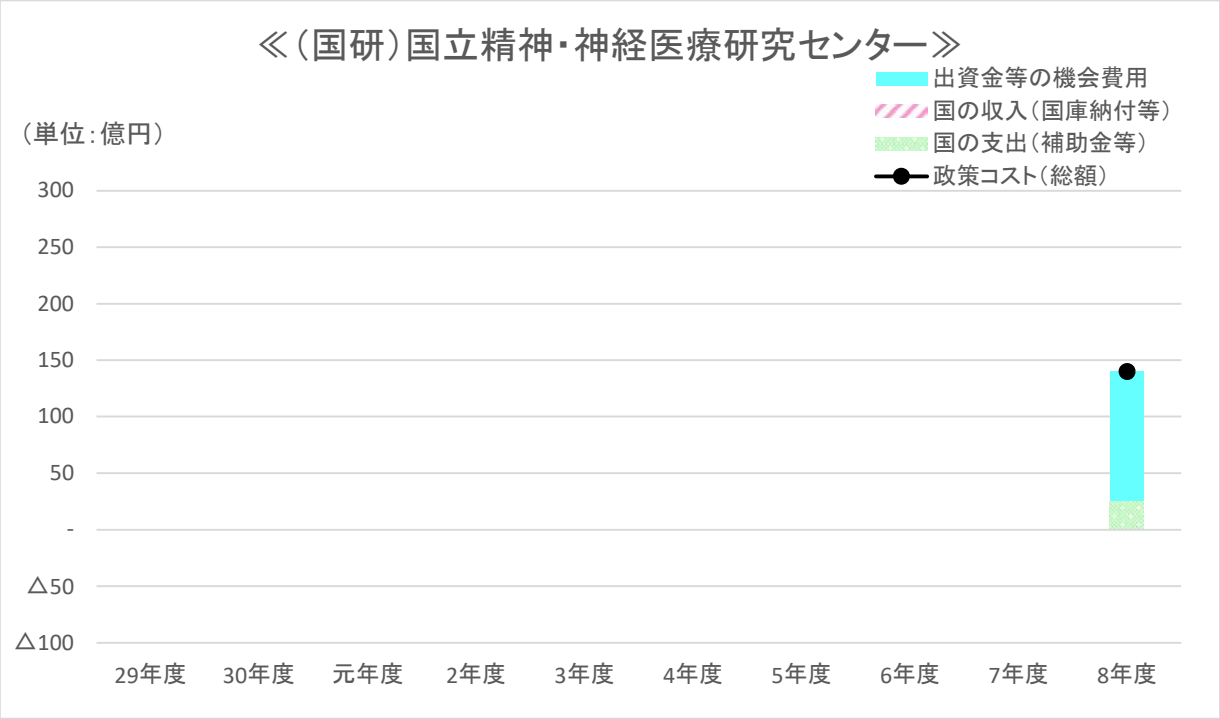
3. 教育研修
レジデントやリサーチフェロー等への充実した教育・指導システムによって、専門性を有するリーダー的人材の養成を進めるとともに、医療従事者等に対する各種研修・講習の実施を推進している。また、地域医療の指導的役割を担う人材や臨床研究の推進者を育成するとともに、医師、研究者以外の職種にも対応した教育研修課程を整備している。

4. 情報発信
精神・神経疾患等に関する基本情報や、予防・診断・治療法等について、様々なメディアや関係機関を通じて、適切な情報発信を行っている。また、災害等の緊急時においては、蓄積した信頼性の高い研究成果に基づく実用性のある情報提供を迅速に行っていく。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=707

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）										140
国の支出（補助金等）										25
国の収入（国庫納付等）										－
出資金等の機会費用										114

【政策コストの推移の解説】

・診療セグメントに係る国からの補助金（運営費交付金等）や、国からの出資金等の機会費用が政策コストとなる。
・財政投融資を措置されたため、令和8年度より政策コスト分析を開始。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度政策コスト分析の試算結果については、令和8年度から試算を開始したため皆増となっている。これは、業務に必要な経費を賄うために措置された補助金（運営費交付金等）や、国からの出資金等によるものであることから、財務の健全性への影響は軽微であると考える。
・感応度分析（前提金利＋1％）の結果、政策コストが増加することとなったが、これは割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加したものであり、財務への影響は軽微であると考える。
・感応度分析（診療業務収入△1％）の結果、利益剰余金が減少し、当センターに対する出資金等の機会費用が増加したため、政策コストは増加するが、財務への影響は軽微であると考える。

（国研）国立成育医療研究センター

https://www.ncchd.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に関する医療の提供を行っている。

（参考）財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	42	39	△3	政府補助金等の割引率の変更に伴う減（△3億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	16	60	+44	出資金残高の割引率の変更に伴う増（+43億円）、物価、人件費等の高騰に伴う業務費用の増加に伴う期末準備金残高の減（+1億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	58	99	+41	
分析期間（年）	16年	16年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	99
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	125
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△26
国の支出（補助金等）	39
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△64
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△22	・物価、人件費等の高騰に伴う業務費用の増加に伴う期首準備金残高の減によるコスト減（△22億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
99	141	+42	前提金利が1%上昇すると、割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加するため（+42億円）。
（A）8年度政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	増減理由
99	125	+25	診療業務収入が1%減少すると、利益剰余金が減少し、出資金等の機会費用が増加するため（+25億円）。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
対象範囲の事業は、成育に係る疾患に関する医療の提供を行うために必要な国立研究開発法人国立成育医療研究センターの診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。
分析期間については、当該事業に係る令和8年度決定の財政融資資金借入金12億円を償還するまでの16年間となっている。

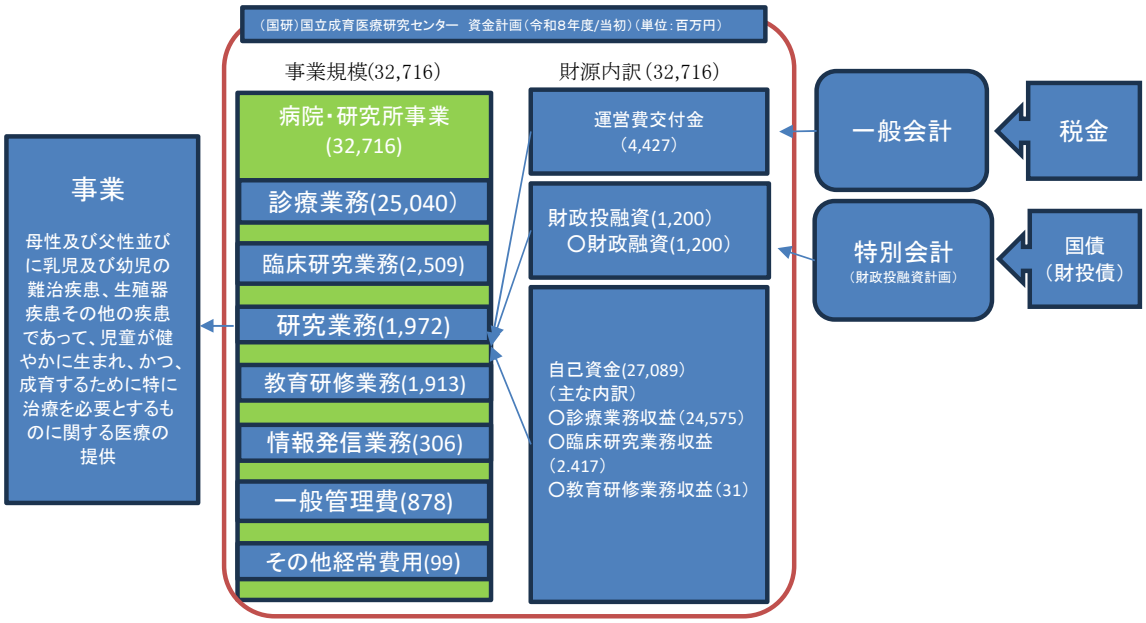
［将来の事業見通しの考え方］
国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおいて、政策コストの増減に影響が大きい前提条件である診療業務収入については、経営努力等を勘案した推計となっている。
なお、診療報酬改定については未確定要素のため反映していない。

（単位：百万円）

	（実績）		（見込み）	（計画）	（試算前提）						
年　度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
診療業務収入	23,009	23,175	24,100	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341
診療業務支出	20,788	22,102	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411

	（試算前提）							
年　度	16	17	18	19	20	21	22	23
診療業務収入	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341	24,341
診療業務支出	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411	22,411

4. 事業スキーム（図示）



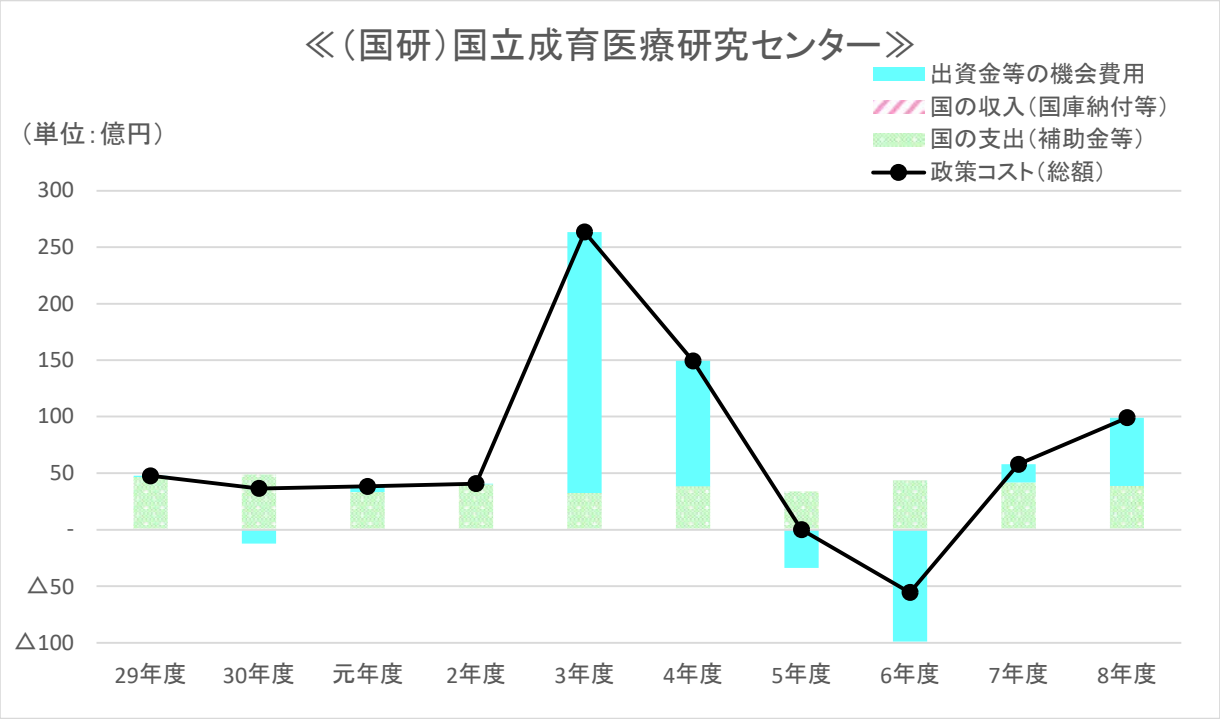
（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

1. 診断・治療
　受精・妊娠に始まり、胎児期、新生児期、小児期、思春期を経て次世代を育成する成人期へと至るリプロダクションによってつながれたライフサイクルにおいて生じる疾患に対する研究及び医療を推進すると同時に小児救急医療、周産期医療を含む成育医療全般に関して、チーム医療、包括的医療にも配慮したモデルを確立・展開している。今後は
　ア　先天性免疫不全症（慢性肉芽腫症、ウィスコット・アルドリッチ症候群）に対する遺伝子治療
　イ　次世代シークエンサーを応用した小児希少難病に対する遺伝子診断
　ウ　母体血による無侵襲的出生前遺伝学的検査
　エ　先天代謝異常症の新しい治療法の確立
　オ　新生児期の心臓手術の実施
　カ　小児臓器移植医療の一層の拡充
　など、高度・専門的医療の提供、実施、確立を目指している。
2. 研究
　成育領域の臨床研究の拠点としての機能をさらに強化するため、
　ア　産科異常、成長障害、生殖機能障害、先天奇形等の成育疾患患者の網羅的ゲノム解析を行い、新規疾患成立機序を解明
　イ　成育疾患発症に関与する遺伝子と環境因子相互作用を解明
　　（特に、日本人患者における遺伝子変異パターン及び疾患重症度決定因子の解明、細菌叢と周産期疾患の関連解明）
　ウ　患児データベース構築のためのデータスクリニーングを実施
　エ　造血幹細胞移植の実施が困難な免疫不全症に対する医薬品の開発
　など、高度先駆的医療の開発及び標準的医療の確立に資する研究を実施していく。
3. 教育研修
　研究所並びに臨床研究開発センターにおいては、臨床研究に通暁した人材の育成を推進する。
　病院においては、育成医療の均てん化を推進するため、成育医療に精通した先駆者的かつリーダー的な人材を育成し、全国に輩出する。
4. 情報発信
　研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供するため、小児科医療及び周産期・母性医療並びに保健のあるべき姿について検討を進め、グランドデザインを提言していく。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=714

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	48	36	38	41	263	149	0	△56	58	99
国の支出（補助金等）	47	49	33	40	32	38	34	43	42	39
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	1	△12	5	1	231	111	△34	△99	16	60

【政策コストの推移の解説】

・診療セグメントに係る国からの補助金（運営費交付金等）や、国からの出資金等の機会費用が政策コストとなる。
・令和2年度から令和3年度にかけて、政策コストが203億円増加しているが、これは、コロナ禍により診療業務収益が減少したことによるものである。
・令和4年度から令和6年度は、患者数増加に伴う診療業務収益の改善による期末準備金残高の増により政策コストは減少している。
・令和7年度から令和8年度は、物価、人件費等の高騰に伴う診療業務収益の減少による期末準備金残高の減により政策コストは増加している。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度政策コスト分析の試算結果について、令和7年度の試算結果に対して政策コストが増加した。主な要因は、割引率の変更に伴い出資金の機会費用が増加したことに加え、物価、人件費等の高騰に伴い業務費用が増加した結果、剰余金の機会費用が増加したことによるものである。
・感応度分析（前提金利＋1％）の結果、政策コストが増加することとなったが、これは割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加したものであり、財務への影響は軽微であると考える。
・感応度分析（診療業務収入△1％）の結果、利益剰余金が減少し、当センターに対する出資金等の機会費用が増加したため、政策コストは25億円増加するが、財務への影響は軽微であると考える。

（国研）国立長寿医療研究センター

https://www.ncgg.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に関する医療の提供を行っている。
（参考）財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	40	42	+2	・運営費交付金（診療セグメントの退職手当）の増（+2億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	1	13	+12	・前提金利の上昇により出資金等の機会費用が増加（+16億円） ・分析期間の短縮に伴う当期純利益の剥落等による利益剰余金の減（+2億円） ・医業費用の増加等に伴い当期総損失が発生したこと等により繰越欠損金が増加（△6億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	41	55	+14	
分析期間（年）	27年	26年	△1年	・年度が進行したことで、最長の借入金が償還されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	55
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	63
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△8
国の支出（補助金等）	42
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△50
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+9	・運営費交付金（診療セグメントの退職手当）の増（+2億円） ・6年度実績及び7年度見込改定による診療収支のコスト増（+7億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
55	60	+5	・前提金利が1%上昇すると、運営費交付金（退職手当に係る部分）の支出が現在価値で減少（△4億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+9億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	増減理由
55	61	+6	・診療業務収入が1%減少すると、期末欠損金の発生により、出資金等の機会費用が増加（+6億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

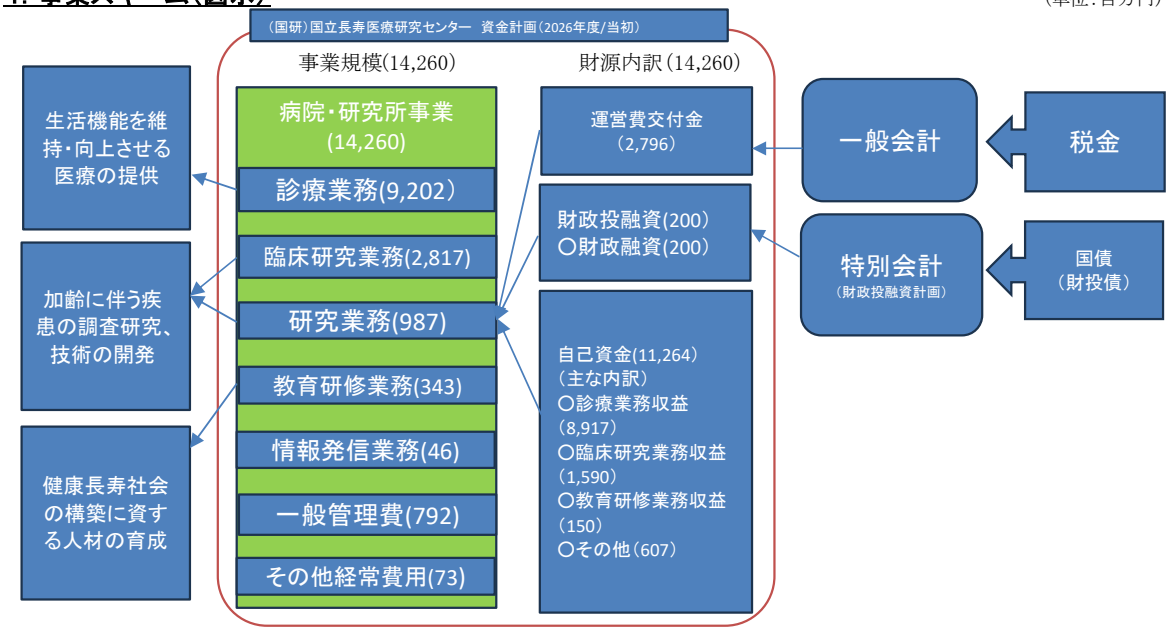
[試算の概要]
① 対象範囲の事業は、加齢に伴う疾患に関する医療の提供を行うために必要な国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。
② 分析期間については、当該事業に係る令和8年度決定の財政融資資金借入金2億円及び既存の財政融資資金借入金を償還するまでの26年間となっている。

[将来の事業見通しの考え方]
① 当センターが位置する知多半島医療圏の65歳以上の人口推計が年々増加しており、当センターの患者数の大多数が65歳以上の患者であることから入院患者数の増を見込み、診療業務収入の増加を勘案した試算としている。
② 診療報酬改定については未確定要素のため織り込んでいない。
③ 物価高騰による材料費等の上昇や、診療業務収入の増加に伴い診療業務費用の増加を勘案した試算としている。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)			
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	…	33
診療業務収入	6,323	7,068	6,973	7,976	8,441	8,708	8,876	9,202	9,202		9,202
診療業務支出	5,896	6,538	7,385	7,452	7,967	8,438	8,387	8,452	8,452		8,452

4. 事業スキーム(図示)

(単位:百万円)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

1. 診断・治療

高齢者に特有な疾患に関する高度先駆的医療技術を提供するとともに、高齢者に対する有効性や安全性の向上を目指した長寿医療の標準化を行っている。

- 研究所と病院の連携による臨床研究の成果を踏まえ、QOLの向上、低侵襲な医療を行う等の新たな高齢者医療について、他の医療機関等でも対応可能なモデル作成、普及の推進
- センターの研究成果や、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約し、高齢者に特有な疾患の予防、診断、治療及び機能低下の回復のための高度先駆的医療を提供
- 診療情報を統合したデータベースを用いて他研究機関間のデータシェアリングを行い、多施設共同のフレイルレジストリを構築、整備し、フレイル等に関する研究促進を図り、高齢期に特有な疾患治療成績の向上や高齢者のQOLの向上

2. 研究

認知症の発症メカニズムの解明、日常生活の自立度の低下を防ぐための研究などを推進するとともに、加齢変化を医学、心理学、運動生理学、栄養学等の広い分野にわたって長期的に調査・研究を行っている。

- 地域住民コホート脳画像解析プロジェクトによる脳の加齢変化や老化予防要因の解明など、センターが担う疾患、特に認知症(アルツハイマー病)に関して、本態解明、予防、診断、治療法の開発に取り組み、医療の推進に大きく貢献
- 専門外来、専門病棟、バイオバンクと連携、包括的調査・分析、フレイルの診断、予防、治療法の開発
- ゲノム医療の推進基盤となるデータベースの充実、ゲノム情報等を活用し日本人の個別化医療の推進

3. 教育研修

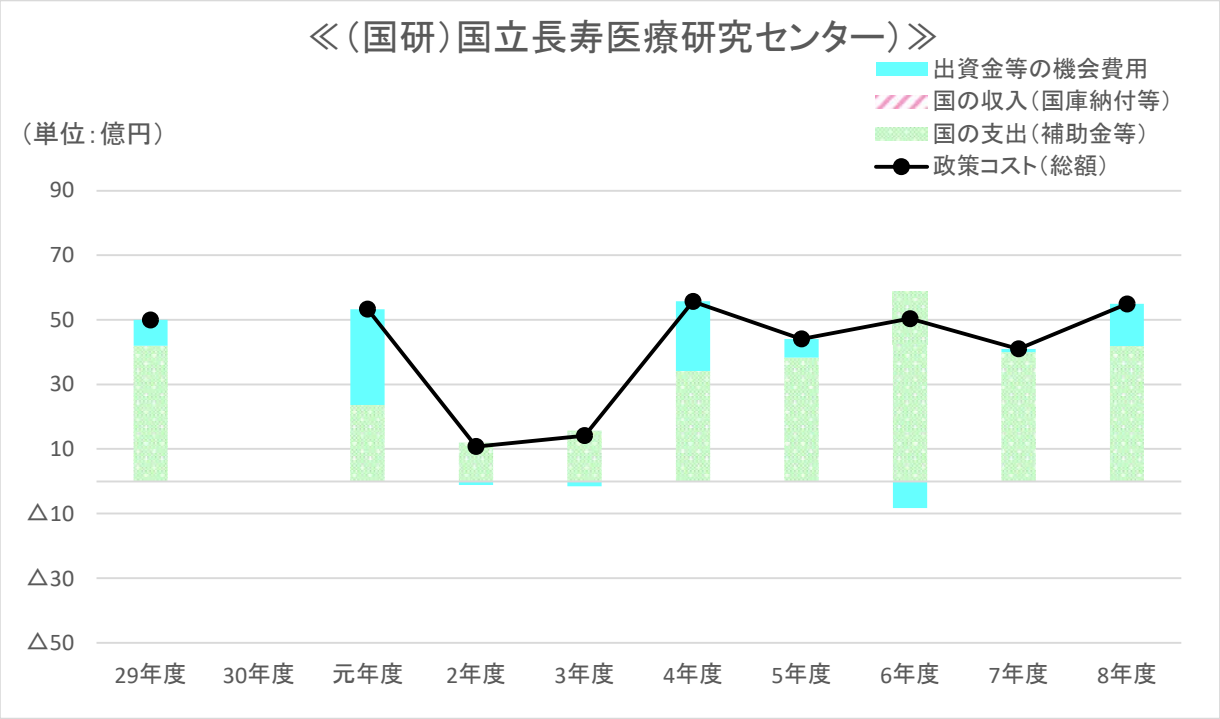
国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、加齢に伴う疾患に関する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材を育成する。

- 認知症サポート医養成研修 (令和7年度は5回開催・受講者数1,078名。平成17年度開始からの受講者数累計は16,626名)
- 認知症初期集中支援チーム員研修 (令和7年度は6回開催・受講者数1,002名。平成27年度開始からの受講者数累計は17,057名)
- 高齢者総合ケア研修 (令和7年度は8講座開催・受講者数128名。平成26年度開始からの受講者数累計は2,265名)
- コグニサイズ指導者研修 (令和7年度は2回開催・受講者数59名。平成27年度開始からの受講者数累計578名)
- コグニサイズ実践者研修 (令和7年度は2回開催・受講者数56名、web開催103人。平成27年度開始からの受講者数累計1,491名)

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=720

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	50		53	11	14	56	44	50	41	55
国の支出（補助金等）	42		24	12	16	34	38	59	40	42
国の収入（国庫納付等）	－		－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	8		30	△1	△2	22	6	△8	1	13

【政策コストの推移の解説】

・財政投融資の対象事業は、診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備であるため、診療セグメントに係る国からの補助金（運営費交付金等）や、国からの出資金等の機会費用が政策コストとなる。
・令和3年度から令和4年度にかけて、政策コストが42億円増加したが、これは、前提条件の見直しに伴う運営費交付金（診療セグメントの退職金）の増加及び出資金等の機会費用の増加によるものである。
・令和6年度においては、国の支出（補助金等）が21億円増加したが、これは、運営費交付金（診療セグメントの退職金）の増加によるものである。また、出資金等の機会費用は14億円減少しており、これは診療収支改善によるコスト減によるものである。
・令和7年度においては、出資金等の機会費用は増加したものの、運営費交付金の減少により政策コストは減少している。
・令和8年度においては、政策コストが14億円増加したが、これは、運営費交付金（診療セグメントの退職金）の増加及び出資金等の機会費用の増加によるものである。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・（国研）国立長寿医療研究センターの令和8年度政策コスト分析結果は、令和7年度政策コスト分析結果に対して政策コストが増加した。これは、運営費交付金（診療セグメントの退職金）の増加及び診療業務支出の増加による出資金等の機会費用の増加に伴うものであるが、財務の健全性の観点から問題ないと考える。
・感応度分析（前提金利+1％ケース）の結果については金利差に伴う運営費交付金の価値の減少はあるものの、割引額の増加による出資金等の機会費用の増加により、基本ケースと比較して、政策コストは5億円増加するが、その他に特異な点は見られないことから、財務への影響は軽微なものと評価する。
・感応度分析（診療業務収入△1％ケース）の結果については、診療業務収入が減少したことによる出資金等の機会費用の増加により、基本ケースと比較して政策コストは6億円増加するが、財務への影響は軽微なものと評価する。

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）

https://www.jrtt.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民鉄線事業は、大都市圏における民鉄線の建設及び大改良を行うことにより、通勤・通学の輸送力増強及び混雑率緩和を図るとともに、交通の利便性の向上及び都市機能の維持・向上のための鉄道整備を進めていくものである。新幹線事業は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に寄与することを目的とし、新幹線の建設及び貸付けを行っている。

（参考）財政投融資対象外の事業としては、都市鉄道利便増進事業等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	5,426	4,579	△847	・分析期間が1年経過したことに伴う、整備新幹線事業にかかる令和7年度分の補助金額の減少（△847億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	－	－	－	
1～3 合計＝政策コスト（A）	5,426	4,579	△847	
分析期間（年）	20年	19年	△1年	・年度が進行したことで、分析期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	4,579
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	－
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	4,579
国の支出（補助金等）	4,579
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+49	・分析期間における各年度の事業計画（補助金の受入時期）の変更によるコスト増（+49億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
4,579	4,447	△132	・前提金利が1%上昇すると、割引率の変化に伴い補助金額が減少（△132億円）するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	**業務収入△1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
4,579	4,579	－	

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］

財政投融資の対象とされた民鉄線の建設・大改良及び譲渡を行う民鉄線事業と新幹線の建設及び貸付を行う新幹線事業のみを試算の対象としており、都市鉄道利便増進事業等は含まれていない。（新幹線は、建設中の3路線3線区（北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）、九州新幹線（武雄温泉・長崎間））のみを対象としている。）

①民鉄線事業

・鉄道施設の建設に要した資金のうち、有償資金については、譲渡後に鉄道事業者から元利均等半年賦償還方式により収受する譲渡対価によって全額回収する（原価回収主義）という現行制度に基づいて試算している。

・分析期間は、事業が終了するまでの18年間（令和25年度まで）となっている。

②新幹線事業

・建設中である3路線3線区の建設資金等に財政融資資金を投入することとし、貸付料を以って償還する形で試算している。

・分析期間は、財政融資資金の償還が完了する19年間（令和26年度まで）となっている。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な政策コストを算出した。

［将来の事業見通しの考え方］

①民鉄線事業

・工事実施計画の指示を受けて行っている民鉄線建設事業については、平成30年度で完了したため、令和元年度以降については、譲渡事業のみを見込んでいる。

・民鉄線の譲渡対価については、譲渡後25年間の元利均等半年賦方式により回収することとしており、令和25年度に完了する予定である。なお、鉄道事業者からの繰上償還は見込んでいない。

②新幹線事業

・「整備新幹線の取扱いについて」（平成27年1月14日政府・与党申合せ）において、整備新幹線は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に資するものであり、その開業効果をできる限り早期に発揮させることが国民経済上重要であるとされた。現在建設中の3路線3線区については、完成・開業までに長期間を要することとされているが、あらかじめ予定されていた事業費の範囲内で早期かつ集中的な投資を行うことで、その開業効果を早期に発揮させることは、国民経済上大きな意義を持つことから、沿線地方公共団体の最大限の取組を前提に完成・開業時期の前倒しを図ることとされている。

（建設中3路線3線区の開業予定時期）

＊北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）：令和12年度末完成予定※

※国土交通省鉄道局開催の「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する有識者会議」の報告書が令和7年3月にとりまとめられ、「発現の蓋然性が高いリスク等を前提とした場合、現時点では、完成・開業は概ね令和20年度末頃の見込み。」、「現時点では相当程度の不確実性が残るため、トンネルの貫通に一定の目途が立った段階で、改めて開業時期を定めることが適切。」とされており、分析においては従前の開業予定時期（令和12年度末）のままとしている。

＊北陸新幹線（金沢・敦賀間）：令和6年3月16日開業

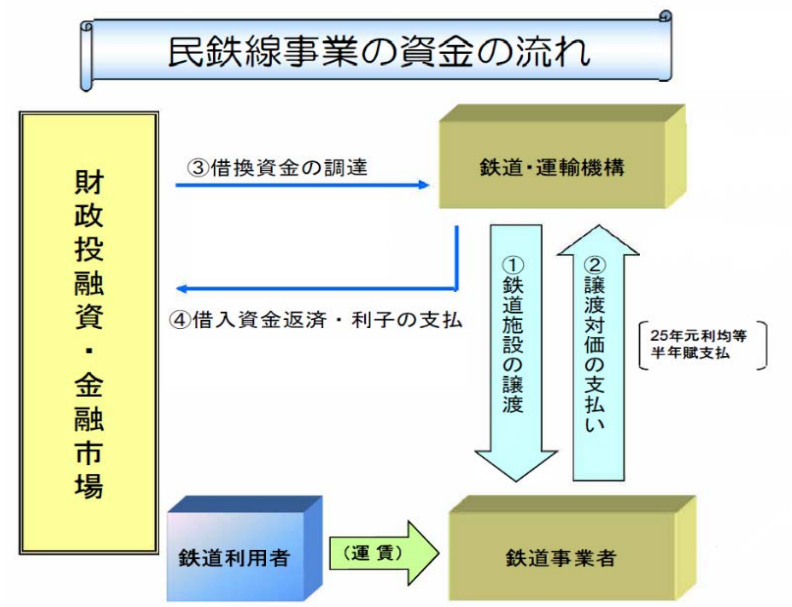
＊九州新幹線（武雄温泉・長崎間）：令和4年9月23日開業

・整備新幹線の建設財源の一部として、貸付料収入を前倒しして活用するに当たって、長期・固定・低利の財政投融資を活用することにより、金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を着実に実施する。

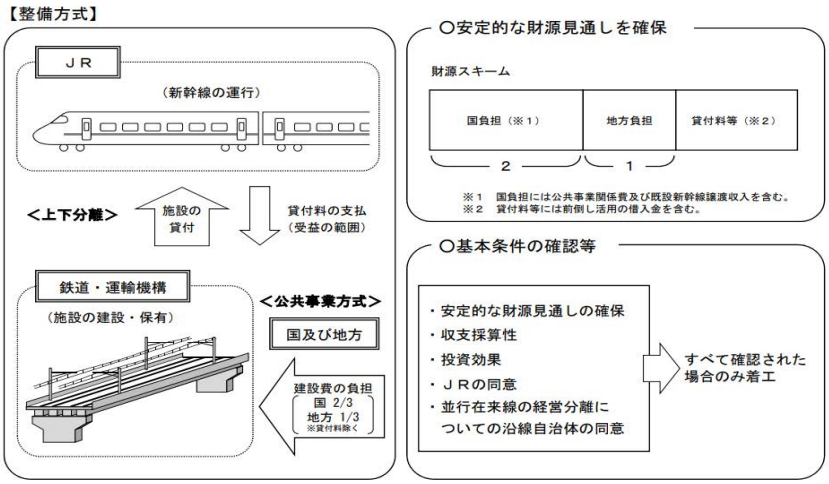
年　度		（見込み） 7	（計画） 8	（試算前提） 9～15年度
建設費	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）	2,360	3,360	8,320
	北陸新幹線（金沢・敦賀間）	180	107	1,682
	九州新幹線（武雄温泉・長崎間）	110	－	－
合　計		2,650	3,467	10,002

4. 事業スキーム（図示）

①民鉄線事業



②新幹線事業



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

○新幹線事業

新幹線整備による利用者便益（利用者にとって移動時間の短縮や、乗換回数の減少等による利便性向上の効果）、供給者便益（新幹線を整備する場合としない場合の全国の鉄道事業者の利益の差）及び環境等改善便益（航空機や自動車から鉄道へ利用交通機関が変わることによる、環境改善の影響）などを政策コスト分析の前提条件に基づいて試算している。

・社会的割引率を4%とし、分析期間を開業後50年（既開業の北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）は過年度（令和7年度まで）の便益値を除く）とした場合　　4兆1,626億円

（単位：億円）

整備区間	総便益
北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）	18,419
北陸新幹線（金沢・敦賀間）	16,375
九州新幹線（武雄温泉・長崎間）	6,831
合計	41,626

（注）　単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

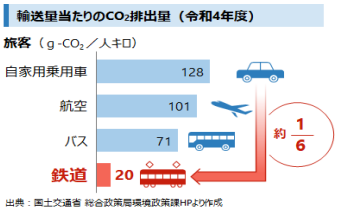
・社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合　　2兆7,412億円

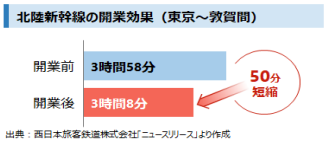
（参考）北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の投資効果

平成24年度　新規事業採択時評価　　B/C＝1.1

令和4年度　　再評価　　B/C＝0.9

B/C＝1.3（残事業）



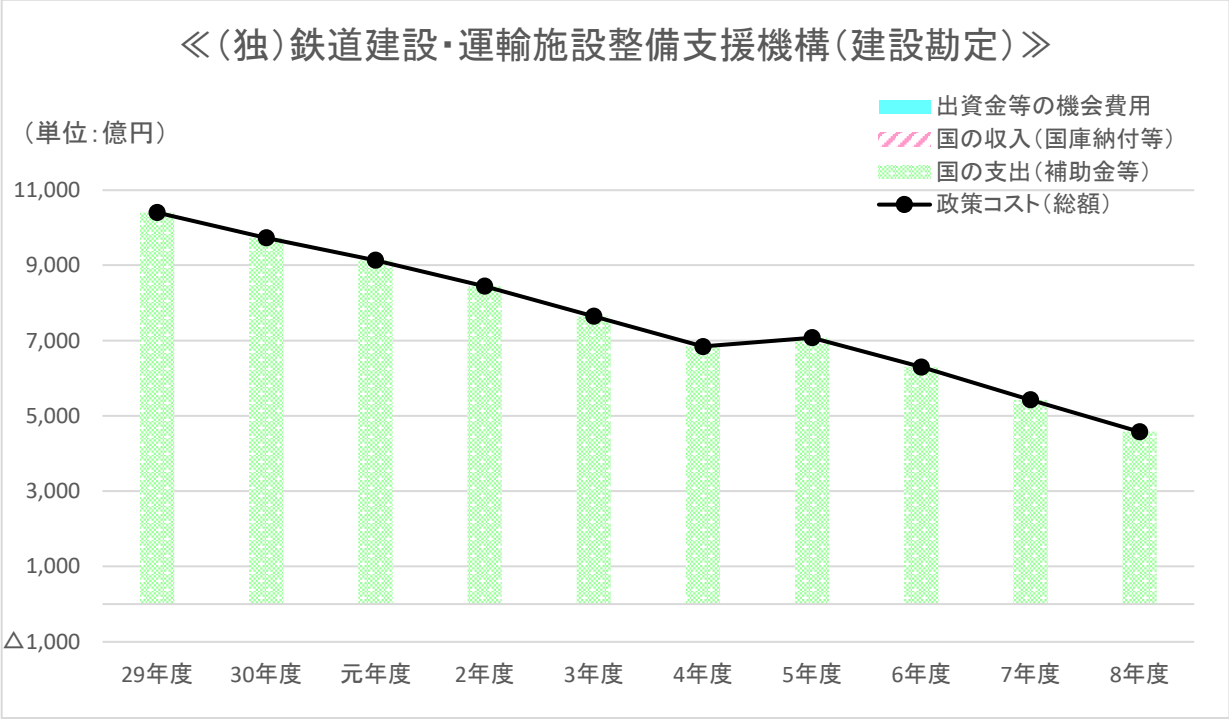


（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=416

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	10,401	9,727	9,132	8,445	7,643	6,840	7,077	6,298	5,426	4,579
国の支出(補助金等)	10,401	9,727	9,132	8,445	7,643	6,840	7,077	6,298	5,426	4,579
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
出資金等の機会費用	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

【政策コストの推移の解説】

・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)における政策コストは、平成20年度から平成28年度までは民鉄線事業のみが分析対象であったため、民鉄線の譲渡対価を軽減するために国が利子補給することにより発生するものであったが、その間に設定された金利の試算の下では、将来的に当該利子補給金等は発生せず、政策コストは発生していない。

・平成28年度第2次補正予算における財政投融資計画の追加に関し、「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)を踏まえ、整備新幹線の建設資金に財政投融資の低利融資を活用することになり、平成29年度の政策コスト分析より新幹線事業が追加となった。令和8年度は、新幹線建設事業の進捗に伴い、補助金見合いの政策コストが減少。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・新幹線事業において、令和8年度の政策コストは令和7年度比847億円減の4,579億円となった。これは、分析期間の経過に伴う令和7年度分の補助金額の減少によるものであることから、財務の健全性への影響は軽微である。

・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、基本ケースと比較して132億円の減少となっている。これは割引率の変化に伴う減少によるものであり、財務の健全性への影響は軽微である。

・感応度分析(業務収入△1%ケース)の結果、基本ケースと比較して増減は生じなかった。これは、整備新幹線事業にかかる補助金が一定額のためであり、財務の健全性への影響は軽微である。

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（海事勘定）

https://www.jrtt.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定の船舶共有建造事業は、内航海運のグリーン化、物流効率化、地域振興、事業基盤強化、船員雇用対策等の政策要件に合致した船舶の建造を促進することを目的としている。

海上運送事業者と船舶を共有建造することにより、長期・低利の資金的支援を行うとともに、建造又は保守若しくは修理に関する技術的支援を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	44	114	+69	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+79億円） ・前提金利の上昇による剰余金の機会費用の減少（△10億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	44	114	+69	
分析期間（年）	18年	18年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	114
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	251
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△138
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△138
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	114
①繰上償還	－
②貸倒	△1
③その他（利ざや等）	115

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+15	・事務費の増によるコスト増（+12億円） ・6年度船見込改定等によるコスト増（+10億円） ・8年度船分の利差によるコスト減（△9億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
114	154	+41	・前提金利が1%上昇すると、剰余金の機会費用が減少（△17億円）する一方で、割引率の変化に伴い出資金の機会費用が増加（+57億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
114	114	+0	・貸倒償却額が1%増加すると、剰余金の機会費用が増加（+0億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

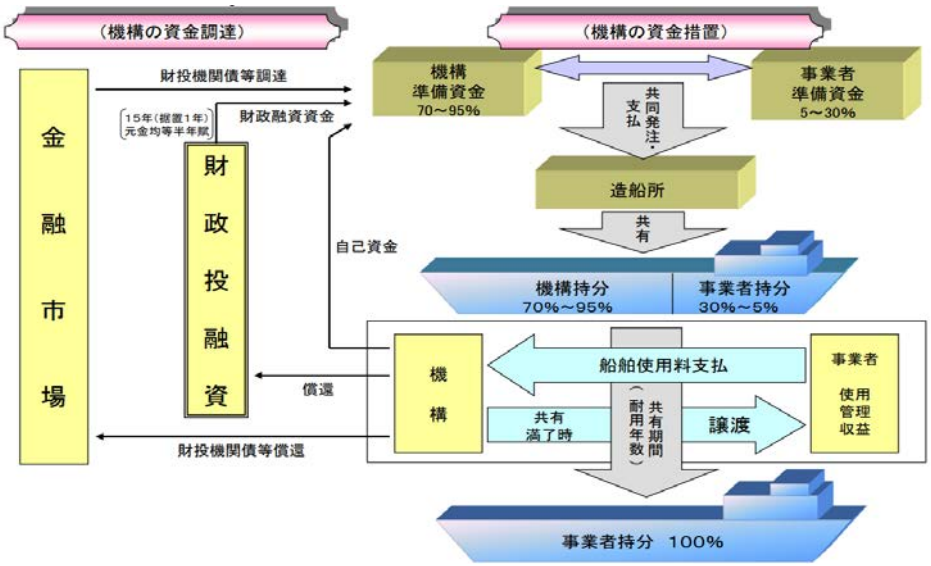
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定の全ての事業を対象として試算している。
② 事業計画として、令和7年度288億円及び令和8年度282億円を3か年(3:6:1)で支出し、事業規模(船舶取得費)の7割相当額として財政融資資金の借入を行う。
③ 分析期間は、既往の共有船舶資産に加え、令和8年度船が全て回収される令和25年度までの18年間。

［将来の事業見通しの考え方］
① 船舶使用料のうち利息相当額を算出する共有利率は、財政融資資金借入金利に所定のスプレッドを加算し、政策要件等の軽減利率を控除した利率としている。
② 令和7年度船及び令和8年度船については、旅客船は共有期間14年間、貨物船は共有期間15年とし、共有期間に応じて、定額法(1割残存)で減価償却を行う。
③ 業務経費、一般管理費、人件費等については、令和7年度及び令和8年度は所要額とし、令和9年度以降は、原則として、令和6年度決算額又は中期計画推計値に事業資産期首残高の対令和6年度比率を乗じて積算。

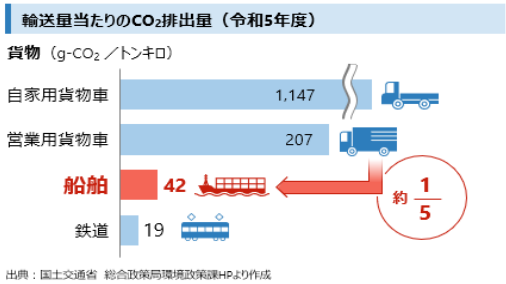
4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和6年度末における船舶共有建造残高(件数)
1,675億円(260件)

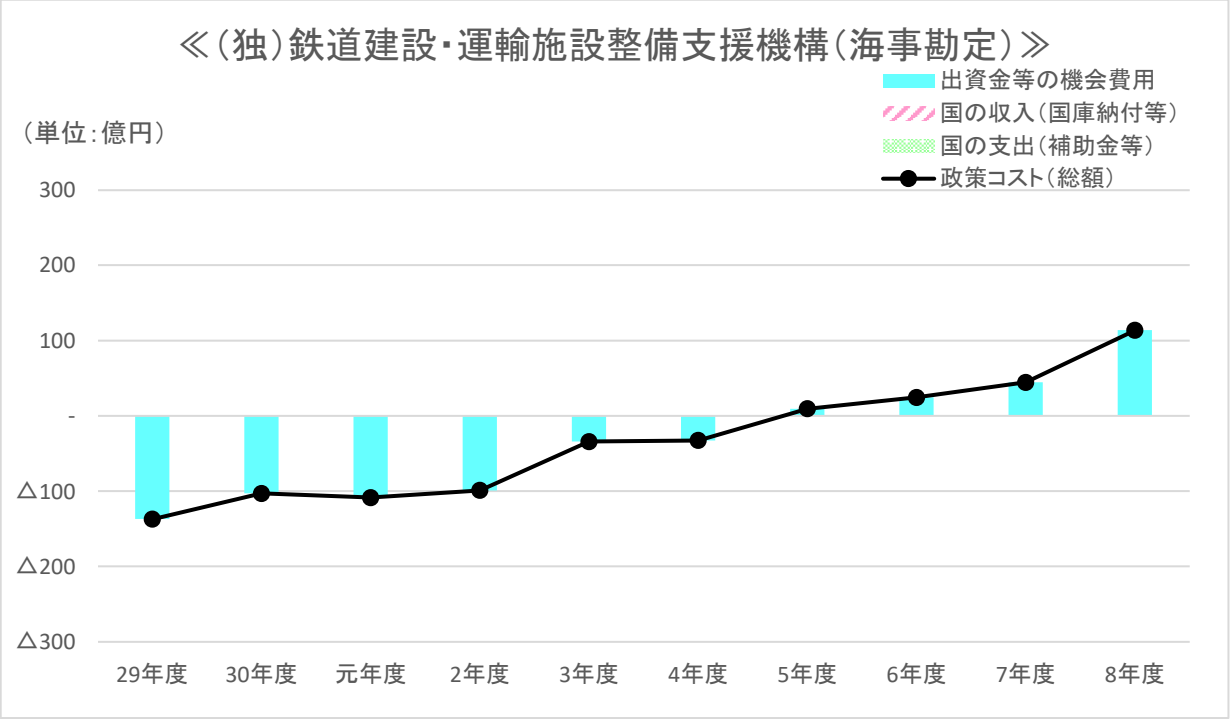
②事業の定量的成果
・令和6年度事業実績額　230億円
・令和7年度事業計画額　288億円
・令和8年度事業計画額　282億円



(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=423

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44	114
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
出資金等の機会費用	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44	114

【政策コストの推移の解説】

・独立行政法人化に伴う会計処理の変更により、貸借対照表上多額の引当金を計上。分析期首における欠損金が当期総利益の計上により分析期間中に減少することから、令和4年度まではマイナスの政策コストとなっている。
・近年の傾向としては、分析期首における引当金の減少に伴う分析期間中の引当金戻入益の減、軽減利率控除後のスプレッドの低下に伴う収益の減等により、平成29年度以降、分析期間中の欠損金の減少幅が縮小してきていることから、政策コストが増加傾向にある。
・令和8年度の政策コスト分析においては、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加により、前年度分析と比較して69億円増の114億円となった。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コスト分析においては、前年度分析と比較して69億円増の114億円となったが、政策コスト増加の要因は、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、前年度分析に引き続き分析期間中の欠損金の減少を見込んでいることから、財務の健全性は確保されている。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは基本ケースと比較して41億円の増加となっている。これは割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、現実の財務への影響は軽微である。
・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)の結果、政策コストは基本ケースと比較して0億円の増加となっており、財務への影響は軽微である。

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）

https://www.jrtt.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道・運輸機構）が行う都市鉄道融資、物流出融資及び地域公共交通出融資は、認定地域公共交通利便増進実施計画に定められた都市鉄道に係る鉄道施設の建設、物流施設や物流DX・物流GX関連設備整備の認定総合効率化事業の実施、バス、タクシー、鉄道等の交通DX・交通GXを含む認定軌道運送高度化事業（都市鉄道融資を除く）の実施に必要な資金の出資及び貸付けを行う。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	19	17	△2	・分析期間の短縮等により運営費交付金が減少(△2億円)
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	14	19	+5	・新規出資金に係る機会費用の増加（+5億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	33	36	+3	
分析期間（年）	41年	40年	△1年	・年度が進行したことにより分析期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	36
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	11
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	25
国の支出（補助金等）	17
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	8

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	36
①繰上償還	－
②貸倒	－
③その他（利ざや等）	36

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+4	・8年度新規出資金分に係る機会費用の増加（+4億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
36	36	△0	・前提金利が1%上昇すると割引率が変化し、出資金等の機会費用が増加(+2億円)する一方で、運営費交付金が減少(△2億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	**事業管理諸費+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
36	36	+0	・事業管理諸費の増加に伴い運営費交付金が増加(+0億円)するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

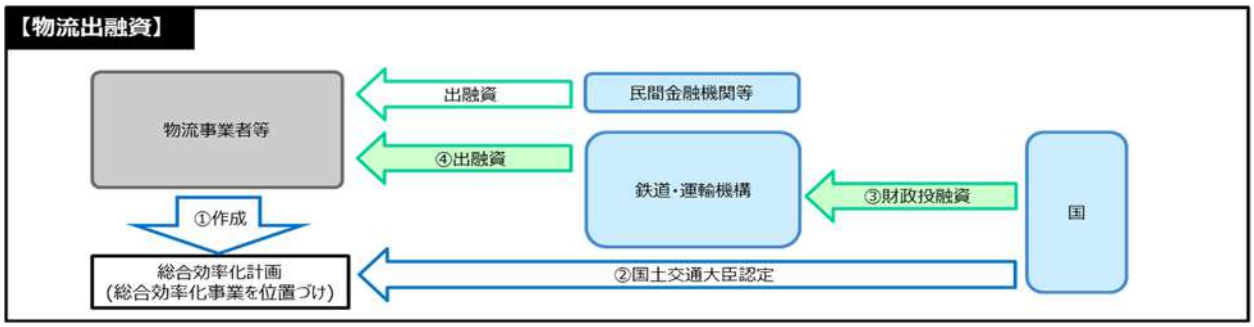
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

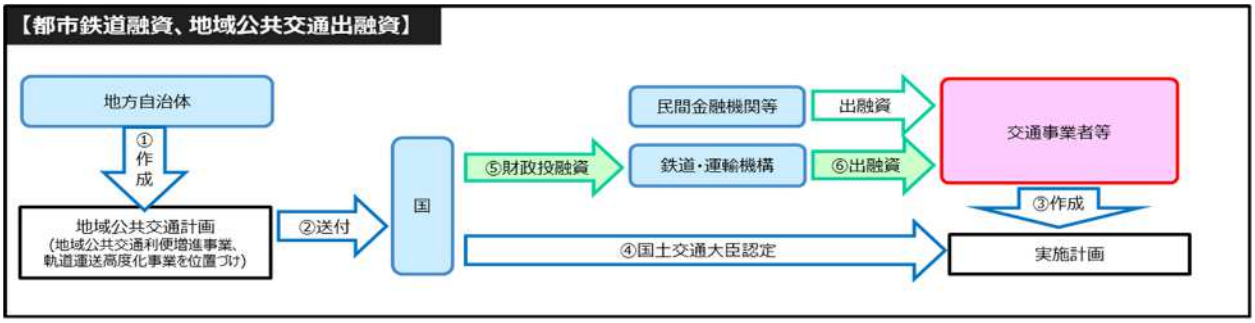
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 鉄道・運輸機構地域公共交通等勘定の行う事業のうち、財政投融資の対象とされた都市鉄道融資、物流出融資及び地域公共交通出融資を試算の対象としている。
② 令和8年度(物流出融資24億円、地域公共交通出融資135億円)の事業計画に基づき事業を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は、令和2年度以降の事業計画に基づく貸付金が全て回収される令和47年度までとしている。

［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
② 以下のことから、繰上償還及び貸倒は見込んでいない。
・都市鉄道融資において想定している都市鉄道整備は、増加するインバウンド旅客の利用や日常的な通勤・通学目的での利用が想定され、収支採算性が見込まれるため。
・物流出融資については、物流総合効率化法の枠組みを活用し、長期的に収益性が見込まれる事業を対象とすることにより、安定的な収入を獲得することが期待できるため。
・地域公共交通出融資については、地域公共交通活性化再生法の枠組み等を活用し、中長期的に収益性が見込まれるプロジェクトを対象とすることにより、安定的な収入を獲得することが期待できるため。

4. 事業スキーム（図示）





5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和6年度末における出融資残高(件数)
都市鉄道　3,392億円(4件)
物流　308億円(6件)
地域公共交通　43億円(5件)

②事業の定量的成果
【都市鉄道】

整備区間	所要時間	
	整備前	整備後
なにわ筋線（大阪～JR難波・南海新今宮）	大阪（梅田）～関西空港 （JR利用　デイタイムの想定）※1	
	64分	44分
	大阪（梅田）～関西空港 （南海利用　デイタイムの想定）	
	54分	45分
夢洲・コスモスクエア駅間（移動時間短縮）	梅田・夢洲間 ※2	
	約33分	約26分
夢洲・咲洲区間（道路混雑緩和）	海老江交差点・夢洲間 ※2	
	約39分	約36分
東京メトロ有楽町線（豊洲～住吉）	押上(スカイツリー前)～豊洲	
	約23分	約16分
東京メトロ南北線（品川～白金高輪）	品川～六本木一丁目	
	約19分	約9分
新空港線（矢口渡～京急蒲田）	自由が丘～羽田空港第1・第2ターミナル	
	約51分	約34分

※1　東海道支線地下化による効果を含む
※2　大阪市による算出

【物流】
(1)社会・経済的便益
・幹線輸送の効率化の促進
・共同輸送及び輸送網の集約による物流効率化並びにそれに伴う環境負荷の低減
・地元との災害時支援協定の締結による災害時の物流確保への貢献

(2)定量的便益
・物流施設整備や物流DX・物流GXに関する事業の経済波及効果
① 社会的割引率4%のケース　約2,095億円
② 割引率が政策コスト分析と同一のケース　約2,183億円

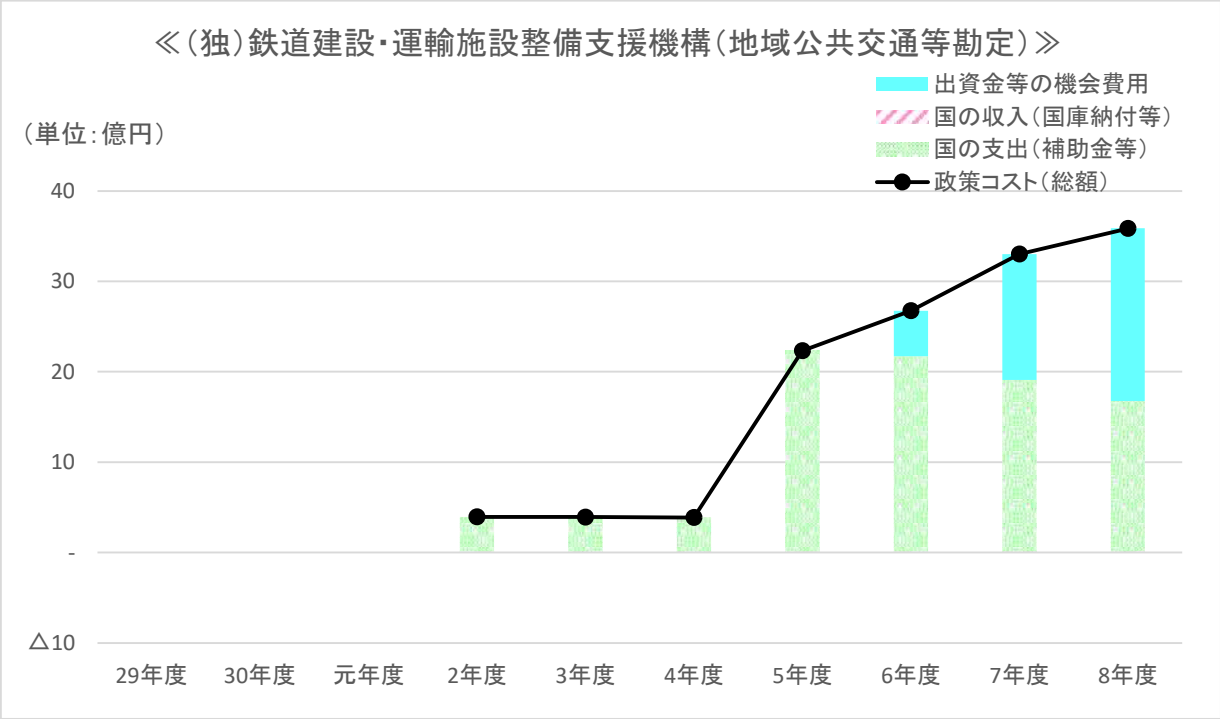
【地域公共交通】
(1)社会・経済的便益
・地域公共交通の確保維持

(2)定量的便益
・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく大臣認定を受けた交通DX・交通GXに関する事業の経済波及効果
① 社会的割引率4%のケース　約179億円
② 割引率が政策コスト分析と同一のケース　約187億円

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=427

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）				4	4	4	22	27	33	36
国の支出（補助金等）				4	4	4	22	22	19	17
国の収入（国庫納付等）				－	－	△0	△0	－	－	－
出資金等の機会費用				－	－	－	－	5	14	19

【政策コストの推移の解説】

・物流出融資業務及び地域公共交通出融資業務に係る運営費交付金及び出資金にあたる政策コストを試算したものである。
・令和2年度から令和4年度については運営費交付金が各年度同額かつ収受期間も同じであることからほぼ横ばいで推移していたが、令和5年度については運営費交付金が増額となったこと等により、政策コストが増加した。
・令和6年度から令和8年度については運営費交付金が減少する一方で、新規出資金に係る機会費用の増額により、政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コストは、前年度と比較して3億円増の36億円となったが、政策コスト増加の主な要因は新規出資金分に係る機会費用が計上されたためであり、業務の実施に必要不可欠なコストである。
・感応度分析（前提金利+1％ケース）の結果、基本ケースと比較して0億円の減少となっている。これは割引率の変化に伴う減少であり、財務の健全性への影響は軽微である。
・感応度分析（事業管理諸費+1％ケース）の結果、基本ケースと比較して0億円の増加となっている。これは事業管理諸費の増に伴う運営費交付金の増加であり、財務の健全性への影響は軽微である。

（独）住宅金融支援機構（住宅資金貸付等勘定）

https://www.jhf.go.jp/

1．財政投融資を活用している事業の主な内容

り災住宅等の復旧を図るために、り災者に対する融資（災害復興住宅融資）を、地震に対する安全性の向上等を図るために、耐震改修工事等を行う者に対する融資（耐震改修工事融資、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事資金融資（以下「災害予防系融資」という。））を実施している。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険等事業、住宅資金融通等事業（災害復興住宅融資及び災害予防系融資以外）がある。

2．当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△89	△103	△14	政府補助金の運用利回りが上昇し、期末の政府補助金残高が増加（△14億円）
3.出資金等の機会費用分	406	450	+44	他事業の出資金からの振替により期首出資金残高が増加（＋37億）
1～3 合計＝政策コスト（A）	317	347	+30	
分析期間（年）	40年	40年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	347
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	251
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	96
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△103
剰余金等の機会費用	199
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	347
①繰上償還	△183
②貸倒	184
③その他（利ざや等）	345

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+10	・ソフトウェアに係る経費の増加に伴う事務費の増加により、コスト増加（＋41億円） ・8年度新規融資分に係る金利収支差によりコスト増加（＋28億円） ・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う事業量減少により、コストが減少（△37億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
347	412	+65	余裕金運用利息が増加し、国庫納付額及び期末準備金残高が増加（△226億円）するが、それ以上に前提金利の影響により機会費用が増加（+291億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
347	348	+2	貸倒償却額の増加による費用が増加し、期末準備金残高が減少（+2億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 8年度事業計画に基づく災害復興住宅融資及び災害予防系融資を対象としている。
② 既存の貸付金残高2,576億円(令和6年度末時点)に加え、出融資予定額について7年度は376億円、8年度は344億円に基づいて試算している。
③ 8年度から最長の債権が回収される47年度までの40年間について試算している。

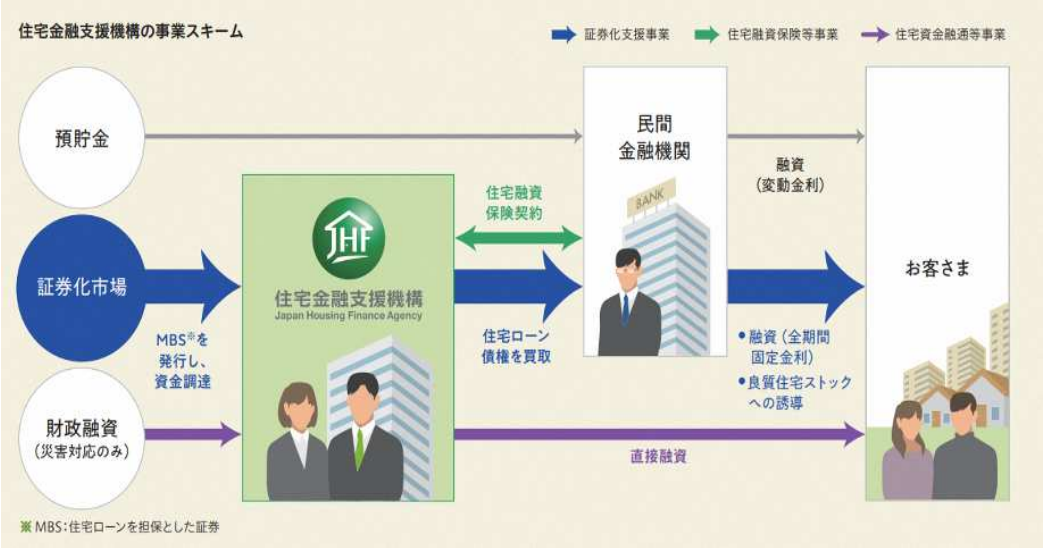
[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。
③ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和9年度以降、貸付金残高の推移に応じて算出している。
④ 国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。

(単位:%)

	(実績)							(見込み)	(決定)	(試算前提) ※
年度	30	元	2	3	4	5	6	7	8	9～47
繰上償還率	2.64	2.24	1.71	1.87	1.94	1.94	1.72	3.66	3.68	3.75
貸付金償却率	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.21	0.46	0.95

※平均値を記載している。

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

【災害復興住宅融資】
①事業の定量的成果
○災害復興住宅融資の貸付累計実績
戸数 231,794戸 金額 2兆1,522億円 (令和7年度末現在・契約ベース)

○内、東日本大震災に係る災害復興住宅融資の貸付累計実績
戸数 21,130戸 金額 3,666億円 (令和7年度末現在・契約ベース)

＜年度別の契約実績の推移(直近10ヵ年)＞ (単位:戸、百万円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
戸数	2,893	2,284	2,638	2,162	1,470	895	329	224	195	173
金額	45,331	36,683	34,059	28,848	24,669	17,169	6,387	4,423	3,175	3,007

②事業の社会・経済的便益など
○り災者に対する長期・固定・低利融資
り災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、り災者に対する長期・固定・低利の融資を実施
○り災者に対する選別のない確実な融資
予期せぬ資金が必要となるり災者に対し、年収などを理由に選別することなく確実な融資を実施

③統合報告書やIR資料等における記載
○被災者の住宅再建支援
災害発生時には、被災状況に応じた住宅再建を支援するため、地方公共団体等と連携して災害復興住宅融資に係る現地相談会を開催しており、令和7年度は2,950回の相談対応を実施した。

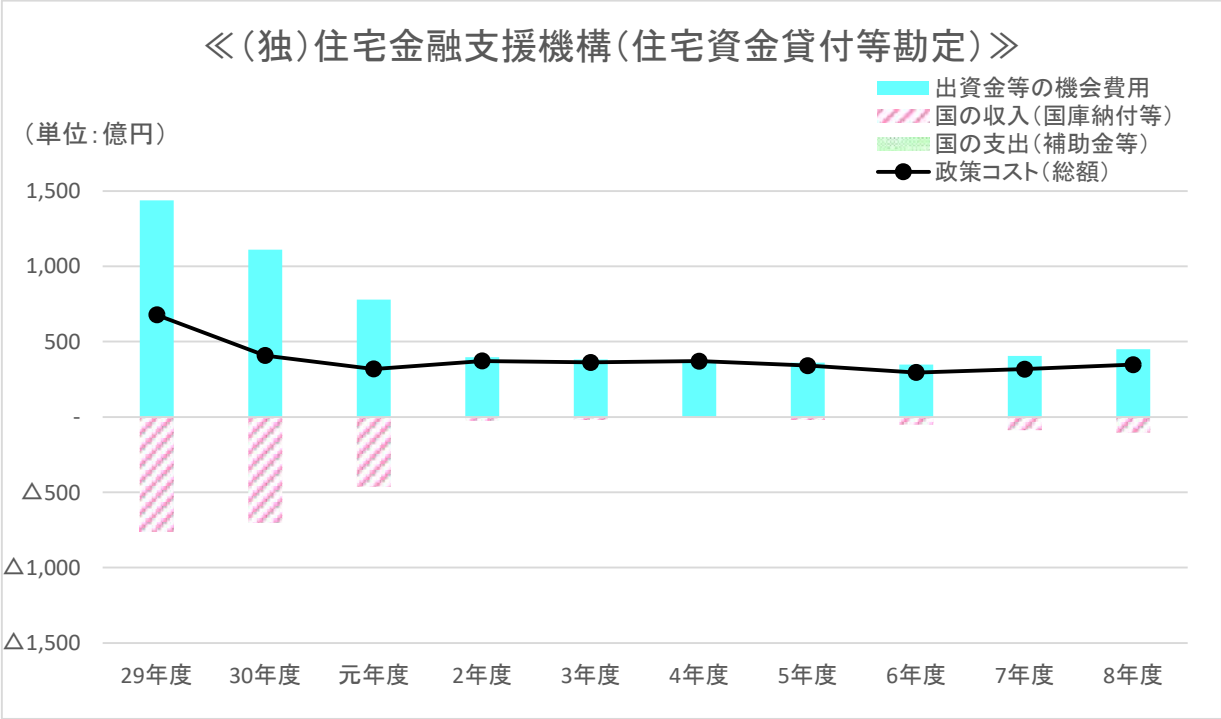
【災害予防系融資】
①事業の定量的成果
○災害予防系融資の貸付累計実績
戸数 14,915戸 金額 142億円 (令和7年度末現在・契約ベース)

②事業の社会・経済的便益など
○耐震改修工事等を行う者に対する長期・固定・低利融資
地震に対する安全性の向上等の観点から、耐震改修工事等を行う者に対する長期・固定・低利の融資を実施
○耐震改修工事等を行う者に対する選別のない確実な融資
地震に対する安全性の向上等を図るため、耐震改修工事等を行う資金が必要な者に対して、年収などを理由に選別することなく確実な融資を実施

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=680

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	678	408	318	371	362	370	340	296	317	347
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	△759	△702	△461	△26	△20	△5	△20	△53	△89	△103
出資金等の機会費用	1,437	1,110	780	397	382	375	360	348	406	450

【政策コストの推移の解説】

・平成24年度以降は、東日本大震災対応のため、平成23年度補正及び平成24年度予算により補助金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加傾向にあったが、平成27年度をピークに事業量の減少に伴い低下傾向となった。
・令和2年度においては、令和元年度に行った補助金の国庫納付に伴う余裕資金運用益の減少の影響が大きかったため、政策コストが増加に転じた。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コスト347億円は昨年度との単純比較では30億円の増となっている。政策コスト増加の主な要因は、出資金の振替による期首出資金の増加により出資金等の機会費用が増加したことによるもの。
・経年比較分析においては、ソフトウェアに係る経費の増加に伴う事務費の増加等によって、昨年度と比較して政策コストが10億円増加する結果となっており、引き続き効率的な事務運営等に留意する必要がある。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較して政策コストは65億円増加するが、この要因は分析期間中の運用利回りの上昇以上に出資金等の機会費用が増加したことによるものである。
なお、金利上昇局面においても、災害復興住宅融資の利用者は金利感応度が低いため、感応度分析 (前提金利+1%ケース)における任意繰上償還の減及びそれに伴う補助金使用額の増によるコストの増の影響は小さいと考えられる。
・住宅資金貸付等勘定の令和7年度、令和8年度見込みの各単年度総利益は60億円以上で推移すると見込んでいることから、財務の健全性は確保されていると評価する。
・また、当該事業の社会・経済的便益について、機構の融資(災害復興住宅融資実績:戸数 231,621戸 2兆1,492億円 災害予防系融資実績:13,950戸 126億円(令和6年度末時点・契約ベース))は、り災住宅の早期復旧支援等に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。

（独）住宅金融支援機構（証券化支援勘定）

https://www.jhf.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するため、貸付債権（長期固定金利の住宅ローン【フラット35】）を譲り受ける証券化支援事業（買取型）を行っている。

（参考）財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険等事業、住宅資金融通等事業（災害復興住宅融資及び災害予防系融資以外）がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	975	872	△102	・6年度実績確定及び7年度見込改定の事業量の減少による政府補助金の減少（△102億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△93	△115	△22	・政府補助金の運用利回りが上昇し、国庫納付金が増加（△22億円）
3.出資金等の機会費用分	712	4,669	+3,956	・前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加（+3,595億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	1,594	5,427	+3,833	
分析期間（年）	36年	36年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	5,427
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,625
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,801
国の支出（補助金等）	872
国の収入（国庫納付等） ※	△115
剰余金等の機会費用	1,044
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	5,427
①繰上償還	△96
②貸倒	2,429
③その他（利ざや等）	3,094

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+1,695	・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う事業量減少によるコスト増 （+638億円） ・事務費の増によるコスト増 （+594億円） ・繰上償還の減によるコスト増 （+565億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
5,427	7,203	+1,776	・前提金利の上昇により、出資金等の機会費用が増加（+2,503億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
5,427	5,473	+46	・貸倒償却が増加することにより、期末準備金残高が減少（+46億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 8年度財政投融資を活用しない事業を含む証券化支援事業(買取型)全体を対象としている。
② 既存の買取債権残高18兆1,047億円(令和6年度末時点)に加え、買取予定額は、7年度は1兆549億円、8年度は1兆2,712億円に基づいて試算している。
③ 8年度から最長の債権が回収される43年度までの36年間について試算している。

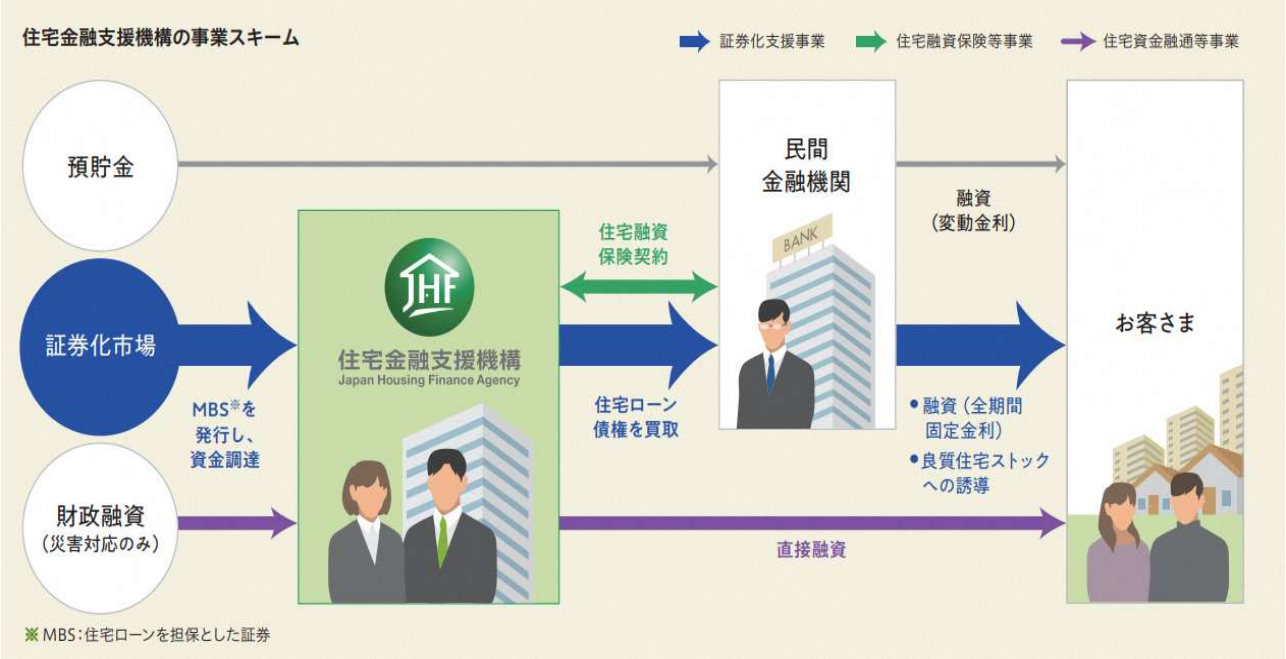
[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件に加え、8年度事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。
③ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和9年度以降、買取債権残高の推移に応じて算出している。
④ 国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法及び独立行政法人住宅金融支援機構法施行令において定められている。

(単位:%)

	(実績)							(見込)	(決定)	(試算前提) ※
年度	30	元	2	3	4	5	6	7	8	9～43
繰上償還率	3.91	3.38	3.46	4.00	3.12	2.71	2.66	2.07	0.57	1.74
貸付金償却率	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.16	0.15	0.18

※平均値を記載している。

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

【証券化支援事業(フラット35買取型)】

■当該事業の成果

○買取実績(令和7年度までの累計)
件数 1,370,937件　金額 37兆377億円

○買取実績(令和7年度)
件数 30,540件　金額 9,973億円

○買取実績の推移(直近10年間)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	116,190	87,551	76,972	76,460	71,067	61,269	46,130	29,246	24,975	30,540
金額(億円)	32,010	25,156	22,732	23,252	22,011	19,187	15,091	9,399	7,863	9,973

■事業の社会・経済的便益

○民間金融機関による長期固定金利住宅ローンの供給の支援
機構は民間金融機関から住宅ローン債権を買い取り、証券化する【フラット35】を実施することで、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを供給できるように支援している。

○省エネルギー性に優れた住宅の普及の支援
【フラット35】の利用者が質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S及び「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を対象とする住宅金融機構グリーン債により、省エネルギー性に優れた住宅の普及を支援している。

■統合報告書やIR資料等における記載
令和6年度に新規で発行したグリーン債及び政府保証付きグリーン債によるCO2削減効果は、年間7,147トン※となった。
※発行額見合いの融資実行件数×「現在の平均的な省エネ性能水準の住宅」と比較したCO2削減量により算出

【フラット３５】および【フラット３５】Ｓ各プランのCO2排出量等の詳細

<table>
<tr><th>分類</th><th>基準</th><th>ＣＯ２排出量を考える際の指標</th><th colspan="2">ＣＯ２排出量（新築戸建住宅）※1</th><th colspan="2">ＣＯ２排出量（新築マンション）※2</th></tr>
<tr><td>現在の平均的な省エネ性能水準の住宅</td><td>断熱等性能等級４　かつ
一次エネルギー消費量等級４</td><td>一次エネルギー消費量等級４</td><td colspan="2">3,675kg</td><td colspan="2">2,862kg</td></tr>
<tr><td rowspan="2">【フラット３５】Ｓ（金利Ｂプラン）省エネルギー性</td><td>断熱等性能等級４　かつ
一次エネルギー消費量等級６</td><td>一次エネルギー消費量等級６</td><td>3,128kg</td><td rowspan="2">3,402kg（平均値）</td><td>2,435kg</td><td rowspan="2">2,649kg（平均値）</td></tr>
<tr><td>断熱等性能等級５　かつ
一次エネルギー消費量等級４</td><td>一次エネルギー消費量等級４</td><td>3,675kg</td><td>2,862kg</td></tr>
<tr><td>【フラット３５】Ｓ（金利Ａプラン）省エネルギー性</td><td>断熱等性能等級５　かつ
一次エネルギー消費量等級６</td><td>一次エネルギー消費量等級６</td><td colspan="2">3,128kg</td><td colspan="2">2,435kg</td></tr>
<tr><td>【フラット３５】Ｓ（ZEH）</td><td>『ZEH』、Nearly ZEH、ZEH Oriented ※3</td><td>『ZEH』</td><td colspan="2">944kg</td><td colspan="2">732kg</td></tr>
</table>

※1 建築物省エネ法に基づき積算した戸建住宅（地域区分6（東京23区等）、住宅規模120m2、暖房方式：居室のみ 等）の一次エネルギー消費量からCO2 排出量を算出したもの

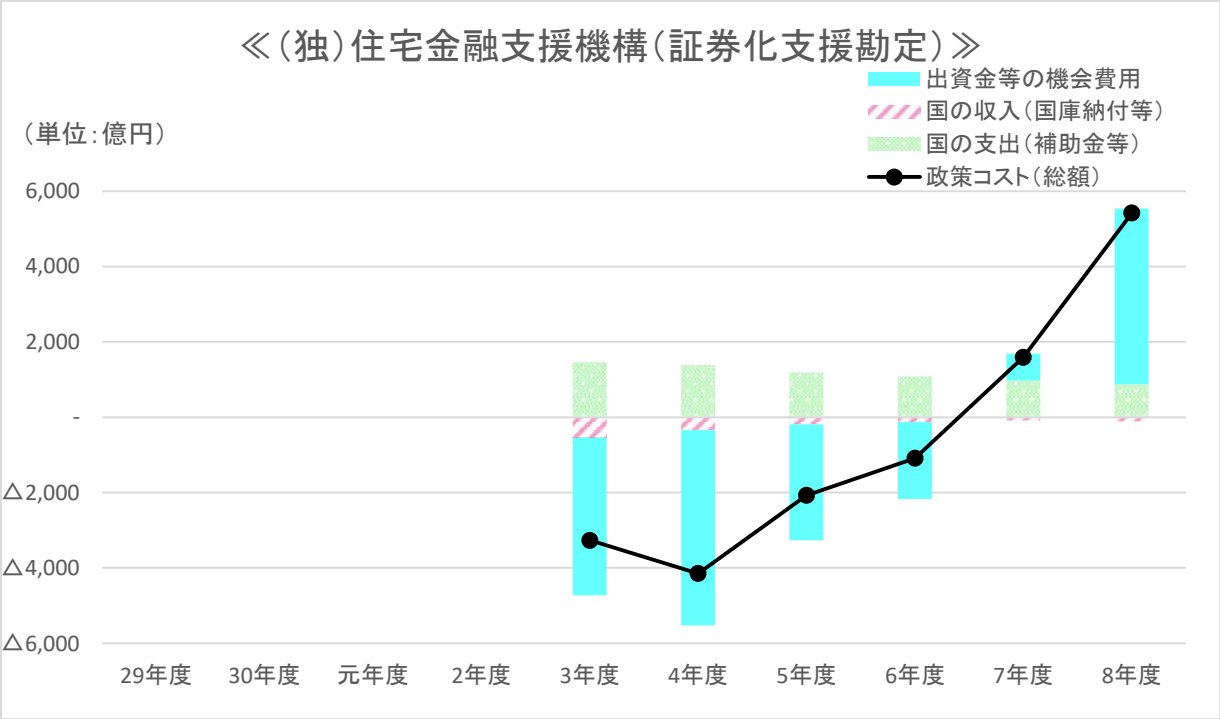
※2 建築物省エネ法に基づき積算した共同住宅（地域区分6（東京23区等）、住宅規模70m2、暖房方式：居室のみ 等）の一次エネルギー消費量からCO2 排出量を算出したもの

※3 新築マンションに関しては、『ZEH-M』、Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Orientedとなります。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=669

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)					△3,273	△4,146	△2,078	△1,088	1,594	5,427
国の支出(補助金等)					1,458	1,382	1,189	1,081	975	872
国の収入(国庫納付等)					△552	△347	△188	△131	△93	△115
出資金等の機会費用					△4,179	△5,182	△3,079	△2,038	712	4,669

【政策コストの推移の解説】

・令和3年度より財政投融資(政府保証債券)が措置されたため、政策コスト分析を実施。
・令和4年度は買取債権の利差の増加等により政策コストは減少。
・令和5年度は前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加により政策コストは増加。
・令和6年度は4年度実績確定及び5年度見込改定の事業量の減少により政策コストは増加。
・令和7年度は前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加により政策コストは増加。
・令和8年度は前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加により政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コストは、出資金等の機会費用が増加するため、3,833億円増加となっており、過去6年間の中でも最も高い水準となった。
・経年比較分析においては、6年度実績確定及び7年度見込改定の事業量の減少等により、昨年度と比べて政策コストが1,695億円増加となった。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較して出資金等の機会費用が増加するため、政策コストは1,776億円増加となった。
・一方、当該事業は民間金融機関による長期固定金利住宅ローンの供給及び省エネルギー性に優れた住宅の普及の支援を行っており、社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。

（独）都市再生機構

https://www.ur-net.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

地方公共団体・民間事業者等とのパートナーシップのもと、大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善、賃貸住宅の供給支援を行い、都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じて都市の再生を図るとともに、旧都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等を適切に管理することにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的確保・居住者の居住の安定を図っている。また、東日本大震災による被災自治体において、復興市街地の整備、災害公営住宅の建設等を行い、被災自治体の復興まちづくりを支援している。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、全額出資金を充当して行う事業及び受託業務がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	483	518	+35	・新規事業の実施等による補助金受入額の増加（+35億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△5,822	△1,213	+4,609	・前提金利の上昇に伴う財務費用等の増加による国庫納付額の減少（+4,609億円）
3.出資金等の機会費用分	7,169	7,082	△87	・期首利益剰余金の減少による機会費用の減少（△64億円） ・割引率の変動に伴う出資金等の機会費用の減少（△31億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	1,831	6,387	+4,556	
分析期間（年）	80年	80年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	6,387
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	6,195
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	192
国の支出（補助金等）	518
国の収入（国庫納付等） ※	△1,213
剰余金等の機会費用	876
出資金等の機会費用	12

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+219	・新規事業の実施等による補助金受入額の増加（+237億円） ・期首利益剰余金の減少等による機会費用の減少（△98億円） ・賃貸住宅業務収入の減少等による国庫納付額の減少（+71億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
6,387	7,658	+1,271	・前提金利が1%上昇すると、財務費用等の増加により国庫納付額が減少（+1,197億円）し、加えて出資金等の機会費用が増加（+86億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	家賃△1%ケース	増減額	増減理由
6,387	6,834	+447	・家賃収入（賃貸住宅業務収入）が1%減少すると、国庫納付額が減少（+443億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

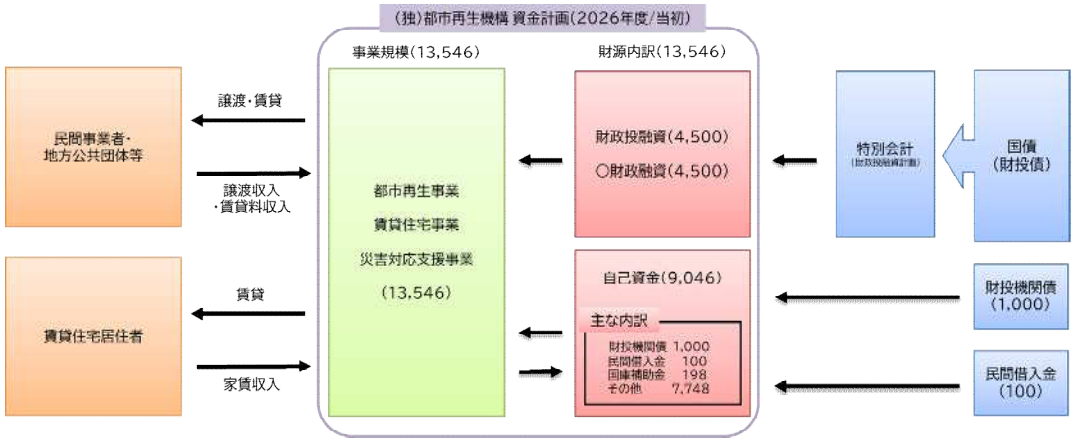
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 全額出資金を充当して行う事業及び受託業務を除いた事業を試算の対象としている。
② 令和7年度末までに着手済の事業に加え、令和8年度の事業計画に基づく新規事業を実施した場合について試算している。
③ 分析期間は、上記対象事業が完了し、その後償還期間が終了するまでの80年間としている。
［将来の事業見通しの考え方］
① 令和8年度に新規着手又は継続して実施されている事業は、令和18年度までに完了することとしている。
② 各年度の事業費は、各地区の現在までの進捗状況を勘案しつつ、着実な住宅等の供給が図られるように設定している。
③ 事業収入については、中期計画等を踏まえ、地区別の事業費の投入見込みを基準にした供給計画に基づいて推計している。賃貸住宅の家賃収入については、既に供給済の住宅については当該住宅の現在の家賃で、新たに供給する住宅については当該住宅の原価家賃を前提としている。また、賃貸資産は償却終了時に土地を簿価で売却するものとして試算している。

（単位：億円）

		（実績）	（見込）	（決定）	（試算前提）								
年度		6	7	8	9	10-18	19-28	29-38	39-48	49-58	59-68	69-78	79-87
事業費	都市機能更新事業費	656	626	587	1,106	5,854	-	-	-	-	-	-	-
	土地有効利用事業費	75	288	204	4	466	-	-	-	-	-	-	-
	防災公園整備事業費	29	9	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	居住環境整備事業費	497	642	599	784	3,069	-	-	-	-	-	-	-
	震災復興事業費	3	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	都市再生業務収入	1,201	964	838	2,950	12,023	1,982	786	548	44	-	-	-
	賃貸住宅業務収入	6,691	6,582	6,687	6,733	68,262	74,060	43,057	35,567	22,065	5,084	3,001	1,789
	震災復興業務収入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 事業スキーム（図示）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

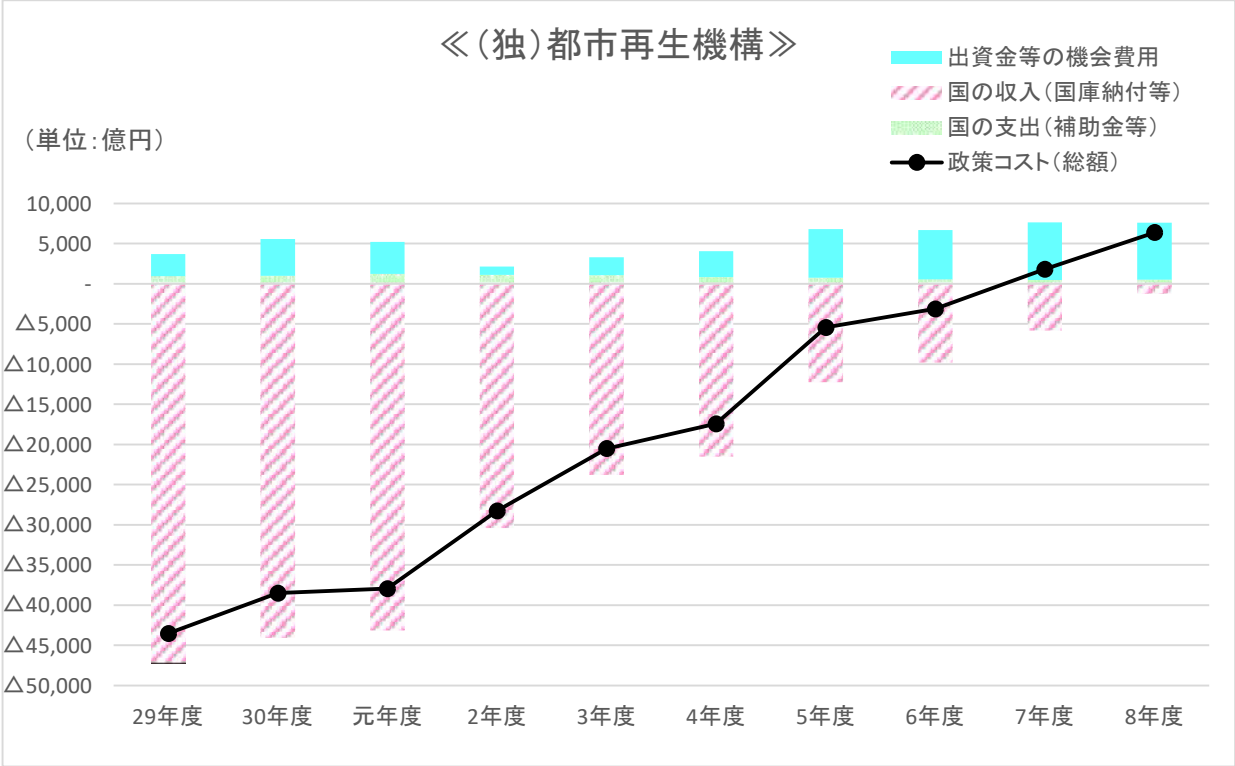
次のような業務に取り組むことによって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与している。
1 政策的意義の高い都市再生等の推進
(1)都市政策上の課題解決に資する都市再生の推進
(2)都市開発の海外展開支援
2 UR賃貸住宅ストックの多様な活用
(1)UR賃貸住宅を活用したミクストコミュニティの形成
(2)ストックの活用・再生による良質な住まい・まちづくり
3 地方公共団体等の防災力向上への支援と災害からの復旧・復興の推進
(1)東日本大震災からの復興に係る業務の実施
(2)災害からの復旧・復興支援

これらの具体的な例としては、
1 政策的意義の高い都市再生等の推進
コーディネート及び事業の実施地区数：301地区（令和6年度）
都市再生事業等に係る民間建築投資誘発効果：1.6兆円規模（令和6年度）
都市再生事業等に係る経済波及効果：3.0兆円規模（令和6年度）
2 UR賃貸住宅ストックの多様な活用
賃貸住宅の管理戸数：約69万戸、居住者数：約135万人（令和6年度末）
地域の価値・魅力向上に資する施設の導入数：65件（令和6年度）
UR賃貸住宅ストックの省エネ改修による年間のCO_2削減効果量：2,437トン（令和6年度）
地域の医療福祉拠点化団地の形成数：31団地（令和6年度）
3 地方公共団体等の防災力向上への支援と災害からの復旧・復興の推進
地方公共団体等における災害対応力向上に資する人材育成の支援のための研修の提供回数：36回（令和6年度）
原子力災害被災地域における復興拠点整備事業に係る宅地等引渡し：171ha（令和6年度末）
津波被災地域における復興市街地整備事業に係る宅地等引渡し：1,314ha（令和6年度末）
などがあげられる。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=604

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	△43,526	△38,502	△37,958	△28,252	△20,514	△17,424	△5,430	△3,132	1,831	6,387
国の支出(補助金等)	931	985	1,222	1,099	1,053	836	738	554	483	518
国の収入(国庫納付等)	△47,229	△44,084	△43,177	△30,403	△23,795	△21,471	△12,238	△9,799	△5,822	△1,213
出資金等の機会費用	2,772	4,597	3,996	1,051	2,228	3,212	6,070	6,114	7,169	7,082

【政策コストの推移の解説】

・ 80年間という分析期間の長さから、前提金利の設定により利払額等の財務費用等が増減し、政策コストが変動する構造にある。

・ 平成29年度から30年度においては、国の支出(補助金等)及び出資金等の機会費用について大きな変動はないものの、前提金利の上昇に伴う財務費用の増加等の理由により国の収入(国庫納付等)が減少傾向となったため、政策コストが増加傾向となっている。

・ 平成30年度から令和8年度においては、賃貸住宅業務についてサステナブルな経営基盤の確立のため多額の修繕費用の計上を見込んだことや前提金利の上昇に伴う財務費用の増加等により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・ 令和8年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇による財務費用の増加等により、過去10年間の中で最も高い水準となった。

・ 一方、当該事業の成果として、政策的意義の高い都市再生等の推進(コーディネート及び事業の実施地区数:301地区(令和6年度)等)、UR賃貸住宅ストックの多様な活用(賃貸住宅の管理戸数:約69万戸、居住者数:約135万人(令和6度末)等)、地方公共団体等の防災力向上への支援と災害からの復旧・復興の推進(地方公共団体等における災害対応力向上に資する人材育成の支援のための研修の提供回数:36回(令和6年度))に着実に取り組んでおり、都市の健全な発展と国民生活の安定向上に一定の寄与をしていると評価できる。

・ 経年比較分析においては、新規事業の実施等により補助金受入額が増加し、昨年度分析に比べて政策コストが219億円増加する結果となっている。

・ また、感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、財務費用等の増加により国庫納付等が減少(+1,197億円)し、出資金等の機会費用が増加(+86億円)することにより、政策コストが1,271億円増加する結果となっている。

（独）日本高速道路保有・債務返済機構

https://www.jehdra.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路株式会社（東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、西日本高速道路（株）、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）及び本州四国連絡高速道路（株）。以下、「高速道路会社」という。）に対する貸付け
・旧道路関係四公団から承継した債務及び高速道路の新設、改築等により発生した債務の早期の確実な返済等
・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	540	494	△46	・スマートIC事業に係る補助金額の減（△46億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	27,963	36,712	+8,749	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増（+8,749億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	28,503	37,206	+8,703	
分析期間（年）	42年	58年	+16年	・前提金利の上昇に伴い、各高速道路会社からの債務引受額及び高速道路機構の支払利息が増額することにより、償還期間が延長。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】			37,206
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		36,692
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		514
		国の支出（補助金等）	494
		国の収入（国庫納付等） ※	－
		剰余金等の機会費用	－
		出資金等の機会費用	20

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△556	・出資金返還にかかる機会費用の減（△610億円） ・新規事業の実施等による補助金等の増（+54億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
37,206	40,097	+2,890	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増（+1,449億円） ・前提金利の上昇により、償還期間が延長されたことによる出資金の機会費用の増（+1,442億円）
(A) 8年度政策コスト【再掲】	**事業収入+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
37,206	38,987	+1,781	・収入減により、償還期間が延長されたことによる出資金の機会費用の増（+1,781億円）

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

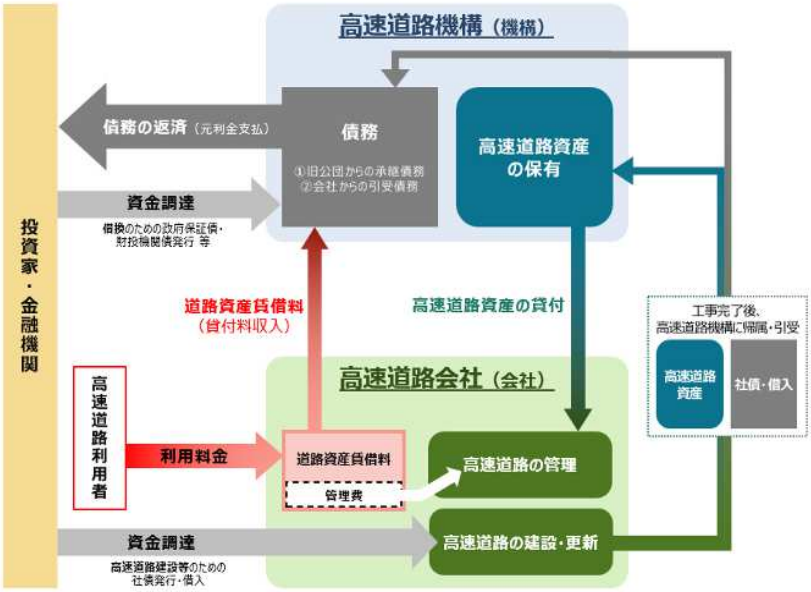
分析における試算及び将来の事業見通し等については、高速道路会社と締結した協定に基づく。
・業務収入・・・・各会社からの貸付料収入(※)等を合算して算出。
※交通需要予測をベースに各会社が算出した料金収入と計画管理費の収支差。
・機構債券・・・・各年度の収支見込等から算出した要調達額のうち政府保証債と財投機関債分を計上。
・借入金・・・・・各年度の収支見込等から算出した民間借入金と財政融資借入金分を計上。
・債務返済費・・機構保有債務(R7年度末時点)とR8年度以降に各会社から引き受ける見込みの債務の償還年度から算出。

(単位:億円)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～65年度
業務収入(貸付金)	21,295	16,754	19,539	20,304	24,234	23,116	22,774	911,192
機構債券	3,200	3,200	4,000	16,279	10,927	6,389	7,300	359,916
借入金	13,600	8,000	2,000	－	－	－	－	18
債務返済費	34,628	38,048	40,147	36,012	32,626	29,359	28,583	1,176,197

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

○債務返済計画について
債務返済計画ベースの令和6年度期末債務残高の総額は24.1兆円であった。
機構発足からの収支差による債務返済額30.0兆円、会社からの引受債務18.8兆円、利便増進事業による国への債務継承2.9兆円を含めた結果、機構発足からの債務の減額(債務返済計画ベース)は14.1兆円となった。

○資金調達の状況について
■令和6年度の資金調達の状況
令和6年度の資金調達は、政府保証債8,950億円と、財投機関債1,977億円を発行し、総額1兆927億円を実施した。
長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行した。また、IR活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件の悪化を引き起こすことなく、資金調達を行った。
なお、令和4年度から引き続き投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンド(※)を発行した。
(※)社会的課題に取り組むプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)に要する資金を調達するために発行する債券。

■令和６年度資金調達実績（概要）

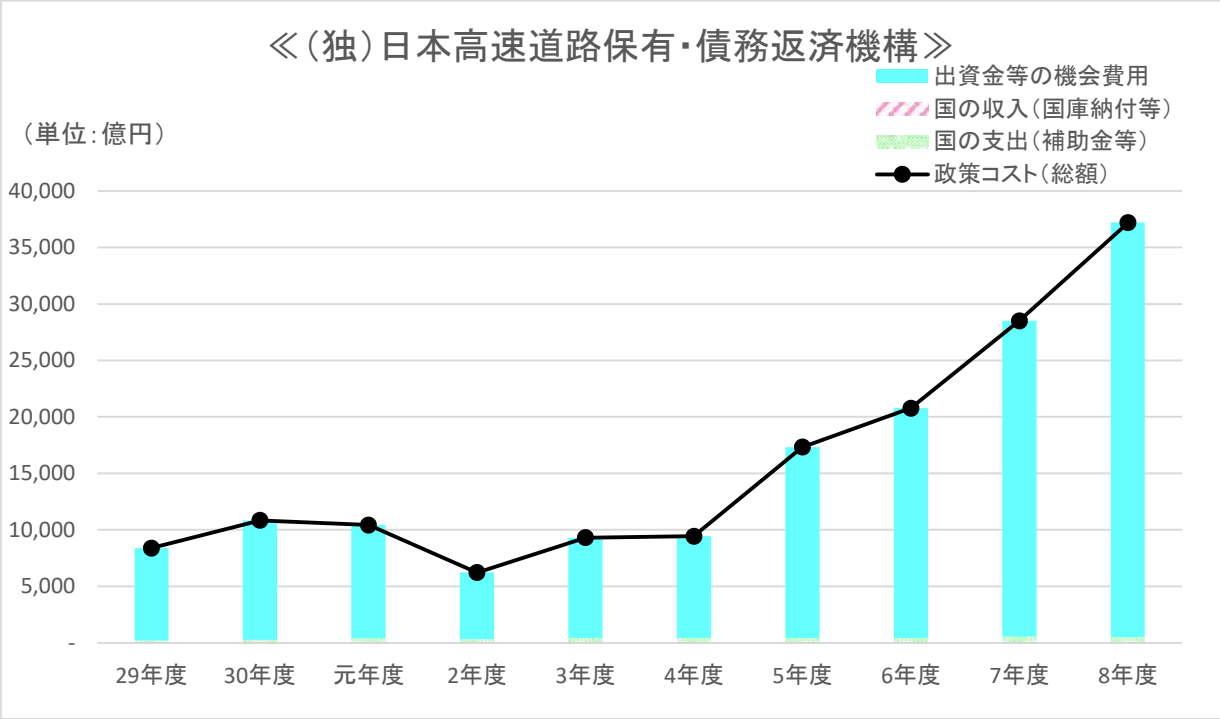
調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	7 年	6 回	2,000 億円	0.71%
	10 年	12 回	3,750 億円	1.07%
	12 年	4 回	800 億円	1.28%
	15 年	8 回	1,200 億円	1.57%
	20 年	6 回	1,200 億円	1.89%
	計	36 回	8,950 億円	1.19%

注１）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=653

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	8,387	10,841	10,425	6,227	9,306	9,428	17,330	20,775	28,503	37,206
国の支出(補助金等)	191	264	408	316	417	431	426	421	540	494
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
出資金等の機会費用	8,197	10,577	10,017	5,910	8,889	8,996	16,904	20,354	27,963	36,712

【政策コストの推移の解説】

・同機構の平成26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、平成27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。

・令和8年度は、前提金利が上昇したことにより機会費用が増加。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コスト(基本ケース)は37,206億円で、その内訳は補助金等で494億円、出資金等の機会費用分で36,712億円となっている。令和7年度の政策コスト(基本ケース)28,503億円からは+8,703億円の増となっているが、前提金利の変化による影響分△9,401億円、令和7年度中の政策コスト分+142億円、計△9,259億円を加味すると、実質増減は△556億円のマイナスコストとなっている。

・実質減△556億円の主な要因は、出資金返還にかかる機会費用の減△610億円、新規事業の実施等による補助金等の増+54億円である。

・前提金利を+1%にした場合、政策コストは、40,097億円となり、基本ケースに比べ+2,890億円のコスト増となる。これは金利が上昇したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためであり、財務の健全性に与える影響も大きいことから、金利動向を注視し、必要に応じて適切な対応を講じる。

・事業収入を△1%にした場合、政策コストは、38,987億円となり、基本ケースに比べ+1,781億円のコスト増となる。これは事業収入が減少したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためである。

（独）水資源機構

https://www.water.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川の7水系において、国又は地方公共団体に代わって利水・治水を目的とした緊急で広域的かつ大規模なダム、河口堰、湖沼水位調節施設及び多目的水路などの建設及び管理を行っている。

このうち、財投対象事業となっているのは、建設事業費の利水事業者負担分についてであり、建設事業が完了し利水事業者が料金収入を得られるようになるまでの間、機構が費用の負担を立て替えているものである。

（参考）財投対象外の主な事業としては、ダム等建設事業のうち治水事業、完成施設の管理業務等がある。

利水事業：水道・工業・農業用水の確保及び供給するための事業

治水事業：洪水調節、流水の正常な機能の維持と増進を図るための事業

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	1,259	1,511	+252	・新規事業の追加、並びに事業実施計画の変更により、工期及び総事業費を変更したことによる補助金等の増（+252億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	3	194	+191	・前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増（+191億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	1,262	1,705	+443	
分析期間（年）	37年	36年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	1,705
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	34
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,670
国の支出（補助金等）	1,511
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	160
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+538	1）新規事業分を除いた分析期間における補助金の増（+294億円） 2）新規事業の追加による補助金の増（+108億円） 3）積立金取崩額の変更に係る余資金運用益の減に伴う機会費用の増（+71億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,705	1,658	△47	・割引率の低下に伴う国の支出（補助金）の減（△83億円）
（A）8年度政策コスト【再掲】	事業費+1%ケース	増減額	増減理由
1,705	1,720	+15	・事業費の増に伴う補助金の増（＋15億円）

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① ダム等建設事業及び用水路等建設事業を試算の対象としている。(ダム等建設事業のうち治水事業は、財投対象外。)
② 事業規模は、令和8年度から令和25年度にかけて3,404億円であり、令和8年度は156億円となっている。(治水事業を除く。)
③ 分析期間は、建設事業が完了し、債権を回収するまでの36年間(令和7年度は37年間)としている。
④ 上記の建設事業に係る、総事業費、工期を基に、各事業のコストアロケーション・補助率から当該事業の完成までに必要となる補助金等を試算している。

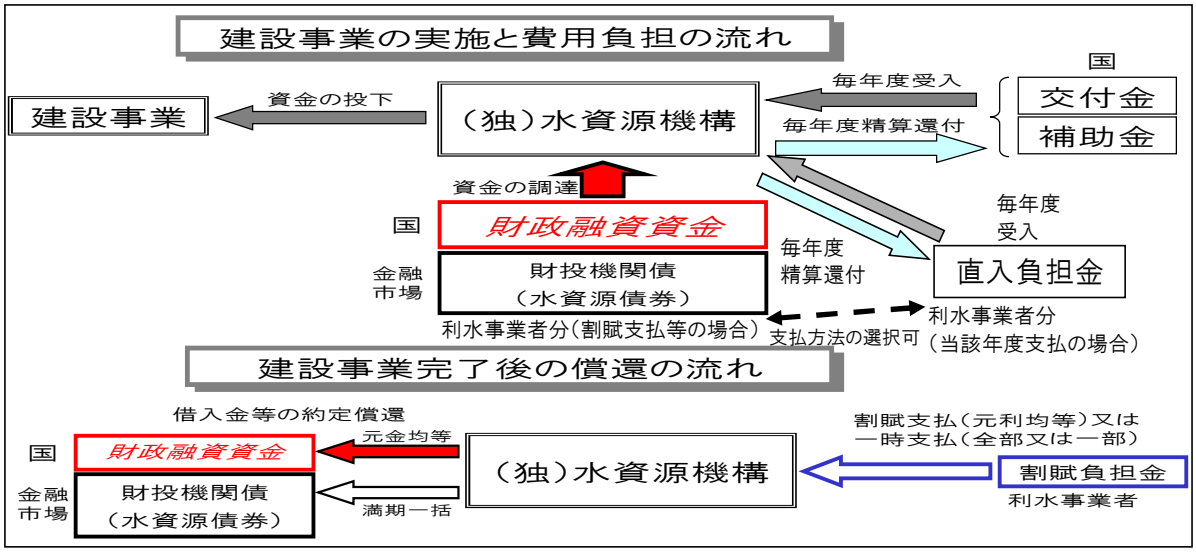
［将来の事業見通しの考え方］
① 分析対象事業は、現在着手しているダム及び用水路等建設事業の計12事業について、令和25年度までに完了させることと仮定している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)	
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～25年度	建設事業が完了するために必要となる工期及び事業費を計上
事業費	555	408	494	430	488	620	291	5,760	
分析対象事業費	245	153	190	137	187	328	156	3,248	

(注)分析対象事業費は、財投対象外の治水事業等を除く。

② 利水事業に係る受益者の負担金は、受益者の負担同意に基づき施設完成後に個別に賦課されており、完成していないが既に投入された事業費等にかかるものを含め、割賦元金として令和43年度までに回収することとしている。
(主な負担金回収期間※)
都市用水:23年間、農業用水:17年間
※ 回収期間については、機構移行後、独立行政法人水資源機構法施行令第31条(都市用水)並びに第34条及び第39条(農業用水)に基づき、負担する者と協議し国土交通大臣及び主務大臣の認可を受けて機構が定めることになっている。
③ 受益者である地方自治体等からは、事業実施計画を作成する上で負担同意を得ており、また、これまで割賦負担金が滞納された事例はなく、負担金回収の確実性について問題はない。したがって、政策コスト分析上、負担金が回収不能となる事態については見込んでいない。

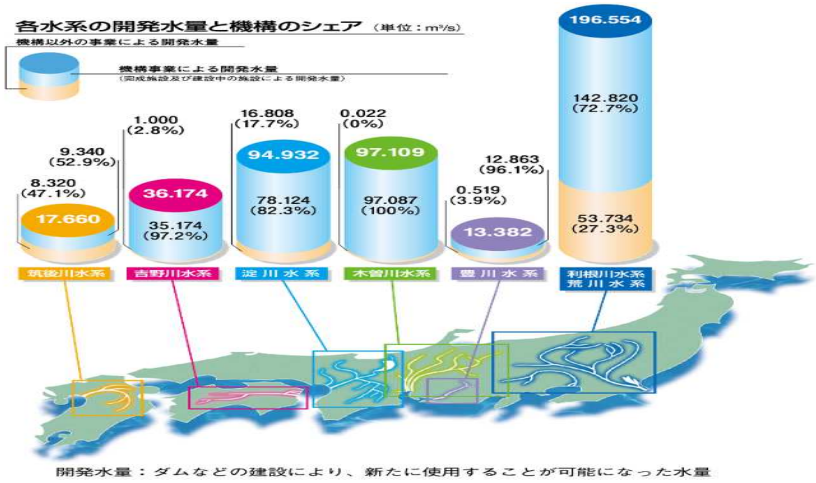
4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

水資源機構の事業
水資源機構は水資源開発水系として指定されている7水系(利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川)において建設した55施設(32ダム等、水路総延長約3,000km(改築などを除く))を管理し、14の建設事業(改築などを含む)を実施しています。

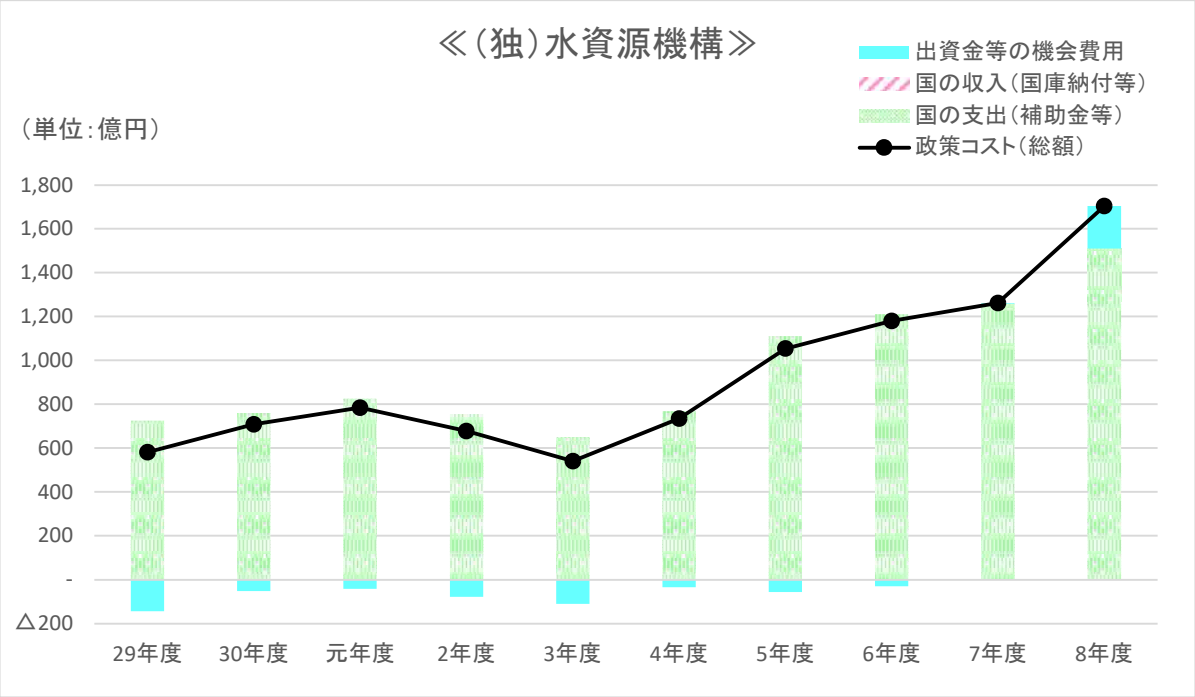
貸借対照表(令和7年度末見込み)
固定資産(事業用固定資産)
2,755,730百万円



(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=448

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	581	708	785	677	541	735	1,054	1,181	1,262	1,705
国の支出（補助金等）	725	760	826	755	651	768	1,110	1,211	1,259	1,511
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	△144	△51	△41	△78	△110	△34	△56	△30	3	194

【政策コストの推移の解説】

・ 政策コスト分析の対象である建設事業は、事業実施計画により総事業費が定められており、建設事業の進捗によって残事業費が減少し、これに伴って国からの補助金等も減少することから基本的に政策コストは減少していく傾向にある。

ただし、事業実施計画の変更や新規事業の追加により、分析期間における国からの補助金等が増加した場合等は、政策コストは増加する。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・ 令和8年度は新規事業の追加、並びに事業実施計画の変更により工期及び総事業費が変更したため、分析期間における国からの補助金等が増加したことから、政策コストが増加している。

・ 政策コスト分析を行う過程において作成した将来キャッシュフロー等の推計結果により、財政融資資金の償還確実性を確認している。また、将来にわたり当期損失は生じない見通しであること等から、財務の健全性が確保できていると判断している。

・ 前提金利+1%として政策コストを算出した感応度分析の結果は、47億円の減となっている。これは割引率の低下に伴う補助金等の減少によるものであり、当該金利変動による財務への影響は軽微である。

・ 事業費+1%として政策コストを算出した感応度分析の結果は、15億円の増となっており、これは事業費の増加に伴い、国からの補助金等が増加したことが主な要因である。

（国研）森林研究・整備機構（水源林勘定）

https://www.ffpri.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

水源林造成事業（水源を涵養する等の目的で、森林の造成を行う必要があるにもかかわらず、森林所有者が自助努力を行っても林業生産活動のみでは造成が進まない民有林において、森林研究・整備機構が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水源の涵養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業）

（参考）財政投融資対象外の主な事業としては、平成14年度以降の植栽林分に係る経費等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	70	95	+25	・前提金利の上昇による支払利息の増加（+25億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	7,645	7,657	+12	・受入出資金額の増加による機会費用の増加（+12億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	7,715	7,752	+37	
分析期間（年）	89年	89年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	7,752
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	7,276
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	476
国の支出（補助金等）	95
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△320
出資金等の機会費用	701

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+176	・労務単価上昇に伴う業務経費の増加等によるコスト増（+184億円） ・主伐収入に適用する材価の上昇に伴う業務収入の増加によるコスト減（△4億円） ・実績見込みの改定に伴う期首準備金等の減少によるコスト減（△4億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
7,752	7,785	+33	・金利差に伴う割引額の増加による期末出資金残の減（+33億円）
（A）8年度政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	増減理由
7,752	7,753	+1	・業務収入の減による期末準備金残の減（+1億円）

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

① 機構の行う事業のうち水源林造成事業を分析の対象としており、試算にあたっては、平成14年度以降の植栽林分等は全額補助金として対象外としたため、平成13年度までに植栽を行った39.7万haを対象に、造林地の保育・管理等が完了するまでを分析の対象としている。(令和8年度以降総事業費3,080億円)

② 分析期間は、令和8年度から、伐採が全て完了する令和96年度までの89年間(令和7年度は89年間)となっている。

③ 業務収入(造林木販売収入)は、直近の木材価格をもとに推計している。

④ 以上のような考え方のもとに、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な出資金、補助金を算出した。

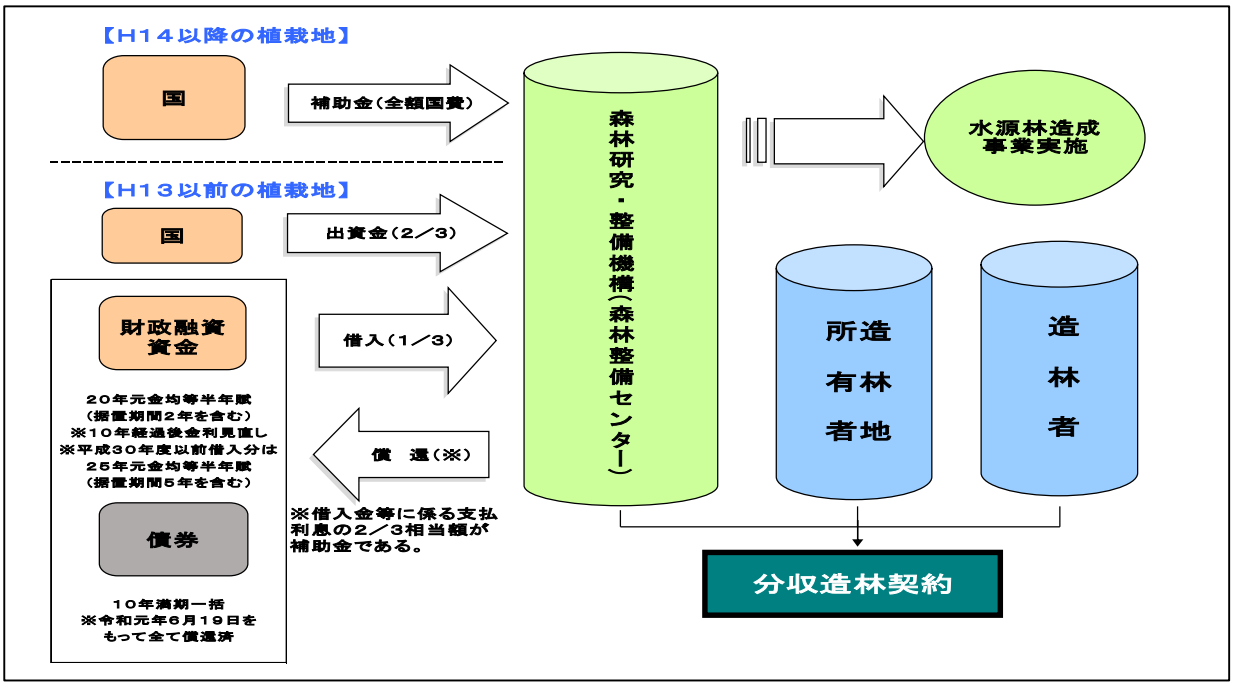
[将来の事業見通しの考え方]

令和23年度までは出資金、借入金等で所要経費を賄っており、以降順次造林木販売収入等をもって借入金等の償還財源等に充てることとしている。なお、造林木販売収入を見込む期間は、平成13年度までに植栽した造林地が成林し、伐採が完了する令和96年度までとしている。

(単位:億円)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～96年度
業務収入	5.6	9.2	13.7	15.2	12.8	11.9	12	3,197

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

水源林造成事業においては、令和7年度末までに水源地域の民有林において、49.4万haの植栽を実施した。

事業実施による効果については、植栽面積39.7万ha(昭和36年度から平成13年度までに植栽した面積の合計(平成14年度以降の植栽林分は全額補助金により実施。))について「林野公共事業における事業評価マニュアル」に基づく費用及び便益の計測を行った結果、費用の合計は約17兆3,996億円、便益の合計は約24兆9,051億円となっている。

便益について個別に分類すると以下のとおりである。

① 水源涵養便益(洪水防止、流域貯水、水質浄化)	16兆6,217億円
② 山地保全便益(土砂流出防止、土砂崩壊防止)	6兆8,334億円
③ 環境保全便益(炭素固定)	1兆2,849億円
④ 木材生産便益(木材生産確保・増進)	1,651億円

継続中の事業等に係る令和8年度以降に発現する便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、上記の効果額を基準に一定の前提条件のもと試算すれば、以下のとおり試算される。

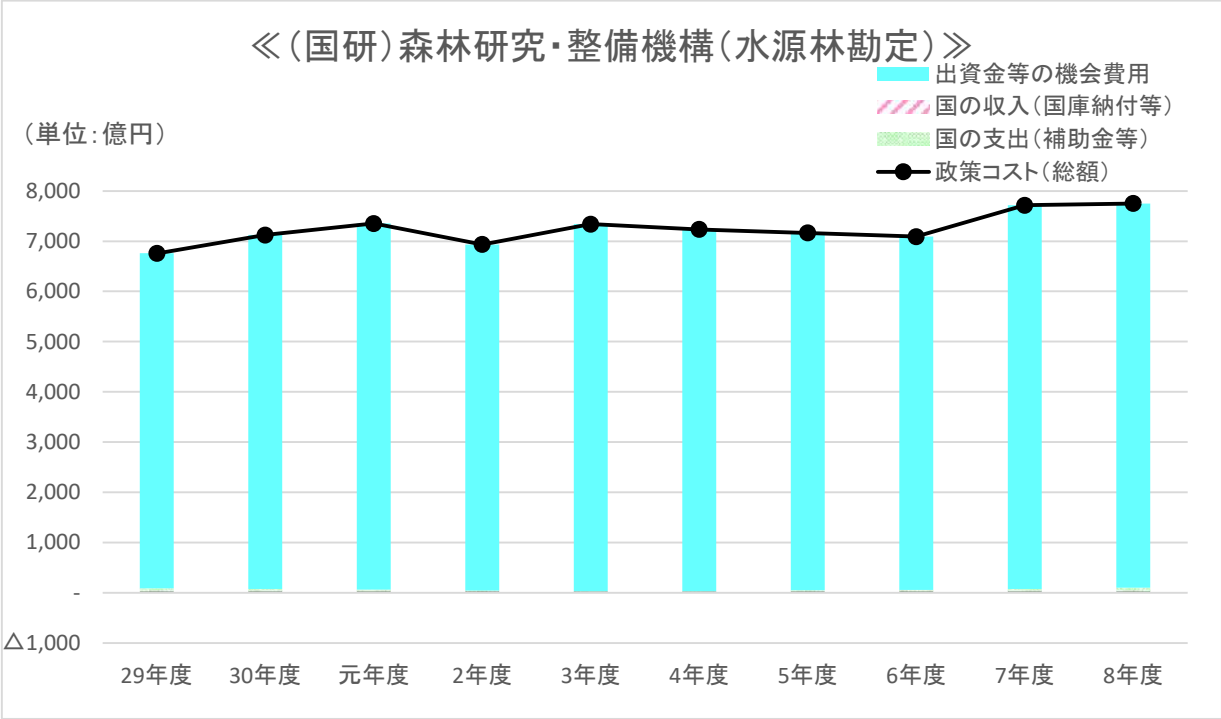
社会的割引率を4%とした場合	2兆1,317億円
社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合	2兆3,967億円

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=176

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	6,761	7,125	7,354	6,937	7,341	7,234	7,166	7,093	7,715	7,752
国の支出（補助金等）	83	71	58	37	29	27	48	55	70	95
国の収入（国庫納付等）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
出資金等の機会費用	6,678	7,054	7,296	6,900	7,313	7,208	7,118	7,038	7,645	7,657

【政策コストの推移の解説】

・分析対象事業が平成13年以前の植栽林による水源林造成事業であり、事業費総額がある程度定まっているため、事業費の一部を出資金で受け入れている機構の総受け入れ出資金額もある程度一定であり、政策コストに大きな変動は見られない。

・水源林の造成という長期にわたる事業の性質上、政策コスト分析にかかる分析期間が長期間（89年間）となるため、金利等の影響を受けて政策コストが増減している。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度政策コストについては、対前年度実質増減は＋176億円となっており、感応度分析（事業収入△1%ケース）についても対基本ケース増減＋1億円となっている。これは、木材価格の下落に伴う収入減が主な要因であり、また、感応度分析（前提金利+1%ケース）についても、割引率等の前提条件の影響により+33億円となっているものであり、特段の問題はないと考えている。

（株）日本政策投資銀行

https://www.dbj.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	0	0	△0	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△19,022	△24,632	△5,610	・前提金利の上昇による資金運用収益の増加による国庫納付の増加（△5,484億円）
3.出資金等の機会費用分	9,409	14,211	+4,803	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+2,415億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△9,613	△10,420	△807	
分析期間（年）	38年	37年	△1年	・年度の進行によって分析期間が短縮。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】			△10,420
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		12,773
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△23,194
		国の支出（補助金等）	0
		国の収入（国庫納付等） ※	△24,632
		剰余金等の機会費用	1,438
		出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】		△10,420
	①繰上償還	2,727
	②貸倒	1,183
	③その他（利ざや等）	△14,330

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△7,661	・6年度実績確定及び7年度見込改定等による国庫納付金増によるコスト減（△6,239億円） ・繰上償還増加に伴うコスト増（△411億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
△10,420	312	+10,732	・前提金利の変化による機会費用の増（+8,784億円）
（A）8年度政策コスト【再掲】	**貸倒償却額+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
△10,420	△10,407	+13	・貸倒償却の増加に伴う国庫納付の減（+10億円）と機会費用の増（+3億円）

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

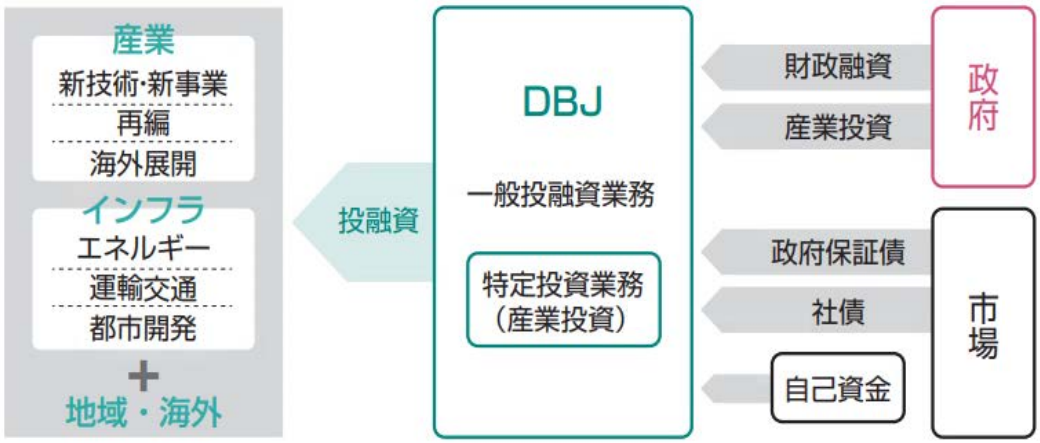
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
①すべての投融資事業を試算の対象としている。
②既存の資産残高(令和7年度末時点)に加え、令和8年度投融資計画(2兆5,400億円)に基づき投融資を実行した場合について試算している。
③分析期間は、財投資金返済完了までの37年間となっている。
④資本金及び準備金については、平成27年5月の株式会社日本政策投資銀行法一部改正等により、政府保有株式の売却時期が明示されなくなった(「平成27年4月1日から起算しておおむね5年後から7年後を目処として」→「できる限り早期に」に改められた)ため、分析最終年度に政府保有株式の全額を処分することと仮定している。
⑤国庫納付の金額及び法定準備金の積立額については、税引前利益から法人税相当額を国に納付することと仮定している。
また、配当金については、分析最終年度までの間、税引後利益の25%を国に納付することと仮定している。
⑥平成20年10月の民営化により企業会計基準での決算となったことを受け、従前の特殊法人会計での試算との連続性の可及的維持のため、引当金残高を資本の部へ戻入する等の調整を行っている。

[将来の事業見通しの考え方]
①繰上償還率は、過去の実績を用いて推計している。また繰上償還補償金収入は、業況が極度に悪化している先を除いて全額徴求する前提で試算している。
②貸付金償却は、資産査定による分類をベースに、正常債権については本行の過去のデフォルトデータを用いて計算し、要管理先以下の債権については担保等も含め個別に回収可能性を判断している。銀行法に基づく令和7年3月末のリスク管理債権残高は1,156億円(単体)である。また、貸倒引当金は令和7年3月末時点で1,165億円(単体、企業会計基準)である。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	2	3	4	5	6	7	8	9～
繰上償還率	2.86%	3.44%	1.72%	2.29%	2.98%	0.34%	0.34%	9年度以降累計:6.43%
貸倒償却率	0.01%	0.00%	0.12%	0.12%	0.01%	0.14%	0.13%	9年度以降累計:0.78%

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①投融資額実績(統合報告書より):

	融資額	投資額
・令和3年3月期	5兆4,842億円	3,025億円
・令和4年3月期	2兆9,946億円	2,279億円
・令和5年3月期	3兆8,303億円	1,915億円
・令和6年3月期	3兆4,550億円	3,649億円
・令和7年3月期	3兆6,929億円	3,824億円

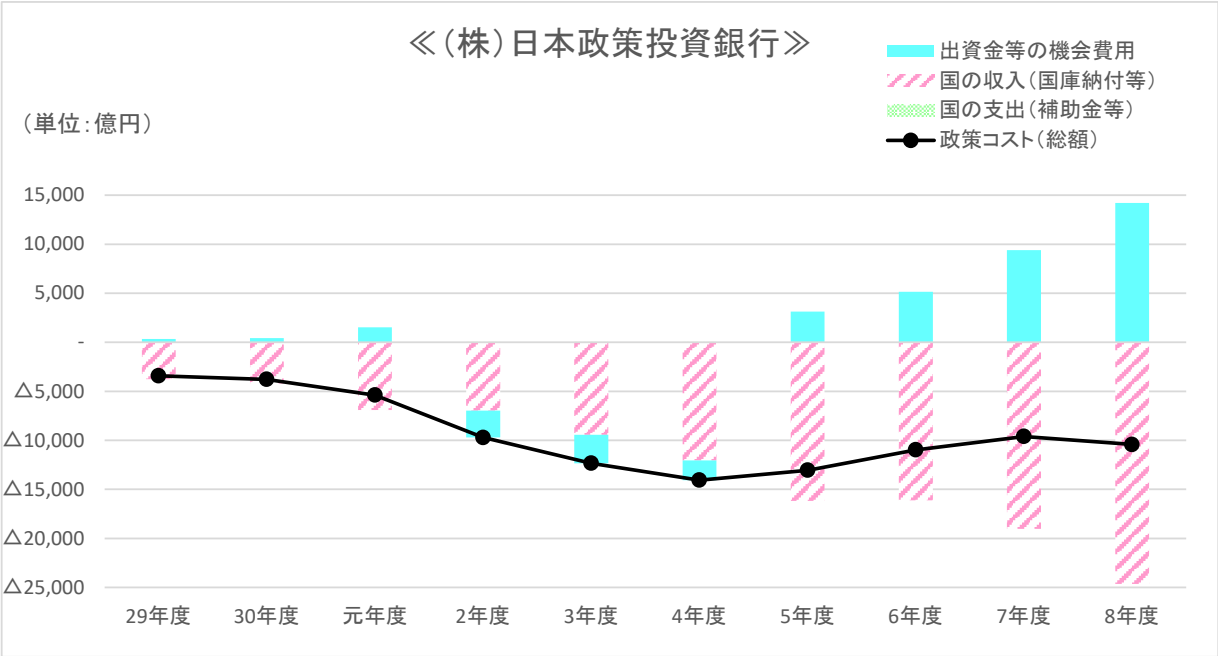
②平成20年10月まで(旧日本政策投資銀行)は、以下の点に重点をおいて長期・固定の融資等を実施。
・地域再生支援　中心市街地活性化等地域の街づくりの推進、地域の社会資本整備の促進、産業立地の促進、地域における雇用の創出につながる事業の推進等
・環境対策・生活基盤　循環型社会形成推進、環境配慮型企業活動支援、防災対策、人にやさしい建築物整備等の福祉・高齢化対策、交通・物流・情報通信ネットワークの整備等
・技術・経済活力創造　規制緩和分野の投資促進、企業の事業再構築・事業再生支援、輸入・対内投資促進、新技術開発、ベンチャー・産学連携支援等

③平成20年10月以降は、以下の点に重点をおき業務を遂行。
・完全民営化の実現に向けて、日本政策投資銀行が培ってきた顧客基盤を維持・深耕し、得意とする分野を重点的に取り組み、収益力とともに企業価値の向上を図るとともに、危機対応業務等にかかる指定金融機関として、これまで政策金融機関として培ってきた経営資源等を有効活用し、業務を適切に遂行する。
・これまで政策金融機関として培ってきた中立性、信頼性、公平性等を活かし、事業活動や地域経済において高度化・多様化する金融サービスへのニーズに幅広く応えられる民間金融機関となることを念頭に、現在までに培われた審査や産業調査のノウハウを活用し、創造的金融活動による課題解決で顧客の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していくことを目指す。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=813

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	△3,421	△3,785	△5,394	△9,712	△12,336	△14,065	△13,058	△10,975	△9,613	△10,420
国の支出(補助金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国の収入(国庫納付等)	△3,760	△4,208	△6,923	△6,978	△9,436	△12,041	△16,185	△16,129	△19,022	△24,632
出資金等の機会費用	339	423	1,529	△2,734	△2,900	△2,024	3,127	5,154	9,409	14,211

【政策コストの推移の解説】

・平成29年度以降は、マイナス金利の影響により、出資金の機会費用が大幅に減少している。
・令和元年度は、財投資金返済期間長期化に伴う分析期間長期化により、各コストの絶対値が大きくなっている。
・令和2年度は、前提金利低下に伴う割引率上昇等により、出資金の機会費用が大幅に減少している。
・令和3年度は、特定投資業務に係る前提条件(収益率)の見直し等により、国の収入が増加(政策コストは減少)している。
・令和4年度は、前提金利の変更等に伴い、国の収入が増加(政策コストは減少)している。
・令和5年度は、前提金利変更に伴う割引率低下等により、出資金の機会費用が大幅に増加している。
・令和6年度は、分析期首の準備金増等により、出資金の機会費用が増加している。
・令和7年度は、前提金利変更に伴う割引率低下等により、出資金の機会費用が増加している。
・令和8年度は、進行年度の国庫納付額見直し等により、国の収入が増加している。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

・分析期間が長期にわたるため、政策コストの金額が前提金利変動の影響を受けやすくなっているが、実態としては継続的に割引率を超過する収益確保を見込んでおり、政策コストは安定的に負の値となっている。
・感応度分析の結果、前提金利+1%ケース、貸倒償却額+1%ケースにおける政策コストはそれぞれ10,732億円、13億円増加する。分析期間が長期に亘るため累積の影響額が大きくなるものの、各年度毎の影響は軽微であり、現実の財務への影響は特段問題ないと考える。

（一財）民間都市開発推進機構

https://www.minto.or.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援（メザニン支援）を実施することにより、都市機能の高度化、都市の居住環境の向上に寄与し、投資の直接効果や波及効果も非常に大きい優良な民間都市開発プロジェクトを着実に促進する。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△189	△135	+54	・6年度及び7年度融資にかかる金利収支差（+131億円）
3.出資金等の機会費用分	26	33	+7	・前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加（+7億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△163	△102	+61	
分析期間（年）	31年	30年	△1年	・8年度貸付期間（及び政保債償還期間）が7年度より縮小

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	△102
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	－
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△102
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△135
剰余金等の機会費用	33
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	△102
①繰上償還	－
②貸倒	17
③その他（利ざや等）	△118

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+51	・8年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付等（租税公課）が増加（△45億円） ・6年度及び7年度実績確定に係る金利収支差により、国庫納付等（租税公課）が減少（+131億円） ・過去実績を踏まえた貸倒償却率の見直しに伴い貸倒償却が減少（△33億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
△102	△104	△2	・前提金利が1%上昇すると、準備預金の運用利息が増加し国庫納付等（租税公課）が増加（△2億円）するため。
（A）8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却+1%ケース	増減額	増減理由
△102	△102	+0	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付等（租税公課）が減少（＋0億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

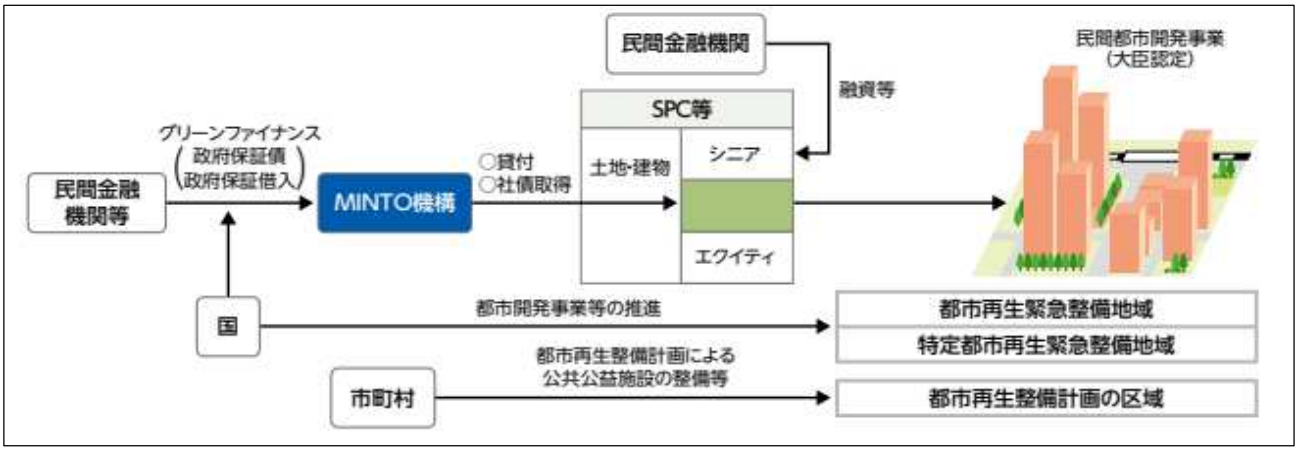
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 民間都市開発推進機構が行う事業のうち、メザニン支援事業を試算の対象としている。
② 既存の貸付金残高2,833億円（令和7年度末時点）に加え、令和8年度計画（700億円）に基づく貸付等を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、8年度計画に基づく貸付等が全て回収されるまでの30年間について試算している。

[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、実績がないことから見込んでいない。
③ 貸倒償却については、メザニン支援事業がミドルリスク資金の供給を目的としていることから、民間格付機関から取得したデフォルト率を参考に算出している。
④ 営業経費（人件費及び事務費）については、令和9年度以降、令和8年度と同額を計上している。
⑤ 民間都市開発推進機構は、一般財団法人であり、メザニン支援事業については、法人税及び利子所得税の課税対象となることから、事業完了年度までの間の各年度における課税額を試算対象としている。

4. 事業スキーム（図示）



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

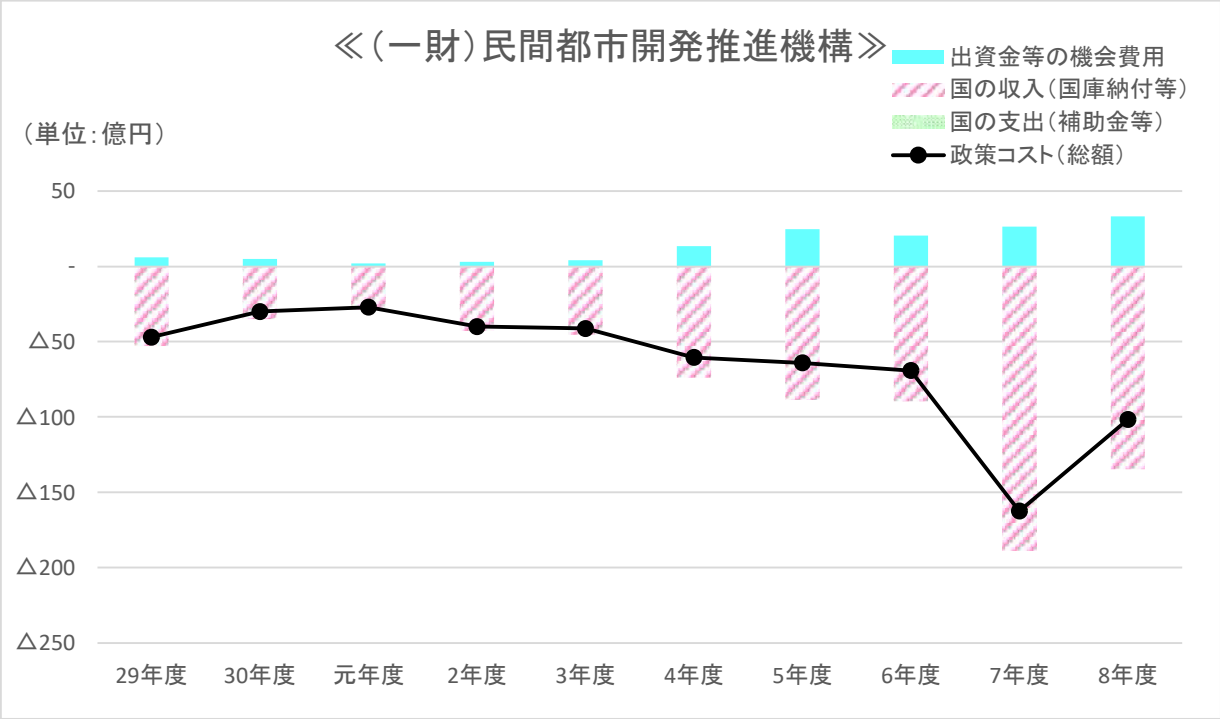
メザニン支援事業による需要創出効果：　約13,111億円
融資等対象事業の投資から発生する経済効果：　約32,983億円

当機構のメザニン支援業務は、民間金融機関のシニアローンと事業者のエクイティの中間に位置するミドルリスク資金を、政府保証を背景に長期・安定的に供給する制度である。
防災施設や緑地整備、環境性能の高い建築など、国土交通大臣の認定を受けた優良な都市再開発事業を支援対象とし、都市機能の高度化や都市の安全性と環境性能の向上、国際競争力の強化や賑わいの創出等に大きく寄与しており、結果として多額の投資誘発と高い経済波及効果を生んでいる。

（参考）財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.minto.or.jp/about/finance/

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	△47	△30	△27	△40	△41	△61	△64	△69	△163	△102
国の支出（補助金等）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入（国庫納付等）	△53	△35	△29	△43	△45	△74	△89	△90	△189	△135
出資金等の機会費用	6	5	2	3	4	13	25	21	26	33

【政策コストの推移の解説】

・ 29年度以降、事業規模の変動に伴い増減はあるものの、近年は残高の増加に伴い政策コストが減少傾向で推移。
・令和8年度においては、新規融資の増加（＋700億円）に伴い金利収支が増加する一方で、6年度及び7年度の実績確定に伴う金利収支の減少などにより、政策コストが増加。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和8年度の政策コスト分析結果についてみれば、貸付残高の増加とともに引き続き一定のマイナスコストを計上しており、財務の健全性に懸念はないと考える。
・ 当該事業の社会・経済的便益において、機構の融資（令和6年度末における融資残高1,754億円、融資件数13件）は、優良な民間都市開発事業の推進やGX（脱炭素）等の社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると考えている。

中部国際空港（株）

https://www.centrair.jp/corporate/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。
（参考）財政投融資対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設（航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等）の設置及び管理がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△151	△128	+23	・前提金利の上昇による支払利息の増加等に伴う法人税の減少（+23億円）
3.出資金等の機会費用分	△140	△25	+115	・前提金利の上昇による支払利息の増加等に伴う準備金の減少（+64億円） ・前提金利の上昇等による無利子借入及び出資金の機会費用の増加（+51億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△291	△153	+138	
分析期間（年）	17年	16年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債務が償還されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	△153
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	174
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△328
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△128
剰余金等の機会費用	△203
出資金等の機会費用	4

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△85	・航空需要見込みの見直しに伴う事業収入等の増加により、法人税及び準備金（空港整備準備金、繰越利益剰余金）が増加（△165億円） ・物価上昇に伴う業務委託費、施設維持費等の経費の増加により、法人税及び準備金（空港整備準備金、繰越利益剰余金）が減少（+94億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
△153	△1	+153	・前提金利が1%上昇すると、費用の増加により法人税及び準備金（空港整備準備金、繰越利益剰余金）が減少するため（+99億円）。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	**事業収入△1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
△153	△125	+29	・事業収入が1%減少すると、収入の減少により法人税及び準備金（空港整備準備金、繰越利益剰余金）が減少するため（+29億円）。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

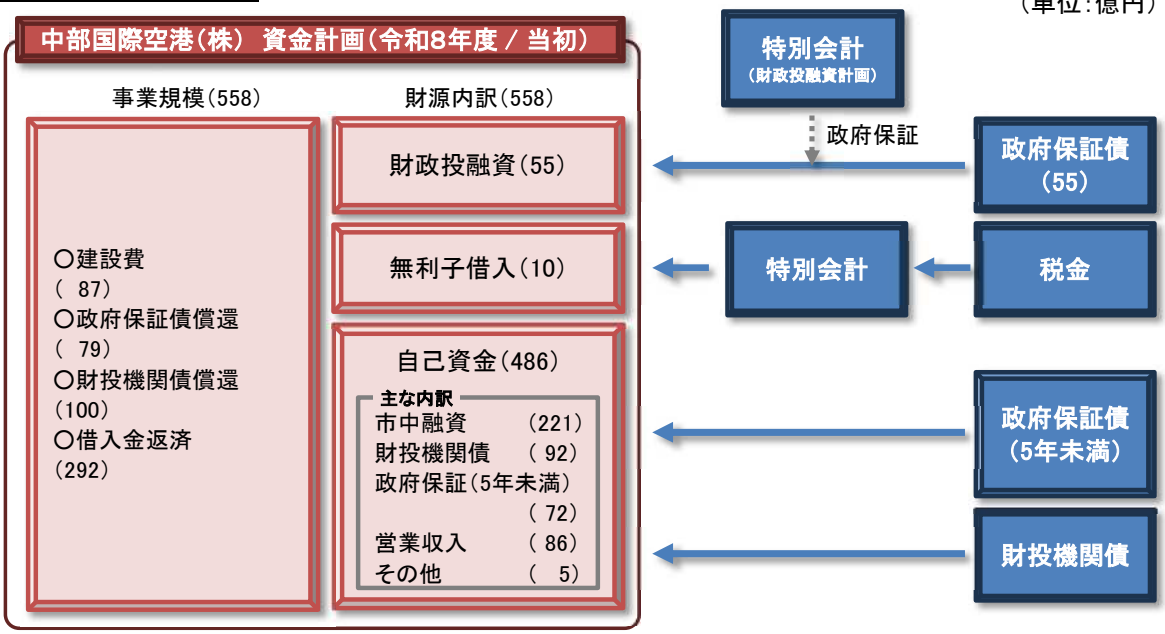
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの16年間(令和23年度まで)としている。
[将来の事業見通しの考え方]
① 業務収入については、中部国際空港将来構想推進調整会議が公表した「中部国際空港の将来構想」におけるベースラインシナリオ(将来の社会経済動向や交通市場環境変化等に基づくシナリオ)を前提に試算した需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)			
年　度	4	5	6	7	8	9	10	11	12
営業収入(億円)	243	396	525	556	664	816	835	852	855
発着回数(万回)	7.0	8.5	9.5	9.5	10.6	12.7	12.9	13.0	13.0

4. 事業スキーム(図示)

(単位:億円)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。
事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成22年2月策定の「航空関係公共事業評価」(国土交通省)に則り、利用者効果、供給者効果、地域企業・住民効果を社会的・経済的便益として計算した。

社会的割引率を4%とし、分析期間を29年とした場合
18,869億円

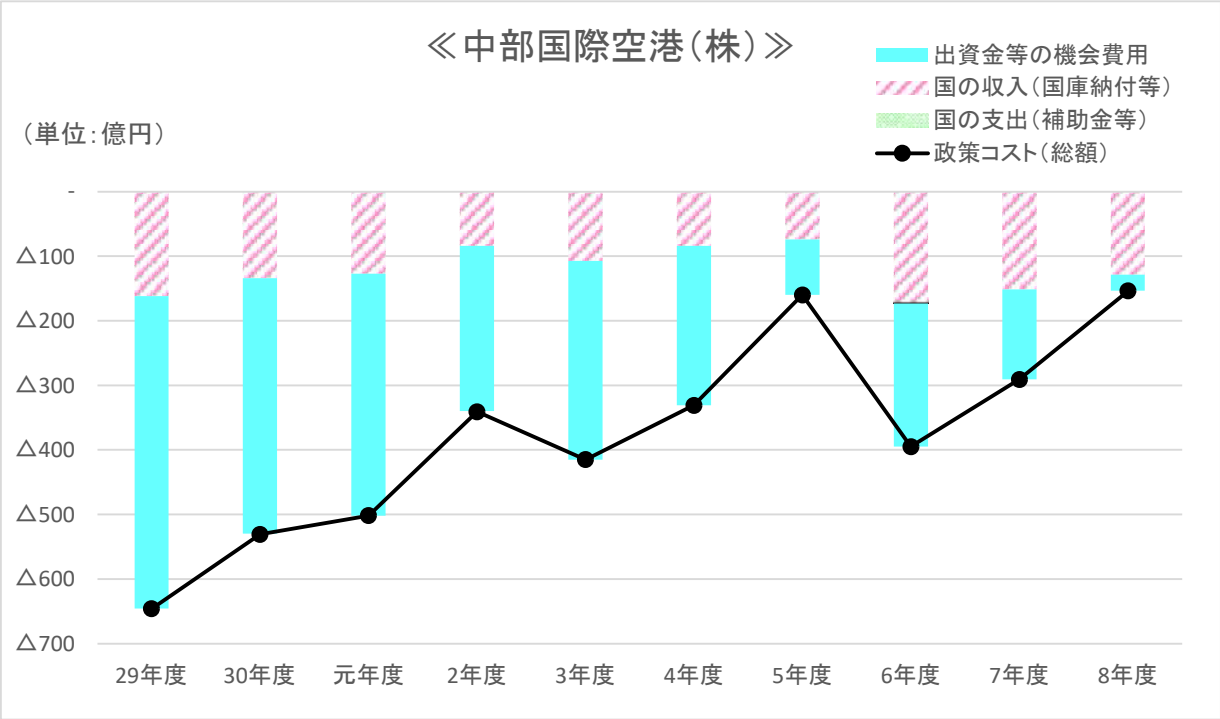
社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
14,614億円

＜参考＞					
中部国際空港の概要		令和6年度運用実績		令和7年度運用実績(見込み)	
・空港用地	約470ha	・発着回数	95,212回	・発着回数	95,000回
・滑走路	3,500m×1本	・旅客数	1,103万人	・旅客数	1,140万人
・運用時間	24時間	・貨物量	12.9万トン	・貨物量	14.0万トン

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。
https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=746

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト（総額）	△646	△531	△502	△341	△415	△331	△160	△395	△291	△153
国の支出（補助金等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国の収入（国庫納付等）	△162	△134	△127	△84	△107	△84	△74	△173	△151	△128
出資金等の機会費用	△484	△396	△375	△256	△308	△247	△86	△222	△140	△25

【政策コストの推移の解説】

需要の変化や金利の変動により政策コストに増減はあるものの、分析期間中、出資金等の機会費用を上回る法人税が発生するため、政策コストはマイナスとなっている。

【政策コスト分析結果（令和8年度）に対する財投機関の自己評価】

前提金利の上昇による支払利息の増加等により、政策コストは前年度の分析より138億円増加している。分析の結果、自己資本比率は順調に増加し、安定・堅調な営業キャッシュフローを維持できる見込みとなっており、財務の健全性が保たれ、財政投融資の償還確実性は十分見込まれる。

感応度分析として、前提金利（割引率及び将来金利）を＋1%とした場合、政策コストは153億円増加する。これは、金利の上昇により準備金（空港整備準備金、繰越利益剰余金）、法人税が減少するためである。この場合でも、自己資本比率は基本ケースと同様に順調に増加しており、今後の対応として、航空需要の拡大、有利子負債の着実な返済が重要と考える。

事業収入を△1%とした場合は、事業収入の減少により準備金（空港整備準備金、繰越利益剰余金）、法人税が減少するため、政策コストは29億円増加するが、財務への影響は軽微であると考える。